

21世紀フォーラム

No.106



財団法人政策科学研究所

インドネシアの建築様式新旧比較—伝統的スタイルのバンドン工科大学 1993年(撮影/山田圭一)



●21世紀コラム

CSRについて考える	池田弘一	2
閑暇(OTIUM)について	大橋喜之	3
現代女子学生事情	坂東真理子	4
リピーター・ツーリズム—ギリシャの秘密—	川政祥子	5

エネルギーコラム

ロシアのエネルギー戦略に組み込まれる原子力	森田浩仁	6
-----------------------	------	---

特集 21世紀のインド—現代世界への問いかけ

インタビュー

グローバリゼーションの中のインド	小倉和夫	8
------------------	------	---

トランスナショナル化する在外インド系ネットワーク	長崎暢子	16
--------------------------	------	----

ヴァナキュラー・デモクラシーの可能性

—ダルマ思想と現代世界—	田辺明生	22
--------------	------	----

インタビュー

現代インドの豊かさと苦悩

—インド・ブームの先にあるもの—	中島岳志	30
------------------	------	----

持続可能な環境と経済を目指すある試み

—ダーズリン、マカイバリ茶園のプロジェクト—	石井博子	42
------------------------	------	----

[研究会録] 第5回「未来社会と科学技術」研究会

半導体研究にかける夢	大見忠弘	50
—2025年に目指すべき社会のかたちとイノベーション—		

第14回「市民社会活動と日本経済」研究会

市民社会の将来	山内直人	64
—営利と非営利は収斂するか—		

第28回「日本の教育を考える」研究会

国立大学法人の現実と課題	天野郁夫	76
—法人化後二年目の評価を基に—		

【部会活動報告】2007年1月～2007年3月		86
-------------------------	--	----

CSRについて考える

池田弘一 (アサヒビール株式会社 代表取締役会長)

昨今、「企業価値とは何か？」が、あらためて問われている。一方、最近続く製品の品質の問題は、社会からの信頼を損ねてしまっている。企業価値や企業の信頼性の根幹をなす、「CSR」について考えてみたい。

企業活動のグローバル化の進展や、企業活動に対するステークホルダーの監視が厳しくなってきたことなどにより、近年、CSRへの関心は高まっている。しかし、決して新しいテーマではない。江戸時代の近江商人の「三方よしの精神」が日本のCSRの原型と語られているように、先人の知恵と経験は、長い歳月を経て、今日の企業活動に反映されている。「顧客満足」「社員を大切にする風土」「取引先との共存共栄」「自然との共生」など、多くの日本企業に見られる経営理念は、世界でも誇れるものと思う。その理念・哲学を引き継いだ上で、企業は現代の課題に素早く対応していかなければならない。

動そのものであり、重要な経営のインフラである。

企業価値の向上に向けて、CSRを永続的な活動とするためには、次の三点が大切だと私は考えている。

一点目は、社会の声に耳を傾け、活動に活かしていくことである。アサヒビールグループでは、商品をご愛顧いただいている消費者はもちろん、株主や投資家、お取引先、社員、地域社会など、あらゆるステークホルダーを「お客様」と位置づけている。この「お客様」にご満足いただくための行動をグループの社員一人ひとりがそれぞれの持ち場で実践し、その行動に対するご意見・ご評価を次なる行動に反映していく。こうしたサイクルを繰り返していくなかで、さまざまなステークホルダーへの責任を果たし、強固な信頼関係を築いていきたい。つまり、お客様満足 (Customer Satisfaction) のためにステークホルダーと交流 (Relation) すること考え、CSRを「CSR+R」と読み替えている。積極的な対話 (交流) によって、透明性の高い企業経営を実現し、企業価値を向上させていきたいと考えている。

二点目は、企業の強みを活かした社会的課題の解決に向けたイノベーションである。企業があまたある課題の全てに対応することは難しい。経営理念に照らし合わせて、自らの事業領域や事業活動を展開している地域における優先的な課題を選ぶことが必要である。そして、企業がこれまで蓄積してきた人材・技術・設備・ノウハウ・情報などが役立つ分野で、イノベーションを巻き起こすことが効果的だと考えている。アサヒビールでは、永年蓄積した発酵・蒸溜技術を活用して、サトウキビから砂糖とエタノールを生産し、それを自動車燃料に活用する、バイオマス・エタノールプロジェクトを進めている。このプロジェクトを推進している研究者は、「アルコールメーカーとして、アルコールで社会に貢献したい」という志を持って取り組んでいる。

三点目は、身の丈に合った範囲で行うということである。企業である以上、利益の追求は不可欠である。CSRが企業の成長に影響を与えるようでは、本末転倒だ。一過性のものとせず、息の長い活動とするための重要な鍵だと思う。その上で、「未来社会への投資」という視点が大切である。経営理念の延長線上に描いた企業と社会との関係、そして社会そのものの未来像を実現するための投資と捉えることが必要と考えている。私が会長を務める日本経団連1%クラブにおいて、一九九〇年の設立以降、一貫して発信してきたメッセージでもある。

私が考える、CSRの要諦を述べたが、CSR推進のために最も重要なのは、経営者のリーダーシップである。CSRが企業風土として根付くために、さまざまな場で繰り返しメッセージを発し、社員に浸透させることが経営者の役割と認識している。また、経営者が率先して、風通しの良い企業風土をつくり上げることも重要だ。昨今の企業不祥事を見るにつけ、この重要性を再認識している。

今後も、アサヒビールの会長として、社会との対話をアクションにつなげていくことに真摯に取り組んでいく。併せて、日本経団連の社会貢献推進委員長・1%クラブ会長として、CSR推進のために尽力し、企業社会全体の底上げに努めていきたい。

(いけだ こういち)

閑暇(OTIUM)とユダヤ

大橋喜之 (翻訳家、ローマ在)

僻遠の地で中世に埋没しています。

ひよっと、暇人だね、と叱咤されるか、なんの役に立つのかね、とお尋ねでしょうか。うまく答えられませんが、西欧中世とは、おそらく死と隣りあわせの(生)についてたいへん熱心に考えをめぐらせた時代であったのだと思つていきます。わたしたちはあまり考えでもみませんが、中世人たちにとつて、中つ世、とははじめとおわりの間、いまこゝ、のことでした。

それが現代(モデルノ)ということばの突出とともに(中世)という過ぎ去った時代としておいてけぼりにされ、暗愚なものとして放置され：ところがそれも同時代(コンテンポラネア)としての現代において(近代(モデルノ)に)変じしせ、それがあらぬか同時代はポスト・モダンなどという偽問題を投影するにいたりました。

『21世紀フォーラム』という場所を発見したとき、わたしは一瞬それを「12世紀フォーラム」と誤読していたのです。え、そんなフォーラムが、在るのかしら、まさか、と。

にもかかわらず、ヨーロッパ共同体はシャルル・マーニユの夢をあやうく

追いかけていくように見えるいま、国

(ナッイオーネあるいはスタートゥス)でなく体(コルプスあるいは「神の国」と訳されるアウグスティヌスの謂うところのキヴィタス)という語は、知らずの間に専制国家あるいは民族国家としての擬制の終焉を予告するもののようにあらわれるのです。あるいはコンスタンチヌスの夢でしょうか。彼の帝国はその首府をローマからコンスタンチノーブルに移してしまつたのです。驚くべき発想。とはいえ、新教皇ベネデクトゥス十六世が郷里ドイツを別に、最初に訪れたのは「そこ」でした。

まさか、ここで本邦の国体論の経緯をもちだそうというほどの度量がわたしにあるわけではありませんが、第二次大戦後に教育を受けた日本人は、政治を宗教として語る昨今の欧米の、あるいはイスラム諸国の問題を(歴史)問題としてうまく掴めなくなつてしまつていような気がしてなりません。

にもかかわらず、政治とはつねに(まつりごと)であつたし、あるし、ありつづけるでしょう。理性の自己運動という理性的啓蒙が理性においてすなわち破綻し：信仰を標榜する功利があからさまに姿をみせて。しかし、植民地

政策が大逆流を起し、西欧語で育つ

たその外つ国の人々(エクストラコムニタリー)が溢れるヨーロッパ。公立学校の教室から十字架像を外すべきか、チャドルを被つた子女は公道で顔をあらわにするべきか、対外支援の赤字はそのしるしの十字を取り去り、三日月を採るべきか。問題はひどく卑近なところから生じます。ヨーロッパ共同体の拡大そして中東の戦乱は、ヨーロッパにとつては切実な難民問題と失業問題です。そしてその向こうに控える中国のおそるべき経済成長。

これは中世、ヨーロッパが発見したイスラム世界と、その向こうから襲うタルタル人たちの猛威におのいた構図の差異と反復に見えたりもします。

外国旅行をしてそれぞれの国のさまざまな食習慣を験してみようとするのはおそらく日本人を嚆矢とするのではないでしょう。移民による食習慣保持から生まれた食環境の移植としてではなく、好奇心からあらゆる国の食事を愉しむことのできる日本。不思議な場所です。イタリア人も中国人も、どこへ行ってもおそらく自らの食生活を崩すことはありません。一方、フラン

スのスノビズムは必ずそこに自文化の

卓越という相貌を隠しています。わたしたちはその点、かなりノンシヤランスです。それは主体を求めずつねに対象を見出そうという志向的エネルギーであるのかもしれない。とはいえずは、おおかたの日本人のころはどこか(欠如態)を晒しているようにみえてならないのです。しかしそれも姿勢の悪い若者たちにそんな思いを付着させているだけのことかもしれない。かく言うわたしとして内向的な青年だったのですから。

無為(オティウム)あるいは空白。文化とは無為の余剰であつて、行為の過剰ではないのかもしれない。

閑暇(オティウム)が高雅(オティウム)でもあることを陽気なラテン氣質とみるか、深いペシミズムの克服のかたち(すくなくともその努力の)とみるか。高齢であることが知の前提であつた昔日に想いを馳せつつ。

(おおはし よしゆき)

追記 西欧中世の成熟についてはM・リーヴス著『中世の預言とその影響』(拙訳、八坂書房、二〇〇六)など、ご覧いただけますと幸いです。

現代女子学生事情

小学校から大学まで共学の学校で過ごし、仕事についてからも主として男性の多い職場で働いてきた私には女子大というのは正直言ってまったく未知の世界であった。自分が大学生だった大学は女子学生比率三%だったのに比べると別世界である。

昭和女子大は世田谷区の三軒茶屋にあり、人見記念講堂と良妻賢母教育で有名であった。往時はGパン禁止など厳しいしつけで知られていた。それだけに現在のキャンパスをおとすれた人は色とりどりにおしゃれで、茶髪、金髪もいれば、へそだしルックもありという学生の服装に驚かれるようである。服装が変わっただけでなく、学生の気質も大きく変わっている。昔は、教職や幼稚園教諭をのぞけば、よい家庭の主婦となり賢い母親を目指すと考えられていたようだが、最近は就職を望むものがほとんどである。もともと国文科が強いことで知られていたが、現在は英語や心理、福祉、初等教育、栄養学など多様な学科、中でも資格取得に結びつく学科が人気である。特に英語は強い。アメリカ、ボストンにキャンパスを有し教室のほかに約三百人滞在できる寮、キャフェテリア、温水プ

ールなどが整っている。英語コミュニケーションなど学部の学生は五カ月間ボストンで学ぶ事を義務付けられている。他学科の学生も夏休みや、春休みにボストンで英語を学ぶ。

このように時代とともに女子大もかわってきているが伝統として伝えられている事も多い。昭和女子大の特徴のひとつは学寮である。神奈川県足柄と千葉県館山市に学寮があり、学生は毎年そこで三泊四日の宿泊研修を行なう。最近の女子学生は家庭で個室を与えられ、親の手厚い世話を受けているものが多いので友人たちと集団生活を行なうのにははじめは抵抗を持つものも多いが、それを経験することで、大きく成長する。

昭和女子大の創設は一九二〇年、当時トルストイの教育理念に共鳴した人見岡吉とその賛同者によって始められた。知識を得るだけでなく身体を動かす労作や奉仕を通じて社会に貢献できる女性を育てたいという伝統が今に伝えられている。最近ではサービスマーケティング、すなわち地域や社会にボランティア活動でかわる事で教育効果を挙げようとする試みに結びついている。最近の学生は無気力だと批判され

るが、昭和女子大の学生はこうした活動に熱心に取り組んでいる。私が理事長を勤める子育て支援のNPOが運営する認証保育所や「子育て広場」でボランティアをする学生も多い。

アメリカでも多くの女子大が共学化する中で残っている女子大は「女性は男性の中にいるより女子大で学ぶ方が何もかも自分でやらねばならないので自立心、リーダーシップが養われる」(シモンズカレッジ学長の言)といわれるとおり、学園祭も、クラブも全て男子学生の手を借りずに行なっている。

もう一つの特徴は丁寧な少人数教育である。基本的に授業は三、四十人、大教室授業はめつたにない(大学に来たら階段教室で先生はマイクで授業するかと思っていたのに、という学生もいる)。クラス主任も貼り付けられており、学習の方法に迷ったり、心身の問題を抱えたり、進路に迷う学生の相談にのる体制になっている。

他の大学と異なり授業の開始のカネがなると教員も学生も小走りて教室に急ぐ風景が見られる。始業時間は厳守されており、出席は厳しい。大教室授業で試験のときだけ学生がいつもの

二、三倍現れるとか、教師も十分二十分遅れるのは平気という大学もあるよすががそれは一切なく、遅刻や欠席が多い学生は単位が取れない。遅刻、携帯、私語厳禁という教師も多く、かなり徹底されている。

自分が大学生だった頃は大学に入学生したら放っておかれていた。もう大学生なんだから自分の責任で好きにしたいよ、とサボる自由、怠ける自由をたっぷり与えられて、人生で一番非生産的に過ごしたような気がする。それは日本の企業職場の教育力が豊かであるのやくにたない新卒社員を鍛えたからである。最近のように企業も教育力を失ってきていると大学は、教育機能を改めて強化しなければならないが、大学による差は大きい。

自分でその中に入ってみて、日本の大学といっても教育内容・教育方針は随分違うんだと実感している。昭和女子大の女子学生は丁寧な手をかけられ、目をかけられて大学生活を送る。願わくば実社会もこうした大学の努力を評価し、採用の参考としてほしいものである。

(ばんどう まりこ)

坂東眞理子

(昭和女子大学 学長)

リピーター・ツーリズム―ギリシヤの秘密

川政祥子 (翻訳家・画家、
地中海文化研究家)

窓を開けると輝く地中海！という人は、多くの人が夢見るバカンスのひとつだ。地中海の中でもギリシヤの観光誘致は特別な発達の仕方をしているようだ。

年間一四〇〇万人の観光客が訪れるギリシヤの面積は日本の三分の一ほどで多くは交通の不便な小さな島々、人口は一〇〇〇万人しかない。そういう条件で一四〇〇万人の観光客をどうやって受け入れているのか。そもそもホテルがそれほど沢山あるのか。ギリシヤの秘密はそこにある。

第二次大戦後、経済が復興した六〇年代、ヨーロッパの若者たちは南を目指し、行き着いたのがギリシヤだった。七〇年代にはアメリカのヒッピーのにお気に入りとなった。八〇年代には島々に空港が整備され北欧からの団体客が直行便で訪れる。団体客が求めるのは燦々と降り注ぐ太陽とビーチ。少しでも安い場所を求め旅行先は次々変わる。リピーターしてもらうには、不毛の価格競争で勝ち続けるしかない。彼らはギリシヤに来て、そして、去って行った。

一方、三十年前ギリシヤを旅した多くの若者たち。時は過ぎ、中年になっ

た彼らは、年々分厚くなる財布をポケットに入れ、繰り返しギリシヤにやってくる。

今も時折、気分を変えて、初めての島に足を向けてみる。船でエーゲ海をわたるほど人の心を躍らせる事を私に他に知らない。フェリーで、ヨットで、レンタカーで、路線バスで気の向いたところへ行く。先々に名前を聞いた事もない、ガイドブックにものっていない美しい村がある。小さな港、シーフードを出すタベルナ(レストラン)、一日の大半、海を見て過ごせるカフェがある。宿は予約しないが、ふらりと行った先で宿が見つからなかった事は三十年の間一度もない。どんなに小さな村にもタベルナと個人経営の宿は必ずある。客室はたった二部屋という小さなところもある。まるで親戚の家に泊めてもらっているようだ。こうした客は「カテリーナの家の客人」としてコミュニティに受け入れられ、時には「臨時村人」として、結婚披露パーティーに招かれたりする。

トルコ地中海沿岸にあるAは九〇年代に観光バブルを迎え、政府の肝いりで海岸の松林を切り開いて公園を作り、海岸を見下ろす高台には巨大資本

の大型ホテルがずらりと並んだ。チャーター機で押し寄せる北欧の観光客で賑わったが、海岸とホテルを行き来するだけのツーリズムは地元にとれほど貢献するだろう。シーズンオフには空室を抱え、雇用の多くも夏だけの臨時雇い。実際働いているのは地元の人より、トルコ東部から出稼ぎに来たクルド系の若者が多かった。潤ったのはツアーを主催する北欧系の旅行会社だ。

木陰でビクニックを広げる家族が子供らを遊ばせていた海岸から松林が消え、有料のデッキチェアが並ぶと、家族連れは姿を消した。数年前Aで出会ったベルギー人女性はそこが飲酒を戒め、公衆での肌の露出を嫌うイスラムの国である事も知らなかった。たくさんあるパンフレットから単に格安のツアーを選んだだけだ。残念な事にAが爆弾テロの標的となったのは記憶に新しい。

ギリシヤで忘れてならないのは働けるできれいい好きの女性たちだ。ペンションはピカピカに磨きあげてある。小さなペンションの客室は彼女らの住む家の一部なのだから当然だ。

無数の美しい村と、そこにある清潔で居心地の良い宿がギリシヤの観光資

産の底力である。休暇から戻り、思い出すのは、カテリーナが中庭を掃除しながら口ずさんでいたギリシヤの歌だったり、気に入りの飲み物を覚えていてくれるカフェのヨルゴスだったりする。ギリシヤ観光には旅情があり、美しい非日常の中に、しみじみとした親しみが育まれる。島々からなる国という交通の不便さ、大きな会社に勤めるよりも自営を好む独立歩の国民性が結果的に幸いし、リピーター・ツーリズムが生まれた。遠くでも不便でも、わざわざ出かける。なぜならそこには「わたし」の場所があるからだ。

日本にもそんな場所はあるはずだ。島根に二年間住んで日本海の美しさに魅了された。島根の海岸線には小さな港がひとつづきの美しい首飾りのように存在する。港の多くは地元の漁業者用で、外部の舟は歓迎されない。あの海を気軽にヨットでセーリングして回れたら、どんなに素敵だろう。都市近郊では繁留費が高額でヨットをあきらめている人たちにとってのリピーター・ツーリズム基地が生まれる日を私は夢みている。

(かわまさ しょうこ)

ロシアのエネルギー戦略に 組み込まれる原子力

森田浩仁

(勸日本エネルギー経済研究所研究理事 戦略・産業ユニット総括)

ロシア政府は国内の原子力企業を統合し、新たな国営企業アトムエネルギープロム(通称「アトムプロム」)を設立する。

プーチン大統領は〇七年二月五日、原子力産業複合体の創設を目指す原子力産業再生法案に署名し、同法案は成立した。国家以外の組織が核物質および設備を所有することを合法化し、持ち株会社の創設を規定する。

ロシア連邦原子力庁(ROSATOM)によると、世界の核燃料サイクル市場におけるロシアの競争力を向上させ、産業界内での重複を排除することにより資源を節約することを目的とする。これまでロシアの民生用原子力産業は別々の株式会社に分割され、一部の会社については国家の持ち株が皆無であった。しかし、同法の成立により、一つの巨大な国営企業アトムプロムに改組され、一〇〇%国有となる。

ウランの採掘から、濃縮をはじめとする燃料加工、そして発電までの核燃料サイクル全体の管理のみならず、国

内外における原子力発電所の建設、エンジニアリング能力の向上、科学研究機関の監督をも担当するといふ。

海外で原子力発電所の建設を手がけるアトムストロイエクスポルトまで傘下に収めることになるため、わが国の原子力関連企業とも、中国など新興市場での競争が予測される。

そして巨大国営ガス企業ガスプロムと類似の方法で管理されるといふ。原子力版ガスプロムの誕生である。

ロシアの実質GDPは〇三年以降七%を越える伸びを記録している。経済成長を支えるのが石油と天然ガスの輸出であり、世銀の調査によると両部門はGDPの四分の一を生み出すという。金属など原材料の輸出を加えるとロシアの総輸出歳入の三分の二を上回る。

油価の上昇が輸出額拡大に寄与している。IMFによると、ウラルブレンドの価格がバレル当たり一ドル上昇すると国家の歳入は一八億ドル上昇す

る。GDPの〇・三五%にも相当する。政策担当者が、エネルギー部門への国の影響力をさらに強くしたいと考えるのも当然の流れであろう。

今回のアトムプロムの創設も、石油輸出に課される税の引き上げ、ガスプロムや国営パイプライン会社トランスネフチによる輸出関連施設の意欲的な整備など、一連のエネルギー戦略の一環とみるべきなのであろう。

*

ロシアでは四四〇を超える火力又は水力発電所が稼働している。その他に原子炉三一基が一〇のサイトで稼働中である。発電能力を合計すると二億五六〇万キロワットが積み上がり、〇三年には八五〇六億キロワット時を発電した。火力による発電量が六三%を占め、水力二一%、そして原子力が一六%と続く(米国エネルギー省)。

原子炉の総設備容量二二二〇万キロワットすべてが、ウラル山脈の西、すなわち欧州ロシアに位置している。炉の半数以上がウクライナで事故をおこしたチェルノブイリと同じRBMK型であり、老朽化が進みつつあることを危惧するむきも少なくはない。

ソビエト連邦崩壊による発電電力量の急速な落ち込みも一段落し、電力消費は回復の途にある。

政府は、より多くの化石燃料を輸出に回すため、水力と原子力の比率を高

めたいとする。特に原子力に対する期待は強い。

プーチン大統領は○六年五月、連邦代議員に対する一般教書演説で、新世代の安全な原子炉の開発と世界の原子力市場におけるロシアの地位強化の必要性を強調した。発電電力量に占める原子力のシェアを現在の二六％程度から二〇年二二％、三〇年までに二五％にまで高めることが必要であると述べた。

ROSATOMによると、閉鎖する原子炉の代替、急増を始めた電力需要を満たすべくには今後三〇年間で三億キロワットもの新規発電所を建設しなければならぬ。現在の原子力のシェアを維持してゆくには、少なくとも年間二〇〇万キロワットの原子炉の開発が必要となる。

*

ロシアは世界で最大の天然ガス資源を有し(世界の二七％)、最も多くを生産し(同二二％)、輸出货量も世界の天然ガス貿易量の二二％と最大を誇る。

ガスプロムは、ロシアの天然ガスの九〇％を生産し、輸送ネットワークを独占する。同社は、欧州が消費する天然ガスの二五％を賄う。

ロシア最大のハード通貨の稼ぎ手であり、国に収める税額は国家税収の二五％にも達する。「プロム」とは産業をさす言葉であるが、まさに天然ガス産業といった存在である。

最近、わが国の一般紙でもガスプロムという名をみかけることが多い。○六年正月のウクライナに対する天然ガス供給の停止、サハリン2プロジェクトへの介入についてである。勿論、批判的な記事が多い。

○七年二月二八日付の産経新聞は、「外国資源買いあさり」との見出しのもと、「世界最大級のロシア国営天然ガス独占企業体、ガスプロムが、外国の各種天然ガス事業に加え、石炭や電力分野にも積極的に参画し、買収する動きを見せている。ガスプロムの資源エネルギー獲得の動きはとどまるところを知らず世界的に強い警戒感を生んでいる」とする。

さらに、「日本の商社が参画する石油・天然ガス開発事業『サハリン2』についても『環境破壊』を盾に事業停止に追い込み、事実上の国営化に成功。こうしたガスプロムの動向は『基幹産業の独占化でソ連建設を目指した革命家レーニンのそれにも似ている』との見方も出ており、日本側も無関心ではいられないものとみられる」と報じている。

*

ロシアはかつてソビエト連邦に属していた国々のみならず、中国、ポーランド、トルコそしてフィンランドへも電力を輸出する。国内最大の発電事業者であるUnited Energy System of Russia (UES) (ロシア政府が五二％

の株式を所有)はイランやアフガニスタン、パキスタンに対する輸出をも計画する。

UESは国内幹線、配給ラインの九六％を所有し、西欧の電力系統との連携についても検討を進めている。バルチック諸国内にエネルギーリングを創設しようというBaltrelプロジェクトに参画し、欧州二十カ国でつくるThe Union for the Coordination of Transmission of Electricity (UCTE)とも技術面での打ち合わせに入ったと伝えられる。

アトムプロムがガスプロムの原子力版を目指すとするならば、連携された系統を通じて西欧諸国への電力輸出も、その視野に入れているのであろう。

ガスプロムによるウクライナへの天然ガス供給の停止、サハリン2の経営主導権の獲得、また国営パイプライン会社ロスネフチは昨年七月以降、リトアニアに対する原油の輸送を停止したままである。

エネルギーを政治の手段とし、政治をもつてエネルギービジネスを展開する。そのような国であるとの認識を世界に広げることになったようだ。

アトムプロムの創設も、同じ流れの中にあると位置づけるのか。

(もりた ハジメ)

21世紀のインド

—現代世界への問いかけ—

主にその地政学的特徴から、インドは冷戦後の国際社会の中で、そのプレゼンスを高めてきた。中東からのオイルルートの枢要にあり、中・ロと隣接・近接し、東アジアから南アジアにわたる、多様な政治・文化・社会が展開されている地域の中心的存在となっているからである。

「機能する混沌」と評されたりもするインドであるが、経済自由化以降のインドは牽引役のIT産業がめざましい成長を遂げ、一九九六年以降、GDP成長率はおよそ六%前後で推移、海外からインドへの直接投資も拡大している。また、豊富な若年人口に支えられる労働力に大きな期待が寄せられ、経済成長に伴う所得拡大で個人消費も好調と伝えられている。一方で、富裕層はもちろん、経済成長の恩恵を受けている都市中間層の繁栄をよそに、インドにおいて貧困・格差の問題は依然深刻である。

我々がインドに魅せられるのはなぜか。巨大な潜在力を秘めながら、多様な人種、文化、宗教を抱えてその共生・統合に苦闘する姿、一方

で、アメリカなどのIT産業の勃興に多大の奇与をした海外在住インド人の存在、また、インド系の作家や芸術家、知識人らのグローバル社会での貢献などが、多様性の共存を目指す現代の我々にとって、極めて大きな意味を持つからであろう。人々が多核的なネットワークを形成し、多様な主体が地球規模で問題を考える二十一世紀にとって、インドが大きな示唆を与えてくれるのではないかとこの予感が、インド・ブームの陰にはあるのではないだろうか。さらにまた、人類がこれまで享受してきた豊かな精神的遺産の源であるインドに寄せる思想的な期待もあろう。

本特集は、現今のインド・ブームから一歩距離を置いて、インドとその営みを見つめることにより、例えばグローバル化の光と影が端的にあらわれていることに示されるように、二十一世紀の世界像、ひいては我々の足元もが逆照射されるようなかたちで、インドの発するメッセージを受け止めようところをみるものである。

インタビュー

グローバル化の中のインド

小倉和夫(国際交流基金理事)

聞き手 小浜政子(助政策科学研究所主席研究員)

「インドの内なる問題」と
「世界」が連関する

—このたびはインドの特集を編むにあたり「二十一世紀のインド—現代世界への問いかけ」というタイトルをつけさせていただきますが、これは躍進するインド経済といった一面的な見方を排し、文

化、社会あるいは宗教の問題等も含め、現代インドの事象が広く世界の中でどのような意味を持つのかを掘り下げて考えることを意図しています。

小倉さんには『グローバル化への叛逆』(中央公論新社、二〇〇四年)というご著書もありますし、この数年、朝日新聞のオピニオン欄「世界の窓」

fromアジアネットワーク」に定期的にご寄稿、アジア諸国間の関係やパートナーシップ、伝統と近代化、グローバル化の過程における諸問題、指導者の倫理観等についてお書きになられているのを興味深く拝見してまいりました。アジアの政治指導者が共有すべき精神として、現代的意味で

の「徳」、すなわち権力抑制のための倫理を挙げられたり、「インドの『誠の深さ』といった表現をされているように、モラル・バリューにたびたび言及されていることに強い印象を受けております。

この連載の中ではしばしばインドに言及されています。アジア人で初めてノーベル賞を受賞したインドの詩人タゴールが一九一六年に来日した際の、「日本は近代化を単に効率的なものとして、そこに温かい人間性を吹き込んでほしい。アジアで唯一自由で発達した国である日本こそ、ナシヨナリズムに陥らずアジア全体のためにリーダーシップを発揮してほしい」との演説を引用され、タゴールは日本への期待を、批判も加えながら力強く表明したが、その後日本は、タゴールが危惧したナシヨナリズムの方向へと走ってしまつた、と書かれています。

また、グローバリゼーションの光と影のうち、その影の部分が非常に強くあらわれている場としてのインド、世界的課題が顕れる場としてのインドを提示されています。グローバリゼーションの負の効果といったものが、むしろインドが世界に投げかける問題ではないかとお書きになっておられました。経済面では進境著しいインドですが、政治、経済すべてを含め、グローバリゼーションのなかで現在のインドをどのようにお考えになるかというところを、まず初めにおうかがいしたいと思ひます。

小倉 従来、インドはどちらかというところ、あるいは取り残された存在である、あるいは取り残されかねない存在である、というふうに見られてきたと思ひます。それにはそれなりの理由があつたと思ひますが、一九九〇年代以降になると、インドもグローバル化している国際社会の中に完全に組み込まれてきたように思われます。

その理由は幾つかありますが、ひとつは言うまでもなく、インドの経済発展、もうひとつは民主主義の定着です。民主主義の定着は、後発国家の中にあつてインドが評価されてきた大きな理由だと思ひます。さらにもう一つ忘れてはならないのが軍事的役割、とくに核です。核問題や中東情勢の深刻化に伴い、またインドの地政学的な立場も相俟つて、インドの戦略的役割というものも近年非常に重要視されるようになってきました。これらの要因によつて、従来「ちよつと離れた存在」であつたインドが、グローバリゼーションの中、世界の表舞台に入つてきたわけです。

その結果何が起つたかといひますと、「世界がインドをどう受け入れなくてはいけないか」、また、「世界はどのようにインドを自らの中に位置づけなければならないか」という問題が、

より深刻な問いとして浮上してきました。WTO交渉における労働の移動の扱いとか、核、知的所有権などの問題にそれは顕著です。

このように世界がインドをどう位置づけなくてはならないかという問題が起つたと同時に、グローバリゼーションの波にインドが完全に呑み込まれた結果、世界に対してある程度距離を置いていた従来の立場を保つことができなくなつて、インド自体にとつて、グローバリゼーションの波をどう受け止めるかということが、政治的・経済的に非常に深刻な問題になってきました。すなわち、外の世界の方でインドをどう位置づけるかを真剣に検討しなければならぬ状況になってきたと同時に、インド自体においても、グローバリゼーションというものをどのようにインド社会、インド経済、インド政治の中に位置づけなくてはならないかという問題が深刻化してきたわけです。

このひとつのあらわれが、インド国内の政治、経済の中で、いわゆる格差の問題です。格差といつても、日本のような先進国の場合には、どちらかという階層的格差といったもの、すなわち豊かな人と貧しい人との間の格差と考えられがちですが、インドの場合にはご承知のように地域間格差も非常に深刻です。また、民族間の格差もあるわけで、それらの格差問題がグローバリゼーションの中、インド国内でますます

ます深刻化してきていることがありません。

もうひとつは伝統的価値への挑戦です。これはグローバルゼーションをインドが受け止める際に非常に大きく出てくる問題です。とりわけヒンドゥー社会においては大きな問題です。服装の問題、恋愛・結婚をめぐる価値観、映画における性表現の許容度などの文化的問題もありますが、政治的にいいますと、ヒンドゥー・ナシヨナリズムなどの原理主義的運動といった問題にもつながってくるわけです。

このように、グローバルゼーションの波をどのように受け止めるかということは、経済的、社会的な意味での格差の存在と、伝統的価値への挑戦、これら二重の意味でインドに非常に大きな問題を提起しています。

——外からのグローバルゼーションの波と、伝統的な価値が拮抗する際に発生する葛藤や軋轢は、他のアジアの国、例えば日本の近代化の過程や、韓国や中国のそれと比べて、インドの場合より大きいと考えられますか。

小倉 大きいと同時に、逆にいうと、それらを呑み込むだけの包容力と混沌がインドには存在します。もともとインドには、カースト制度に象徴されるように、格差といったようなものは存在していました。もちろん民族も多様ですし、言葉も数多い。そのように、混沌とした一つのインド的な世界とい

うものがあって、その中に格差はもともあつたわけです。

その意味では、グローバルゼーションの波が到来して、そうしたものがどのように新しい変形を遂げるのかというふうに考えたほうがよいのではないのでしょうか。新しい格差ができるというよりも、従来の社会におけるいろいろな問題点が、場合によっては変形され、拡大され、歪曲される形で提起されてきている。このように考えるべきではないかと思っています。

——従来あつたものがいわばズームアップされているといった感じでしょうか。今後、どのような形でそれらはゆがみ、ねじれ、変形から収束に導かれていくのでしょうか。

小倉 国内的には、議会の中でいわゆる不可触民の数が増えてきたり、社会的な活動が活発化してきたりということがあります。と同時に、外へ向かつては、インドのビジネスマンが世界的に活躍し始めたというように、いろいろな現象が起こっているわけです。

——近年のNRI(Non Resident Indian)、いわゆる在外インド系の活躍にはめざましいものがありますね。

小倉 内外のそうした動き自体、インドの変化を示していると思うのです。その意味で今はちょうど、いろいろな葛藤や軋轢といったものが解決の方向に向かうのではなくて、むしろ深刻化している過渡期というふうに捉え

るべきだと思います。

——混沌は今後ますます激しくなるといふことでしょうか。

小倉 混沌は一層激しくなりますが、逆にインドが世界経済、世界の政治システムにますます呑み込まれ、相互依存関係が増大していくと思われれます。国際社会と自らの問題を調和させていかななくてはならないという外の力も増えてきますから、自ずから抑制、抑止といったものが出てくるでしょうね。

——中でものごい爆発のようなものがあるかもしれないけれども、逆にいえば外からタガがはまつている状態なので、国際化の波に洗われながら、インドの社会がさらにひとつ大きな変容を遂げるところを、われわれは見ることになると考えればよいでしょうか。

三つの顔を持つインド

——次に、「アジアの中のインド」というテーマについておうかがいしたいと思っています。

「東アジア共同体」論など、アジア地域における新しい共同関係のあり方を模索するところみが始まっています。

アジアの中でインドが果たすべき役割、またアジア共有の価値観というものがもし可能であるとすれば、どのようなかたちがあり得るのかをおうかがいしたいと思います。

小倉 ご承知のとおり、伝統的には

インドは「貧しいアジア」の代表だっ
たと思うのです。

——かつては、ですね。

小倉 今でもある意味ではそう
です。しかし今や「貧しいアジア」の代
表であるだけではないし、また、それ
を押し通すわけにもいなくなつてき
ていると思います。

同時に、東西冷戦の中では、インド
は中立主義、非同盟の立場をとってい
ました。ですから、インドは貧しい国
の代表であると同時に、非同盟の代表
でもあった。アジアの中でふたつの顔
を持つていたわけです。

しかし、私は常日頃から言っている
のですが、実はインドは常にもうひと
つの顔を持つていた。それは何かとい
うと、アジアは西洋文明を超えるもの
を持つているのだという、ある種の信
念です。これは日本人は持つていませ
ん。中国人はかつては持つていたかも
しれませんが、近代化した現在の中国
においては、必ずしもそういう思想が
インテリ層一般にまで浸透していると
は思えません。ところがインドの人は、
精神的な意味で西洋文明を超えるもの
をインド文明は持つている、アジアは
持つているんだという考え方を非常に
強く抱いているように思います。

アジアにおいて、また世界中で今後
現代化がどんどん進んでいきますと、
腐敗といったものがますます進行しま
す。金銭的な腐敗だけでなく、セック

スの問題、バイオレンス(暴力)の問題、
家庭の崩壊などいろいろなことが起こ
っています。そうした社会的な害毒
や矛盾、腐敗に対してインドは常に
「インド的なもの」をオルタナティヴ
として出そうとしていると言えます。

議論を見てみると、現在のアメリカや
日本、ヨーロッパを中心とするものに
対して、若干反体制的な一つのポジシ
ョン——これはある種の姿勢ポジチャーかもしれませ
んが——そういうものがあるわけです。
——非常にユニークな立場ですね。

小倉 そうです。倫理面でインドは、
アジアの中で、また世界的にもそうで
すが、牽引者としての役割を果たし得
るのではないかと思います。

小倉 その独自性をこれからインド
がどこまで貫けるかというのは大きな
問題だと思えます。というのは、イン
ドは現在徐々に大國志向を強めていま
すし、国際社会の中にインドが入つて
大國化すればするほど、国際秩序を構
築する上での建設者としての責任が出
てくるので、反体制的なポジションは
とっていられなくなるはずだからで
す。そこが、アジアの国としてのイン
ドを考へる場合に問題になるところで
あると思います。

同時にもうひとつ、アジアの中には
現在、そして今後も日中対立というこ
とがあり、その克服は大きな課題とな
っています。そうした際、日中対立に
ついて、インドはインド独自の考え方
を提示し得るし、また事実出してきた
した。第二次大戦の解釈の問題ひとつ
にしても、です。

私は常日頃強調しているのですが、
これからのアジアにとって重要なこと
は「アジアの責任」ということです。
日本は既にいろいろの意味で先進国で
すから、アジアの責任を果たさなくて
はいけないと言われればそうだと首肯
しますし、それだけの覚悟もある。中
国もそろそろそれを感じ始めています。

逆に、インドにとつての問題とい
うのがあります。インドは従来、いわゆ
る豊かな国々の資本主義的なものに対
して、斜向かいに構えて、第三世界の
リーダーとして、常にアンチテーゼや
政治的なオルタナティヴを出してきた。
そういう意味ではいわば「反体制制
的な」ところがあつたわけです。

しかし、インドがアジアの責任とい
うことを考へられるかという、また
そこまではいつていないと思えます。
しかし今後インドは、日本、中国と並
んで、アジアの責任というものを考へ
ていく、第三の力になつていかなけれ
ばいけないのではないのでしょうか。

インドは、いざというときには反体
制的な運動を支援する気配がありまし
たし、だからこそソ連と非常に近しか
つた時期もあります。東西冷戦終焉後
も、WTOの議論をはじめいろいろな

——アジアの責任と言いますと、環境問題、例えば温暖化ガスの削減目標などに関するものなどでしょうか。たしかにインドは依然、地球温暖化対策についても「開発途上国」として、比較的ゆるい規制を享受していますね。

小倉 その他に、エイズの問題もあれば、国際紛争の防止など、いろいろな問題があります。

——おそらくはそういう役割を担わなくてはいけない時期なのでしょうが、インドの国内には貧困の問題をはじめあまりに問題が多過ぎて、対応困難になっているわけです。

小倉 先ほど申し上げたように、インドの国内における動きと国際社会におけるインドの立場とをうまく連動させなければいけない時期に、インド自身が差し掛かってきています。そういう意味でもひとつの移行期トランジションにきていると思いますね。

——そういう時期にきているということに、インド国内のリーダーたちは意識的になっていると思われませんか。

小倉 それはそうだと思います。昨年インドのシン首相が日本を訪れましたが、首脳会談の様子からも見ても、インドは責任ある大国にならなくてはならないというようなことを、指導者層はよくわかっていると感じました。

ただ、まだまだ多くの問題を抱えたインドの国民一般がはたしてそういう意識を持てるかというと、現段階では

無理だとは思いますが。

——それは今後に期待するということですね。経済発展によって中間層がより厚さを増すに従ってということになるでしょうか。

日印モラル・パートナーシップの構築

——先ほど日中対立に言及されましたが、日本の国内では、中国を牽制するための「インド・カード」という議論があります。小倉さんはもちろんそれ

に反対されるお立場だと思います。

今後日本が、そうした単なる政治的な切り札という考え方を越えた日印関係を構築していく場合——例えば核軍縮の問題などがあると思いますが——どのような役割を国際社会で果たすためパートナーシップを組めばよいのかをおうかがいしたいと思います。

小倉 今のご質問は、日本からインドをどう見るといふことですね。従来日本では、商品市場あるいは資本を投下する市場としてしかインドを見ていない人が多かったように思います。これはアメリカなども同じで、アウトソーシングなどと関連して労働力の供給市場として見る向きが多いのですが、もう一歩進んで民主主義のパートナーとしてインドを位置づける向きも出てきておりまして、これはひとつの正しい方向であると思います。

さらに、アジアの価値とは何か——

これはそのこと自体がひとつの大きな問題ですが——は別としまして、広い意味でアジアのもっている伝統・価値観の中で世界に誇るべきものを打ち出していく際に、インドは日本の最良のパートナーとは言えないでしょうか。

なぜかという点、これは中国と二緒に組みますとなかなか難しい。中国の中華思想もありますし、儒教思想など、日本も若干似たところがある要素が強く、日中が一緒になって世界にアジア的価値観を提示しようとする、それは結局は中国の伝統的な価値観ではないかということになってしまいます。

——中国文化の持つインパクトの強さに、その周りの文化が埋没してしまうわけですね。

小倉 また、日中両国が一緒になってアジア的価値観を打ち出すということについては、外の世界においては文化的にも抵抗を感じる人が多いと思うのです。しかし、そこにインドが加わって「アジア」と言ったときには、これはまたちょっと別の意味が出てきます。そういう意味でアジア的価値観というものを世界に広めていく上でのパートナーになり得るのではないかと私は思っているのです。

もちろんそのほかに政治的パートナーシップもあります。インド、ブラジル、日本、ドイツが相携えて、国際連合の常任理事国入りの四カ国提案を出したことは、非常に象徴的だと思うの

です。日本とインドが史上初めて国際社会においてひとつの政治的なパートナーシップを組んだわけです。

なぜあのときに日本とインドが——ドイツとブラジルもいましたが——パートナーシップを組めたか、また組むべきだったのかということをもっと掘り下げて考えなければいけないし、これからもさまざまな問題についてどのような政治的なパートナーシップを日本とインドが組む可能性はあると思います。中東問題もありますので、戦略的な準パートナーシップを組むことも遠からぬ将来にはあると思います。

もうひとつ重要なのはモラルの問題です。かつてタゴールが日本に来たときに、最後にこういうことを言っていたことが思い出されます。

世俗の必要や国民的利己主義を超えたところに自己の目標を定めようとする「サダナ」——これはヒンドゥー教の言葉で修行の道という意味でしょう——については、インドとヨーロッパの距離のほうが、日本とヨーロッパの距離よりもはるかに近い。なぜなら日本の文明の宮殿は一階建てであり、成功という名に溺れている、という趣旨のことを言っています。

当時のインドから見れば、日本は破竹の勢いで富国強兵の道を進んでいる。これは効率性と国家的な繁栄を目指す意味ではいいけれど、何か忘れていませんか、ということですよ。

道徳的精神の欠如というものを当時タゴールは既に言っていたということなのです。近代的能率主義、経済発展だけでは、いずれは壁に突き当たりますよ、という意味です。その頃は今と比べればまだまだ日本に道徳的精神性があつた時代ですが、その時点で早くもタゴールはそういうことを予言的に言っているわけです。

このモラル・パートナーシップというものが非常に重要です。なぜかというと、第二次大戦に至る日本のアジアへの侵略は、もちろんアジアへの侵略です。侵略なのですが、同時に、少なくともそれがあつた時点において、ある人たちにとつて、あるいはある観点から見たときに、アジアの解放への道筋でもあつたこと、これもまた事実です。

この両方の側面を客観的に冷静に見ることが出来るアジアの国というのは意外と少ないのです。中国は自らが侵略されていますし、韓国も自らが植民地化されています。また他の国の場合は、日本との関係がいろいろな意味で複雑だったりするわけです。

ネルーは日本の侵略的な側面というものに目を向けた。しかし、チャンドラ・ボースはどちらかというところと日本の解放者としての面に目を向けた。これは非常に象徴的なことで、つまり、インドは両方を見ることが出来る国であるということですよ。

そういう意味において、これから経

済発展が進み、文化交流をしていく過程において、日本とインドは文化的なパートナーシップ——文化というのはモラルも含めた広い意味です——を組める時代になるし、組まなくてはならないのではないかと。

インド側にどこまで意欲があるか、また日本側もそこまで深く考える余裕があるかどうかという点では、いささかまだ疑問の余地があると思います。しかし本当のところ、経済的なパートナー、政治的なパートナー、戦略的なパートナーを超えて、一種の精神的とかモラル・パートナーシップといったものを、もっとインドとの間で構築していく。そのための文化交流、知的交流を増やしていくことが、日印関係においては非常に重要ではないかと思えます。

——たしかに、前世紀の初頭に目を転じますと、岡倉天心、横山大観、菱田春草など日本美術院のメンバーたちがインドを訪れたり、彼らと交流のあつたタゴールが三度も来日したりなど、いろいろな交流がありますね。岡倉天心と閨秀詩人プリヤンバダ・デーヴィー女史との詩想あふれるブライヴエーターな書簡集なども邦訳されており、大岡信の『寶石の声なる人に』大岡信、大岡玲編訳／平凡社、将来的にはそうした日印関係の文化交流の花が開くようになると思えますよ。

ただ、それは「日印」だけではなく、

二国のつくり出すものが世界に向けて何らかのメッセージを発信することが大事だということですね。

小倉 日印関係だけでなく、先ほど言ったように、アジア全体の世界における責任、西洋文明の持っているひずみといったものに対してどのようなオルタナティブを出し得るか、そのような点でのパートナーシップが望まれるのではないのでしょうか。

日本では報道が少ないのですが、世界社会フォーラム(World Social Forum)という、資本主義的な意味でのグローバルゼーションに対抗する運動が二〇〇一年から始まっています。これまでブラジルのポルトアレグレやムンバイで開催されてきて、NGOや市民運動家が十万人以上集まる世界的な規模の集まりです。また、G7、G8とか、WTO、IMFなどの会議があると、ものすごい反対デモが沸き起こりますね。ああいう世界的市民運動といったものをどのように考えていくのか。世界の貧困、格差に対して、民衆が抗議しているわけですが、それをどのように捉えたらいいのかというのには、国としてインドが一番考えられる立場にあるのではないのでしょうか。

なぜなら、自らの国の中にそうした問題が存在しているからです。そういう意味でインドは、アンチあるいはオライター・グローバルゼーションの市民運動が世界の中であまりに破壊的な事

態にならないようにしながら、しかし彼らの主張をどのように取り込んでいくかということを考え得る国です。また、日本が本当に格差是正を言うのなら、そういったインドの役割というものに大いに目を向ける必要があるのではないのでしょうか。

「インドの精神性」と「日本の精神性」による文化交流を

国際交流基金の広報誌を拝見しておりましたら、基金がICCR(インド文化関係評議会)と協定を結ばれたという記事がありました。今年二〇〇七年は日印交流年ということで、いろいろな催し物あるいは交流が予定されているのでしょうか。

小倉 インドは精神性に対する深い理解を有しているという観点から、お能のかなり大がかりな公演が三月にインドで行なわれます。もちろん伝統芸能をインドの人に理解してもらおうという趣旨もありますが、やはり能といえばあの精神性ですので、インドの観衆に「山びこ」のように共鳴するところがあるのではないかと期待しています。

もちろん映画交流も大事ですし、先端的なポップ音楽・美術、若い人同士の交流も重要ですが、インドの場合は、精神性を持ったものに関する交流に今後もう少し力を入れなければならないように思います。

——インドの観衆のお能への反応が楽

しみですね。たしかに、おっしゃるように、精神性という意味で共通した土壌があるかもしれません。

狂言の故野村万之丞さんがクレーティヤタムという、インドのサンスクリット劇の名優に指導を受けに訪ねていくテレビ番組をかつて見たことがあります。クレーティヤタムでは朗唱がサンスクリット語でなされるため、一般人にもわかるように、言葉の部分をマームや表情で表現するのですが、非常に様式化されていて、お能に近いものを感じました。怒り、悲しみといった名優の表現の様式美がそれは素晴らしいものでした。

小倉 それから、インドのデザイン感覚ですね。織物、工芸などに盛り込まれている職能といったもの——職人芸ではなくて、むしろ職人芸に込められている精神といえますか——そういうものもあると思うのです。精神性といっても必ずしも宗教だけでなく、こういう広い意味での職人魂というものがあると思います。

さらに極端なことをいえば野菜、ベジタリアンです。なぜベジタリアンなのかといえば、それは単なる健康上の問題だけでなく、精神的なものがあるはずだからです。日本の精進料理も精神的な意味を持つているわけですね。そうした意味というものをお互いがどこまでシェアしているのか、し得るのか。従来のいろいろな国相手の文化交

流とは違った側面を日印間では持ち得ると思うのです。そこを大事にしていきたいですね。

——重要課題はどのようなものなのでしょうか。

小倉 インドとの間で一番やりたいのはいわゆる知的交流、いろいろな問題についてのディスカッションです。ただ、インドの関心をそこまで日本に向けるのがなかなか難しいところです。ご承知のとおり、インド人、日本人とも相手に対して比較的好感情をもっています。しかし残念ながら、日中間のような長いあいだの歴史や伝統に基づいた交流のチャネルがないわけですから。そういう状態が一方であり、しかもインドはあれだけ大きな国ですし、文化や言葉も地域によって違います。そういうインドと日本がどのように交流していくかというのは、一見易しそうに見えても実は難しいのです。

——たしかにあまりに広大で文化も多様ですから、照準を絞るのが難しいかもしれませんね。そういう意味で、先ほど来言われている、精神性の文化というところはひとつの大きな切り口になり得ますね。

小倉 これからやらなくてはならないのは、従来あまり力を入れるゆとりがなかった日本語教育や、インドの中の日本研究です。日本におけるインド研究は盛んで、インド学も伝統がありますし、最近では政治、経済面での研究

も進んでいます。

しかし、インドにおける日本研究というのは非常に乏しい。中国や他の国と比べても、圧倒的にインドにおける日本の研究は貧弱です。

—— 双方向的でないわけですね。

小倉 ですから、インドにおいて日本語教育もしなければいけないし、もう少し大学やシンクタンクでも日本研究をやっていたらどうか、そのプロセスを私たちはもっと強化していかなければならぬと思っています。

—— インド全般として、日本の文化にはまだそれほど関心が持たれていないといっているのでしょうか。

小倉 東アジアの台湾、韓国、あるいは中国でも上海などでは、日本の現代文化に対して非常に関心がありますし、欧米でも、日本の漫画やアニメなどにに関して、「ジャパン・クール」と呼ばれるように、若者中心ですが関心を持たれています。

—— あるいは「ゼン(禅)」が人気ですね。

小倉 欧米ではポップカルチャーもそうなんですが、日本のエキゾチックな伝統的な側面というのも、インターネット層にはいまだに非常に受ける側面があります。インドの場合は、伝統的な演劇を持っていても、エキゾチックなものだけで関心をひけるかというところでもない。

—— 一般に、日本に対する漠とした好感情というのはありますが、日本に対す

る関心というのは、ほかの国と比べてみると、インドは低いと思います。そのところは日本がもっと掘り起こさなくてはいけない部分であると思うんです。ただ、掘り起こす場合、インドは地域、階層などたいへんな重層構造になっていきますので、そのところにどのように食い込んでいくかというのは難しい問題です。

インドというのは、日本と比べると、中国以上に時間の観念が違います。日本人はとくくせつがちでしょう。だけど、インドの人たちが考えているタイムスパンは非常に長いですから、われわれもある程度長いスパンで考えないとなりません。この一、二年のあいだに何かしようなどと思わずに、長い目で日印関係を考える必要があると思うんです。

そのためには、中核になるような人材が双方の国に出てくるのが重要ではないでしょうか。

—— 現代の天心のような人が現れないうらうかなどと思つたのですが、カリスマ的な交流者が出てくると、一気に加速するかもしれませんね。

小倉 電子メールやインターネットの時代ですから、神秘的な人物が一人現れたからといって影響力を及ぼすという時代ではないように思います。

ただ、本ひとつとっても、影響力というの大きいと思います。私は、インド人の見た日本について研究してい

るのですが、タゴールの日本印象記などいくつかはありますが、本の数は非常に少ないのです。一方、日本人のインド論の方も、堀田善衛の『インドで考えたこと』などいくつかはあります。日本人の書いた典型的なインド人論というと、あるようではありません。インドについて書いた本はあります。

また、インドを舞台にした小説が日本にありますか？ あるいは日本を舞台にした小説なり映画なりがインドにあるでしょうか。そのように、象徴的な、またひとつでもふたつでもいいですから、いい映画、いい小説が生み出されて、多くの人が「ああそうか、インド人はこういうことを考えているのか」と思えるようなものが出てくる必要がありますね。

極端なことを言えば、有名なインド人に日本印象記を書いてもらうとか、日本の名だたる作家がインドをぐるぐると回って、インドでこんなことを感じたと書く。それをみんなが読むというようなところから関心が湧き上がってくるというようなプロセスがそろそろあつてもいいのではないのでしょうか。

ひとつの案ですが、インドと日本の映画界が組んで、日本人が見ても、インド人が見ても面白いような、両国を舞台にした合作映画などができると思います。

—— たしかに韓流ブームに見られるよ

うに、映像や映画の持つ力は非常に大きいですね。エモーショナルなレベルで距離がとて近くなりますね。今日は多岐にわたるお話をどうも有り難うございました。

(二月十五日)

トランスナショナル化する在外インド系ネットワーカー

長崎暢子(龍谷大学教授/東京大学名誉教授)

活躍する「ディアスポラ」のインド人たち

もう、二年ほど前になるだろうか。

日本からインドに向かう航空機のなかで一人のインド人青年と隣り合わせになった。まだ三十代の前半といったところだが、流暢な日本語で話しかけてくる。聞くとインドの大学を卒業後、アメリカで勉強し、日本に一年弱ほど滞在し、日本企業で働いていた、今はインドに帰国するところだ、という。一年くらいの滞在にしては上手な日本語だなあ、と思い、

「日本の印象はどうですか」と月並みな質問を試みた。するとあいかわらず、きれいなアクセントで、

「日本人は保守的ですね」と意外な答えが返ってきた。思わず顔を見ると、穏やかに微笑んでいる。そこで一寸面白くなつて、

「どうして、そう思うのですか?」と

聞いてみた。彼の答えは、簡単に言えばこうである。彼はIT企業に働き、日本の工場に向向、指導していた。そこでの仕事を通じて知る日本人の多くは変化することを嫌い、なんとかこれまでどおりのやり方で通そうとする人が多い。無難なやり方を避け、新しいやり方に転換させるのは、とても難しい、というのだった。

このインド人の言うことは日本人のすべてには当てはまらない、と反論することは容易かもしれない。しかし、それまで私がインド人から聞いた日本人の印象のほとんどは、「インド人は怠けることが多いけど、日本人はよく働きます」、「インド人は十年一日の働き方です」というようなものだったのである。今でも日本人の多くは同じ答えをするような気がした。そのとき、そのギャップに、私はインドと日本との間には何か大きな変化が起こっていることを感じたのだった。

たしかに、変化は今、日本人の多くも感じ始めている。これまでは、インドといえば「カレー」だったのに、いつのまにか、多くの日本人が「IT産業、凄いらしいですね」と言う。

「悠久のインド」か「貧困のインド」とインドの形容詞は決まっていたのに、ここ数年來、「台頭するインド」「変化するインド」を語る人々が日本でも増えた。では、何がこの大きな変化をもたらしているのだろうか。そこには多くの要因が考えられよう。だがここではそのひとつとして、これまであまり語られることのなかった、インドの国外に出て活躍する在外インド系の人々——NRIとか、ディアスポラとか呼ばれる——と、そのネットワーカーに焦点を当てて、文化、社会、歴史の観点から彼らの活動を述べてみることにしよう。

考えてみれば、いま日本でも、中流家庭の人々の多くは、子供たちを大学

に行かせてやり、そのあと、できれば海外に一度は留学させてやりたいと思っ
ている。そこで英語など外国語に熟達し、
ニューヨークかロンドンの海外生活を一度は
楽しめるような、スマートな人になっ
てもらいたい、と多くの親は念願する。

最近のインドでも事情は似ているか
に見える。いま、インドの都会の若者
のほとんどは、欧米などに移動し、移
民として働き暮す日を夢見て、それ
に適した勉強をしたがっているとい
う。親たちも、それを目指させるべく、熱
心に勉強をさせる。また、ほとんどの
中産階層の家では、息子や娘、あるい
は、親戚縁者のだれかは大體、海外に
永住しており、そのネットワークは、
アメリカ、ヨーロッパ、オーストラ
リアに広がっている。インドで最も人
気の高いインド工科大学 (IIT, Indian
Institute of Technology) 自身が、
卒業生の二五〜三〇%、あるいはそれ
以上が、欧米に移住すると認めている
(Lessinger 2003, p.166)。

つまり、ここに見られるように、多
くの中流日本人の海外への夢とインド
人のそれとが、微妙に、しかし大きく
違うのは、海外には留学するだけなの
か、それとも働いたり、移住も辞さな
い決意を持っているか、である。そこ
に、在外インド人の活動の強さが潜ん
でいる。

二〇〇一年のインド政府の統計によ

ると、インド以外の世界にはインド国
籍をもった六百万人の他に、ざっと二
千万人といわれる在外インド系の人々
が五十三カ国に在住して活躍している
(約七十カ国に及ぶという人もいる)
(注1)。しかも、彼らは、例えば、サリ
ーなど民族衣装を着ることにこだわ
るインド女性や、カレーや菜食など、イ
ンド風の食事にこだわる人々であるこ
とから分かるように、インドの領土外
でも、インド文化もしくはインド人
によるアジアのアイデンティティを捨
てずに発展させ、むしろ活用しているこ
とが特色である。さらにまた、インタ
ーネットに「[NRI]」、「[Indians Abroad]」、「
[Overseas Indians]」などのキーワード
を入れてみればすぐ分かるように、彼
ら自身、IT企業のような知識産業を
活用して数百にものぼるさまざまなネ
ットワークを形成している点が目さ
れる。

日本では、いわゆる華僑ネットワー
クとならぶ特色ある大ネットワークで
あるため、華僑に類比させて印僑ネッ
トワークと呼ばれることも多いが、世
界的には、いわゆる越境する人々のネ
ットワーク (transnational community)
のひとつとして研究されているとい
う方がよいであろう。インドでも一九
九〇年代の自由化以来、NRI (Non
Resident Indianの省略形) とか、ある
いはIndian Diaspora(な)とも呼ばれる
こうした人々が一挙に注目されるよう

になったのは前述のとおりである。ち
なみに「ディアスポラ」という言葉は
ギリシア語で「分散したコミュニティ」
を意味するといわれ、もともとはユダ
ヤ人コミュニティを指す名称であっ
た。かつて吉田健一が「散在体」と訳
したこともある。現在では海外在住の
インド人コミュニティ研究をインド人
ディアスポラの研究と称することも多
い(注2)。

では何故、最近急激に在外インド人
の活動が人々の関心を集め始めたの
だろうか。それは、かつてと異なり、移
民といえば、移住先で下積みの被差別
的移民に甘んじる存在ばかりではな
くなったからである。日本では、移民と
いえば、まだ、差別、貧困、犯罪と結
びつけて事足り、とする政治指導者
さえいる状態であるが、世界の越境す
る人々、とくに在外インド人層の先端
は明らかに、世界的なレベルにおける
知的活動や経済的、社会的エリート層
の活動と急速に重なり始めている。そ
して、それが本国インド人の自己イメ
ージに誇りと輝きを与え、インドの
「変貌」にも役割を果たしていると思
われる。実際、経済的な側面だけでな
く、政治的、文化的にも彼らは母国イ
ンドと現住国との双方に大きな影響を
もっている。

いくつかの例をあげてみよう。まず、
二〇〇七年三月六日の『ヒンドウスタ
ン・タイムズ』紙をみると、そこには、



2003年11月ルイジアナ州知事選挙にて敗退宣言をするボビー・ジンダル。ジンダルはこの後2004年に下院議員（ルイジアナ州選出）に当選、2006年の改選で再選される。（写真提供 AFP=時事）

世界最大の鉄鋼メーカー、アルセロール・ミッタルの会長兼CEO、ラクシュミ・ミタル。2006年の通年決算発表にて。（写真提供 AFP=時事）



「若く、金持ちで、成功している…」という見出しとともに、「代表的なデミアスポラの記録」という記事があり、十二人の男女が微笑んでいる写真が並んでいる。海外在住者に「若く、金持ちで、成功している…」という見出しがつくこと自体、日本人にはなかなか信じられないことであるが、それ以上に、そこにある男女たちの、その「成功」の度合いが信じられないほど大規模なものである。

恐らくいま、日本で最も知られている世界的経営者の一人は、最近世界第二位のアルセロールの買収に成功した鉄鋼企業ミタル鉄鋼のCEOであるラクシュミ・N・ミタルであろう。この人が上記の十二人の男女のなかにさりげなく含まれている。一九五〇年、インドのラジャスタン生まれといわれるから経営者としてはまた若い。だが、一九七六年、インドでなくインドネシアで起業して以来、本国にはほとんど経営基盤がないのに、九〇年代から東欧、アメリカなどの企業を買収して大きくなっていた。現在でもロンドンやオランダをベースとしており、二〇〇四年には雑誌『フォーチュン』紙において「二〇〇四年度のヨーロッパのビジネスマン」にも選ばれた。さらに二〇〇六年には、雑誌『フォーブス』の「世界長者番付」において、第一位をつづけるビル・ゲイツなどにつづき、ミタルが第五位に入っている。

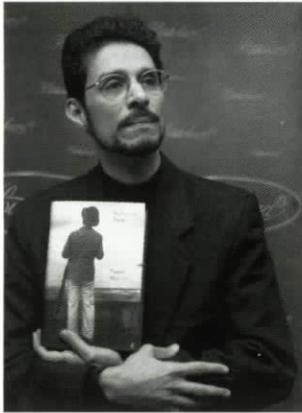
百位以内には一人も日本人が入っていないことを考え合わせると、二〇〇五年の第三位からやや落ちたとはいえず、いままらながら、在外インド人の活動の底力に驚かされるのである。

「若く、金持ちで、成功した…」在外インド人のありようが多様であることにも驚かされる。インド人としては四十六年ぶりにアメリカにおける下院議員に当選したボビー・ジンダルのような政治家の顔も見える。知的な方面では、女性の生物物理学者、アニタ・ゴウエルをはじめとして、アメリカで活躍する医学、薬学、コンピュータ・サイエンス関係の人々の名前が並んでいる。この記事にはないが、同様のあまりにも有名な例は、一九九八年ノーベル賞の受賞によって、日本でも一躍有名になった厚生経済学（welfare economics）者のアマルティヤ・セン・ハーバード大学教授（一九三三—）である。彼は、インドのシャーンティニケータンに生まれ、アマルティヤ（不朽なるもの、の意）という名も、これまたアジアで最初のノーベル文学賞受賞者の詩人タゴールがつけたという。その名の由来が示すように、「人間の顔の見える発展」を主張する彼の学風も、また飢饉は食物の不足によって起こるのではなく、その分配機構の不平等による、とする、最も知られた彼の著作『貧困と飢饉』も、どこかインドの風土と文化から生まれた知の香りを残しているように思われる。

文学関係でいえば、O・ヘンリー賞を初め、二〇〇〇年のピューリッツァー賞を受賞した若い女流小説家、ニューヨーク在住のジュンバ・ラヒリモ、『その名にちなんで』や『停電の夜』などが日本語に翻訳されているから、恐らく日本でもファンも多いであろう。他にもキラン・デサイといい、ロヒントン・ミストリーといい、インド系作家たちの活躍には目覚ましいものがある。こうして彼らはいまや、差別された、下積みの移民でないことは無言論、アメリカやイギリスなど先進国へ行ったさりの頭脳流出でさえない。インドとの文化的、人的つながりを色濃くもち、それに貢献し、また移住先の言葉にも文化にも違和感なく溶け込んで、母国と在住国、あるいは世界中を軽々と移動する頭脳還流型の移民たちなのである。

在外インド人の歴史

歴史にさかのほれば、古代からインド人の海外移民はよく知られており、彼らは常に新しい活動の軌跡を残してきた。東アフリカとインドとはインド洋交易を通じて、インド人商人の往来は盛んであり、その結果、たとえば、メンフィス（エジプト）には、紀元前五〇〇年頃からインド人の植民が知られていた。移民の世紀といわれる十九



ロヒントン・ミストリー。ロンドンの書店ハッチャーズで自著“Family Matters”とともに。“Family Matters”は2002年のブッカー賞最終候補6冊に入る。同作は現代ボンベイのある家族を中心に、宗教的軋轢や経済的問題を描く。(写真提供 AFP=時事)



英国で最も権威ある文学賞、ブッカー賞2006年度入賞作にその作品“The Inheritance of Loss”が史上最年少で選ばれたキラン・デサイ。ロンドン、ギルドホールでの授賞式後の喜びのシーン。賞金は5万ポンド。同作は1980年代半ばのインドを舞台に、文化的アイデンティティ、近代化の問題を描いたもの。キランの母、アニタ・デサイもまた作家である。(写真提供 AFP=時事)

世紀には、イギリスの奴隷貿易の廃止（一八三三年）に伴う労働力不足を補うべく、インド人は、年期契約労働者や自由な労働者として、大英帝国の支配の広がりにもなつて、南アフリカ、ビルマ、マレーシア、シンガポールなどのプランテーションシジョンや鉱山に移動していった。それを追うようにインド人商人たちもまた同地方に移住してきたのであった。商人の多くはインド西部グジャラート地方のメーモン、ポーホラー、ホージャーなどと呼ばれたムスリムや、ヒンドゥーではバニアと呼ばれる商人コミュニティであり、ここでも彼らは「環インド洋地域に勃興した植民地経済や汽船・鉄道といった新しい移動・運搬手段を最大限に生かして自身のネットワークを拡充させたのである」（大石 2003, pp.299-308）。現在も南アフリカには、百万規模のインド系住民が在住しており、その一部にはダイヤモンド交易などで支配的な地位を勝ち得たものもいるが、彼らの起源の多くはここにある。

差別的扱いを体験する。そして、一年も経たないうちに、インド系移民への居住域、商業権、参政権、財産権の制限など種々の人種差別的扱いに對して、非暴力不服従運動を組織することになる。こうしてインド人移住者たちは、その地での生活を守り、改善に熱心な人々でもある。

つまり、ガンディーのユニークな非暴力の運動は、インド特有の平和主義の産物かと思われがちであるが、実は南アの在外インド人を人種差別から守るために生み出されたものなのである。のちにはインドで採用され、有名になるガンディーの非暴力不服従運動の方法は、もともとインド本国でイギリス人から独立権力を奪取するために考案された多数派のインド人住民の運動ではなかった。南アにあって決して多数派にはなりえないインド人・マイノリティ移民集団の、しかし正当な要求を実現しようとした闘いだっただけが、かえって意味を持ち、恐らく非暴力に徹する大衆運動になったのである。つまり、少数派であればこそ、運動はある種の普遍的アピールを持つことが必要不可欠だったのであり、非暴力を堅持し、公論に訴え、華僑など他の移民集団との協力確保に努力し、権力との交渉と妥協さえ辞さない、忍耐に満ちたユニークな方法が編み出されたのであった。

「サッティヤーグラハ」、すなわち「真理を堅持し、真理を主張する運動」とガンディーが命名したのも故あるかな、と思われる。何故なら、「サッティヤー」= Truth = 真理」とはヒンドゥーイズムにおいても、アジアの仏教でも、十九世紀後半のヨーロッパにおいてさえ、理解可能な普遍的価値であり、イギリス人為政者も、インド人も追求すべき究極的価値のひとつだったからである（長崎 2004, 2006）。こうして移民のネットワークに乗ることによって、少数派の権利を守る運動として作られた運動のモデルはサッティヤーグラハは、インドへ持ち帰ることのできる民主主義的な運動モデルとして鍛えられていったのである。

ところで、日本にやってきたインド人ディアスポラのなかでもっとも有名な人物は、最近話題の書による『中村屋のボース』（中島岳志著）こと、ラシュ・ビハリー・ボースであろう。ナシヨナリストであった彼は一九二二年、インド総督ハーディングに爆弾を投げつけて負傷させるといふ事件のあと、官憲に追われてインドにいられなくなり、日本に逃れた人物である。新宿の中村屋の相馬愛蔵・黒光夫妻に匿われることでなんとか身の安全を確保した彼は、インドに関する数多くの書や論文を次々と著し、インド独立運動の日本における最良のスポークスマン

として日本の論壇で活躍したのであった。第二次世界大戦中に、東南アジアのインド人ネットワークを使ってインド国民軍の結成と組織に尽力するまでの活動の一部始終、政治的役割については、中島氏の麗筆によって詳細に描かれている。

だが私たちは、一方でポースの日本語習得の努力の細心さ、日本人に対する細やかな心遣いに驚き、日本人・インド人の相互間にネットワークを作ることが、彼の生存に結びついたことを知る。つまり、ディアスポラであることはまず、生きることの基本、すなわち信頼にもとづく人間関係を作れる人たちのなだ、と悟らされるのである。

さて、アメリカへのインド移民は十九世紀後半から始まった。初期にはパシフィック地方の農業地帯からのシク教徒、ヒンドゥー教徒たちが多く、鉄道建設の労働者として働くことが多かった。やがて、一九二〇年あたりから、カリフォルニアの農業地帯の農場などを経営する者が増え、インド独立後にはいわゆる緑の革命以後、農業の変動、政治の不安定などから、再びパシフィックからの移動が増加した結果、現在でもカリフォルニア、コロラド、テキサスなどにはそれほど豊かではないが農場主となっているインド人が多い。しかし、いまもっとも顕著なインド人移民は、一九六五年以後、アメリカの移民法の改正以後、専門職や投資す

べき資本を持つ人々を優先的に受け入れられるようになってからやってきた人々である。インド独立後のインド移民は、世界的に見れば、

(1) 北米、イギリス、カナダ、オーストラリアなど先進国への医者、エンジニア、学者（自然科学者）、専門家層といわれる知識人層と、

(2) 中東、西アジアへのいわゆる出稼ぎ的な熟練・未熟練男性労働者、によるものとの二つのタイプに分かれる。

だが、一九六〇年代後半から一九七〇年代のアメリカには医者、弁護士、エンジニアの移住が多く、やがて、科学者、医者、エンジニア、資本家もそれに加わった。それは当時、頭脳流出などと騒がれる一方、アメリカの経済的繁栄や社会的文化的な諸権利も享受する人々であった。「アメリカの富」、「アメリカのキャリア」という魅力的な言葉は、「インドの社会、文化と現在進行形で結びついている」といわれ、かなりのインド系の人々が、カリフォルニア、ニューヨーク、ニュージャージー、イリノイ、テキサス、フロリダなどに住み、高級新車と広々とした郊外の家、「何でも持つ」という憧れの生活を営むようになってきた。

その結果、いまや彼らのアメリカでの職種は、すでに述べたとおり、ハイテク企業の創始者、ホテル・チェーンオーナー経営者、不動産業者、貿易商、建築業、製造業などで、有名な経営者、

富豪も数多い、という事態になったのである。アメリカ全体の医師数の五％、三万八千人をインド系が占め、また医科系大学生の一〇％、一万二千人はインド系である。ホテルも四万七千四分の一万七千の所有者は、インド系である (Pandeey 2006, p.76)。情報産業はもっと目立っている。アメリカのITセクターで働くインド系の人々は三十万人以上を占めるといわれる。無論それはIT労働者全体の三％程度に過ぎないとはいえ、かなりの数がいわゆるエグゼクティブである。またシリコンバレーにおいて、一九九〇年代に創業したIT企業の四〇％においては、創業者のうちの最低一人がインド系である (Pandeey 2006, p.76)。ただ、最近では、

アメリカのIT産業からのインド人への風当たりも強くなって、帰国して、起業する例が増えていることも事実である。

最後に、これまで在外インド系の人々の光の部分も多く述べてきたが、影の部分についても触れておかねばならぬだろう。例えば、インドのIT産業が吸収している労働力人口は、インドの総人口の二〇％に過ぎないといわれている (Xiang Biao 2004, p.176)。つまり、海外に雄飛できるインド人労働力を生産するコストは、依然としてインド社会が負担しているのであり、発展するIT産業による余剰の流れは、依然として、インドの地域社会か

ら、先進国へと向かっているに過ぎない、という説も有力である (Xiang Biao 2004, p.176)。また、ITなど知識産業がインド経済全体の発展につながるのか、ということになると、疑問視する人々がいる (Singh 2003, pp.49-52) ことも見逃せない。

結び — 国民国家の「はさま」を考える時代に

グローバルゼーションの現象とともに、世界的に注目されているのは、国民国家を超えて移動する人々の多様で大規模な動きである。国民国家システムの変化を問題にすると、多国籍企業の変換などによる国民国家システムの変化の説明などに加えて、労働力の移動という点からも、国民国家を超えた人間そのもの、国民国家の「はさま」を考える必要が生まれているのである。いま世界諸国の移民にたいする公式的なイデオロギーは、同化モデルから複数文化共存 (cultural pluralism) モデルへと転換したといえようが (日本は例外 (Lessinger 2003, p.172)、その場合、インド系の人々とそのネットワークはその動態を担う中心的存在である。トランスナショナルな活動、多重なアイデンティティを誇るかに見える彼らの越境文化は、経済、文化、社会一般への影響のみならず、知的世界の変化さえ誘おうとしているかに見える。とはいえ、国家を超えて活動する

人々に、送金や経済成長への貢献を訴えて、むしろ母国とのつながりを鼓舞しているのもまた現存の国家でもある。(Willis 2004, p.6)。

最後に彼らが成功者ばかりでないことも見逃せない。英米などでもインド系の人々によるガソリンスタンド経営や雑貨商店など町でよく見かける風景である。彼らは家族からの財政援助などを受けながら、アフリカ、中東、北米の諸地域で野心は高く持ち続けているというが、かなりのインド人移民が、不安定で低収入の職業に従事している。その多くの場合、守衛、タクシートの運転手、店員や事務員、工場労働者、ホテルやレストランのボーイや夜警など、社会的モビリティは下層に向かった。(Lessinger 2003, p.168)。

[注1] Government of India, 2001. *India 2001: A Reference Annual*. New Delhi: Publication Division, Ministry of Information and Broadcasting.

[注2] Indian Communities Abroad 研究を何故 Indian Diaspora 研究と呼ぶようになったか、にひびきは N. Javaram (ed.) 2004 *The Indian Diaspora: Dynamics of Migration*. New Delhi: Sage Publication, pp.15-41に詳しく。

【主要参考文献】

- ・大石高志「南アフリカのインド系移民—商人・移民のネットワークと植民地体制との交差と相補」秋田・水島編『現代南アジア6』東京大学出版会(二〇〇三)
- ・古賀・内藤・濱口編『移民から市民へ—世界のインド系コミュニティ—アジア・アフリカ言語文化研究所(二〇〇〇)
- ・長崎暢子『インド 国境を越えるナシヨナリズム』岩波書店(二〇〇四)
- ・長崎暢子『ディアスポラとインド・ナシヨナリズム』『日本国際文化学会年報・インターカルチュラル4』所収(二〇〇六)
- ・中島岳志『中村屋のボース』白水社(二〇〇五)
- ・濱下武志「交差するインド系ネットワークと華人系ネットワーク」前掲『現代南アジア6』
- ・Brenda S.A. Yeoh and Katie Willis (eds), 2004. *State/Nation/Transnation*. Routledge.
- ・Lessinger, Johanna 2003. *Indian Immigrants in the United States: the emergence of a transnational population in Parekh, Bhikhu, Gurharpal Singh and Steven Vertovec (ed), 2003. Culture and Economy in the Indian Diaspora*. London: Routledge
- ・Pandey, Abhishek, et al. 2006. in Kuznetsov, Yevgeny (ed.) *Diaspora Networks and the International Migration of Skills*. Washington, DC: World Bank.
- ・Parekh, Bhikhu, Gurharpal Singh and Steven Vertovec (ed), 2003. *Culture and Economy in the Indian Diaspora*. London: Routledge
- ・Xiang Biao, 2004. *Indian Information technology: professionals' world system: the nation and the transnational in individuals' migration strategies*, in Brenda S.A. Yeoh and Katie Willis (eds), *State/Nation/Transnation*. Routledge.
- ・Singh, Nirvikar, 2003. *Information Technology as an Engine of Broad Based Growth in India*, in Richter, Frank-Jurgen and Parthasarathi Banerjee (eds), *The Knowledge Economy in India*. Palgrave Macmillan.

【参考文献】

- http://www.hindustantimes.com/news/5969_000160006.htm
- http://www.indokeizai.com/inkyoc/omp/acquisition.html

(444x040 044)

ヴァナキユラー・デモクラシーの可能性

—ダルマ思想と現代世界

田辺明生(京都大学人文科学研究所准教授)

はじめに

—ダルマ思想の創造的捉え直し

本稿では、現代世界においてダルマ（ヒンドゥー・仏教的伝統における法と正義）の思想がいかなる社会・政治的な意義をもちうるかを考えてみたい。特に、インドにおけるデモクラシーの内発的な発展の可能性をとりあげ、平等参加と社会協力を實現するために、ダルマ思想に立脚してカーストの意味を再定義しようとするサバルタン（下層民）たちの動きがあることに注目する。

従来のインド社会観においては、カーストはもっぱら差別的な制度とのみ理解されてきた経緯がある。しかし、そうしたインド社会観は、西洋が東洋を支配するための知の体系であるオリエンタリズムにとらわれたものであるといわざるをえない。「カースト差別

にしばられたインド社会」という学術的表象は、未開で野蛮な社会を文明化しなければならぬとする植民地主義の正当化にとつてもきわめて好都合だったわけである。こうしたインド社会観においては、多様な生業や文化を持つ諸社会集団の違いを認め合いながら、交換や贈与を通じて協力し共生するための制度としてもカーストが機能していたということを見落としてしまいがちである。

一方において、昨今大きな影響力を持つようになったヒンドゥー・ナシヨナリズムあるいはヒンドウトワ（ヒンドゥー主義）におけるように、ダルマの名のもとに「ヒンドゥー」のすべてを美化し、カーストおよびジェンダーによる歴史的な差別の存在を否定あるいは隠蔽しようという立場からも距離を置く必要がある。ヒンドゥー・ナシヨナリストは、低カーストやトライブ

に対する留保政策^{〔注〕}は「ひとつのネーション」を分断するものであるとして批判しながら、他方、北インド・都市・高カースト中心の「ヒンドゥー秩序」観を提示し、それに合わないものを周縁化あるいは排除するというかたちでヒエラルヒーと排他主義をインド社会に新たにもたらしている。

ここでは、伝統的インドを理想化するのではなく、南アジア地域において歴史的に蓄積された文化資源としてダルマの思想を捉え直し、それが、現代インド社会におけるデモクラシーの實現のために、下層民たち自身によっていかに創造的に用いられているのかについて論じたい。それは、ダルマ思想の可能性を現代的に生かし、既存の社会関係を下から変革しようとする、地域文化に根付いた民主化の動きとして注目される。

ダルマとは何か

まずダルマとは何かについて簡単に説明しておこう。

そもそも宗教とは、一と多そして超越と内在の緊張と補完のなかで、存在論的レベルにおいて自らの生を意味付け、この世界に生きるための方法を教えるものにほかならない。ヒンドゥーの伝統では、この「生きる道」(Mārga or Iti)をダルマと呼ぶ。それは、個人の内的な信仰にとどまるものではなく、生活のすべての側面において、自己と絶対存在(神仏)とを結びつけるための道である。

ヒンドゥー教においては、絶対存在の本質たるブラフマン(梵)は、アトマン(真我、魂)という形態をとって、人間一人一人の内奥に分的に存在するという。さらには、ブラフマンは、宇宙における生命の一切、生きとし生けるものすべてに魂として内在するだけでなく、非生命的物質においても遍在すると考えられている。多様な形において世界に内在し遍満する神は、同時に一なる超越的存在でもある。つまりヒンドゥー教では、内在的多のなかに超越的一をみるのだ。これを、落合仁司にならって「多一論」と呼ぶことにしよう。^(注2) この世界に内在する多なる存在は、この世界を超越する一なる本質を有するのである。

「ヒンドゥー教では」と書いたが、ギリシャ正教の研究から宗教の多一論に至った落合が論ずることく、多一論はすべての宗教にとつての普遍的な存立条件である。宗教の普遍的構造に注目するとき、多神教と一神教の対立は実は表面的なものに過ぎない。そもそも崇拜される神格の数によって宗教を分類したところで、宗教の本質が理解できるはずもない。神はその超越的な側面においては、一であることはいまでもない。しかし神が超越的一にとどまり、内在的多の世界が神の不在の場所にとどまるならば、神と人間は永久に関わりを持つことはできないであろう。

宗教において、世界内の人間とその彼方なる源とが「再度結びつく」ことが可能であるためには、^(注3) 世界の超越者がこの世に住むわれわれに救いの手をさしのべるか、または、世界内のわれわれが自己と世界を超越して絶対存在へと向かうかのいずれかが要求される。すなわち神仏が救いの手を差し伸べる「超越的一の多的内在」、そしてあるいは、人間が神秘的智慧を獲得する「内在的多の一の超越」が、宗教の存立条件なのである。この意味で、多一論はすべての宗教において基盤となる。

ヒンドゥー教の最良の部分のひとつは、こうした多一論にもとづく「存在論的平等性」の思想であろう。それは、

絶対存在、神あるいは仏は、すべてを超越するものであると同時に、世界に遍満し個々のものに入り込んでいるという考えである。これは、すべての生きとし生けるものそして非生物さえもが、どれも存在論的なレベルにおいては等しい、本質を同じくするということを指す。上村勝彦が指摘することく、こうした思想は、仏教を通じて日本も受け入れている。^(注4) それはまず、如来蔵思想、つまり、すべての人に如来たる可能性、すべての人に仏性があるとする考えかたとして、日本に入ってきた。そしてそれは本覚思想、つまりわれわれには本来清浄な悟りの智慧が備わっていると考えるかたへと発展したのであった。

存在論的平等性の原理において、この世にあるすべてのものが、それぞれ異なる形相・性質を持ちながらも、絶対存在との関係において、自らの法たるダルマを有する根拠が存在する。個々にとつて、それぞれのダルマの道は異なるものでありながら、最終的にはひとつに通ずる。ダルマは、一的超越と多的内在の矛盾と緊張を引き受けつつ、両者を媒介する多様で豊かな道を提供し、さまざま個性を有する世界内存在にそれぞれの分に応じた場所と義務を与える法なのである。

この世界においてダルマの道を歩むということは、何よりもまず自らの義務を果たすことであるといつてよい。

義務は、宇宙秩序における自らの位置付けによって決定される。ダルマにおける行為は、自己と絶対存在を媒介するための道であり、自我の欲望を満足させるためにはなく、また特定の共同体道徳への従属によるものでもなく、義務をただ義務として遂行しなくてはならないとされる。ヒンドゥー教において、それは、自分の義務を「供犠」として果たすことによつてのみ可能であるという。ここでいう供犠とは、ダルマの道に専心し、自己および自らの行為を絶対存在にささげることである。

このためには、まず自己放棄として世界放棄のベクトルがせひとも必要である。これによつて、個我は自己の欲望および共同体の抑圧を超出し、自らの存在を絶対普遍との関係において位置付けることができる。しかしダルマに定められた自らの義務を遂行するためには、それだけでは足りない。自らが現世において与えられた役割と位置づけを引き受けるといふ自己受容および世界受容のベクトルもが必要である。

ダルマを実践しようとする個我は、自己と世界をいったん放棄した上で、絶対普遍とのつながりを保ちつつ、この世において自らが置かれた関係性を受容せねばならない。そのうえで世界内の自己の義務を奉仕として果たすとき、それは「今、ここ」にありつつ、

個我の欲望のためでも、特定の共同体道徳に従うためでもなく、ただ自らを絶対普遍へとささげる供犠的行為となる。これによつて自己と世界と絶対存在は、超越と内在の緊張のなかで、内奥的かつ有機的なつながりを取り戻す。ダルマの根幹には、放棄と受容を通じて、わが身を多一的全体にささげようとする供犠倫理があるのだ。

ポストコロナリアル・インドの課題

さて、現代社会において、こうしたダルマの思想はどのような意義を有するのであろうか。それは単に個人の世帯の問題を超えて、社会や政治のありかたとそこにおける倫理基盤を考慮し直すにあたつても、大きな示唆を与えてくれるように思われる。このことをより具体的に考えるために、現代インド地域社会における社会・政治的变化をとりあげよう。

ここで特に注目したいのは、下層民による、カーストの意味を再定義しようとする動きである。それを通じて彼らは、地域社会での政治過程において、多元的な社会集団の民主的参加と協力を、文化的に基礎づけようとしているのだ。こうした動きの背景には、一九九二年の第七三次・第七四次憲法改正を根拠とする地方自治制度改革によつて、村落自治体（グラム・パンチャヤット）に大幅な権限委譲がされただけ

でなく、低カーストとトライブに人口比による議席留保枠が保証され、女性にも三分の一の留保枠が与えられたことがある。制度改革により、潜在能力を発揮する機会を与えられた下層民たちは、既存の支配構造に挑戦し、ダルマの供犠倫理とデモクラシーにおける平等参加の理念・制度とを媒介することにより、自らにとつて、文化的に意味と価値があると同時に、社会政治的に尊厳ある地位と役割を正当に獲得するのにも有効な、新しい言説と実践の枠組みを形成しようとしているのである。

私が、一九九一年にインド・オリッサの地域社会でフィールドワークを始めたとき、社会儀礼領域と政治経済領域のあいだには、明らかに大きな分断があった。これは、植民地主義による「近代国家」と「伝統社会」の排他的区分を継承したものであり、インド社会のポストコロナリアル状況を示すものであったといえよう。

社会儀礼領域においては、身体、土地、食、社会的役割の有機的なつながりが重視され、盛んに行われる儀礼や贈与交換を通じて、親族・カースト間の共同体的協力の論理が実践・確認されていた。ただしここで表象される「有機的全体」は、植民地的近代において限定的につくりなおされた「伝統社会」のそれで、政治経済領域にまで及ぶものではなかった。むしろ現実の

見られる。低カーストにとつて、自らのアイデンティティを保証するカーストの伝統とは、ヒエラルヒーや支配構造を意味するのではなく、存在論的に平等で必要不可欠な各部分が全体のために奉仕するという平等主義的供儀倫理であった。こうしたカーストの再定義を通じて、低カーストは自らの固有のアイデンティティと尊厳を確立しようとしたのであった。

デモクラシーと存在論的平等性

一九九〇年代は、下からの社会関係の再定義の試みが政治領域にまで及んでいった時期であった。すでに九〇年代初頭には、高カーストが牛耳る腐敗した派閥政治に対して批判が強まり、低カーストは公共圏への平等な参加権を要求するに至っていた。

そうした声をあげた多数の低カースト民のひとりに、クルスノ・セティ（仮名）という洗濯屋の若者がいた。それは、一九九一年に、ゴロ・マニトリ村で、カレッジの理事会メンバーを選ぶための会議が行われたときのことであった。そこでは高カーストの派閥メンバーたちが、それぞれ自分たちの派閥からできるだけ多くの理事が選ばれるようにと声高く論争していた。そのときクルスノは、その間に割って入り、派閥ではなく、村を構成するそれぞれの集落からの代表が理事に選ばれ

るべきだと発言したのであった。派閥メンバーたちは、彼を怒鳴りつけ、黙るように命じた。ついで、派閥リーダーのひとりが、理事は、集落ごとにはなく、資質にもとづいて選ばれるべきだと言ひ、簡単に決着はついた。クルスノの提案はなかつたかのように無視され、議論は再びそれぞれの派閥から何人選ばれるのかに焦点が移ったのであった。

ここには民主的の代表にかんする二つの相反する考え方がみられる。各社会集団から代表が選出されるべきであるという「諸集団の代表」の論理と、多数派を占めるものたちが代表権を握るべきであるという「多数派の代表」の論理である。後者の論理は、少数派の尊重というデモクラシーの原則にもとるものの、数がものをいう選挙制度によつて事実上裏打ちされている。派閥リーダーたちは、高カーストの政治支配にとつて都合のよい「多数派の代表」の論理によつて理事を選ぼうとしていた。それに対して、クルスノは「諸集団の代表」の論理を用ひ、村の各集落から代表者が選ばれるべきだと主張した。ゴロ・マニトリ村において、集落はほぼカースト毎に構成されているので、彼の提案は事実上カースト別の比例代表制を提唱するものであった。

さらに注目すべきは、クルスノと派閥リーダーはそれぞれ、伝統的モラルの異なる側面を引き出すことによつて

自分の立場を正当化しようとしたことである。派閥リーダーが、理事には特定の「資質」が必要だといったとき、彼は、人間はヒエラルヒー構造における位階に応じて行動するべきだという伝統的モラルの言説を用いたのであった。こうした「ヒエラルヒー的モラル」の価値と「多数派の代表」の論理とを組み合わせることに、彼は、低カーストの代表権を否定しようとしたわけである。他方、クルスノは、各社会集団は全体の福祉のためにいずれも不可欠な部分であり、それぞれの役割と参加権が尊重されるべきであるという伝統的モラルの言説を用いた。その「平等主義的モラル」の価値と「諸集団の代表」の論理とをつなぎ合わせることに、クルスノは、地域社会を構成する多元的な集団からそれぞれ代表が選ばれるべきであるという主張を提起することができたのである。

ここで重要なのは、クルスノは、全体のために各部分が奉仕するという供儀倫理と民主的の代表の理念とを媒介することにより、文化価値的にも政治理念的にも根柢をもつて、低カースト諸集団の正当なる公共圏参加を主張したということである。これは存在論的平等性にもとづく供儀倫理という文化資源を、地方政治の場において、下層民の視点から創造的に利用した例として注目に値する。一九九一年当時において、彼の提案は、結局高カーストに

よって切り捨てられた。しかし、状況は、その後の政治制度の改革によって大きく変容したのであった。

一九九一年の経済自由化政策と一九九二年の地方自治体の制度改革は、徐々にしかし確実に、地域社会の大きな変容をもたらした。低カーストやトライブそして女性たちが留保議席を得た結果、村落自治体は、地域社会の多様な社会集団の声をより忠実に反映するようになった。村落自治体が予算を執行するためには、直接民主制的集會や村落評議會での承認が必要なので、低カーストや女性たちは地域社会で一定の発言権を確保するに至っている。集會の際に、高カーストの男性たちが、低カーストや女性の発言を暴力的におさえつけるというようなことは、現在では、少なくともあからさまにはできにくくなっている。

注意しなければならないのは、こうした「民主化」は、しばしば目的論的に措定されるような、自由で自律的な個人の出現を意味していないということである。インド地域社会においては、カーストやジェンダーにもとづく社会的区分は、いまだに顕著である。ここで実現したのは、むしろカーストやジェンダーの差異を根拠として、従来は周縁化されていた諸集団が公共圏への参加権を獲得したということである。

そもそも、留保政策における政府の意図は、普遍的な人権にもとづき、將

来的には、公共圏におけるカーストやジェンダーによる違いをなくすことにあった。しかし、留保件を通じてこそ、さまざまなカーストが地域社会の政治過程に参加することが可能になった状況のなかで、実際には、下層民たちは、カーストの存在論を平等主義的供儀倫理の枠組みにおいて捉え直し、地域社会におけるデモクラシーを基礎づけるものとして再解釈しつつあるように見受けられる。ミトラが指摘することく、「カーストの解釈は、ジャーティとヴァルナの存在論を、インドの社会および国家の倫理的基盤とどのように関連付けるかというより大きな問いとつながっている」のである。^(注5) 低カースト民たちの多くは、差別には強く抵抗しながらも、カーストによる区別自体は、自らの固有のアイデンティティの基盤としてだけでなく、多元的な諸集団がより平等な政治参加権を確保するために必要な政治的枠組みであると捉えているようだ。

カーストの存在論に関する下からの再定義のありかたは、ウィーナ・ダスのいうところの「差異の承認に基づく、生命のオルタナティヴなデザイン」を考察するにあたって示唆的であると思われる。ダスは、「現代世界では、調和の理念の前提として、均質性と近似性の追求をおくが、これは、社会を単に人びとの『集合』として扱うことになってしまふ」という。そして、「近

代国家の異常を何とかするためには、カースト・イデオロギーにおけるいくつかの考え方を、創造的に変容することが実際に役立つかもしれない」と提案している。^(注6) 現在のインド地域社会において、新しい社会のビジョンとして下から提起されている平等主義的供儀倫理は、カーストの存在論を創造的に再解釈し、差異の承認に基づいたデモクラシーを確立するための理念的基盤としての可能性を有するのではないかと思われている。

ヴァナキユラー・デモクラシーと自由経済

低カーストのひとびとが、村落自治体における自らの新たな役割について語り、公共圏での平等な参加や権利を主張するために用いる言葉は、義務や奉仕という供儀思想の伝統にもとづいた用語であるということは、注目に値する。たとえば、既出のクルスノは、「昔は派閥政治が強くて、みんな自分の利益のためにだけ動いていたものだ。しかしそれは間違っている。私は自分のすべきことを奉仕として行う。私は村のために自分の義務を果たしたい」と私に熱く語った。また、制度改革後に新たに村落自治体の評議員に選出された低カースト民たちも、自分たちが評議員になったのは、「集落のため」、「村の発展のため」、「ひとびとのため」に、自治体の仕事を、

「義務として」、「奉仕として」行うためであると口々に私に告げた。

自らの仕事を、義務や奉仕として行うということは、ダルマ思想において、中核的な考え方である。そうした言葉遣いは、インドにおいて、人口に広く膾炙しており、きわめてよく耳にする。当時、私は、クルスノやその他の低カースト評議員たちの言葉は、よくある決まり文句のくりかえしとしてのみ捉え、あまり気に留めていなかった。しかし、その後、彼らの言説は、それらの供犠的なイデオムを政治領域へと創造的に適用し、地域政治における自らの新たな参加と役割について、文化的な正当性と意義を与えるものであったことに気がつかされた。それは、ダルマ思想という文化資源を用い、全体の繁栄のためには、社会を構成する多元的な諸集団の正当な参加権が保証されたうえで、それぞれが自らの義務を果たすべきであるという平等主義的供犠倫理をもって、新たな政治制度を意味づける試みであった。これは、カーストの存在論とデモクラシーの精神とを架橋する、下からの創造的な行為主体性を示すといえよう。

現代インドにおける地域社会の変容は、バラモンのなヒエラルヒーと土地所有カーストを中心とする支配構造という植民地下において強化されたヘゲモニー構造を乗り越え、下層民の視点から平等主義的供犠倫理と多元的民主

主義とを接合したヴァナキュラー・デモクラシーの成立過程として理解することができると。ヴァナキュラーとは、実践と言説に関わる文化資源のうち、上から与えられた公式のものではなく、地域の生活世界において歴史的に蓄積され、実践モラル的にひとびとに身体化されたものをさしている。ここでの文脈では特に、義務や奉仕という供犠倫理のイデオムに代表されるダルマ的な文化価値を念頭においている。カーストの存在論に関わるそれらのヴァナキュラーな言説、実践、価値を、下層民たちは創造的に再解釈し、諸集団の平等な政治参加というデモクラシーの理念と結びつけたのであった。それにより、多元的な諸集団が差異を認め合いながら、同時に、共同体全体のための協力をするという社会ビジョンを提起することに成功したのである。ここにおいては、多一論にもとづく存在論的平等性というダルマ思想のもつとも良質な部分が、現代政治において新たに重要な役割を果たす可能性が現れている。

ただし地域社会における民主化の進展の裏側には、経済自由化による市場経済の興隆があることにも注意する必要がある。実は、高カーストが地域政治におけるヘゲモニーにそれほど執着しなくなった理由のひとつは、市場が政治に代わる新たな現金収入源となったことがある。また他方で、地方自治

体を支える巨額の財の再分配を支えているのは、自由化以降のインド経済の高い成長率である。こうした意味で、市場経済の隆盛と地域社会の民主化は、パラドクシカルな補完関係にあるといえよう。しかし、政治領域における民主化の進展の一方で、経済的な不平等は拡大していることは事実である。国家による財の再分配は、インドの多元的民主制と自由経済のあいだの深い溝をかるうじてつないでいる。こうしたなかで、ヴァナキュラー・デモクラシーの進展とグローバル経済の隆盛のあいだには、大きなずれがあるといわざるをえない。両者の関係をどのように相乗的なものに展開していけるかが、現代インドにとつての新たな課題として現れている。

おわりに

「来たるべきデモクラシー」とダルマ

ダルマ思想の最良の可能性のひとつは、個々や諸集団のあいだの差異をみとめながら、同時に、すべてのものの存在論的平等性を説くところにあると思われる。これは、内在的の多のなかに超越的一をみる多一論の哲学にもとづく。この世界における多様な存在は、すべて一なる本質を有し、そして、一なる絶対存在は、さまざまに豊かな形相をもってこの世に顕れる。こうした多一論においてこそ、世界は透明さと豊饒さとを兼ね備えることができるのだ。

インド地域社会において進展しつつあるヴァナキュラー・デモクラシーにおいては、こうしたダルマ思想の可能性が、下層民の創造的な行為主体性によって展開されたといえよう。そこでは、地域政治に新たに参入した低カーストや女性は、政治の意味を、派閥などの数の力による資源の統御から、社会の諸集団による平等参加と協力を通じて全体の発展をめざすことと再定義しようとしている。これは、ダルマにおける存在論的平等性に基づく供犠倫理と多元的な集団参加に基づくデモクラシーとを接合する試みとして注目値する。こうした動きは、近代国家の価値原理と現地社会の文化倫理とが乖離していたポストコロニアルな分断状況を架橋するものであることから、インド社会のポスト・ポストコロニアル期への移行を示唆するものであるといえよう。

ただし、これは、対立や抗争や分裂の終焉を意味するものではない。むしろ、民主化の進展によって、多元的な集団が公共圏における自らの正当な参加権を主張するようになり、ポストコロニアル的なヘゲモニー構造の中では抑圧されてきた社会政治的な対立やジレンマの存在は、近年、より顕になった。現代インドにみられる、日常的そして非日常的な暴力のありかたは、こうした文脈において理解されなければならない。対立や相違の表面化は、

民主化を邪魔するものではなく、むしろ民主化が進展していることを示す、裏腹のしるしである。デモクラシーによって、合理性に基づいた普遍的で一元的な主体が形成されていくと考えるのは誤りである。デモクラシーの展開は、社会における差異とジレンマの存在の相互的な承認と、多元的な社会構成員のすべてにたいする発言権と参加権の保証をもたらしものである。周縁からの声は、新しい社会ビジョンを提示する可能性を含むものとして、特に重視されなくてはならないだろう。

ここにおいて、複数性、抗争、ジレンマの存在は、常に未来に開かれた「来るべきデモクラシー」に「障害物ではなく、むしろその条件である。」(注7)ダルマにおける多一論と存在論的平等性の理念は、可能な限りの多元性をデモクラシーに包摂し、平等な参加権を保証していくうえで、重要な思想的基盤となる可能性がある。

[注]

- (1) 憲法に規定された「指定カースト」「指定トライブ」などの被差別集団にたいして、雇用・教育・政治参加などの機会を優先的に与えるために一定の留保枠をもつける政策。
- (2) 落合仁司 二〇〇一年『キリシヤ正教 無限の神』講談社
- (3) religionの語源については、re-ligare(再度結びつける)とre-legere

(再度整える)の二つの説が有力である。前者はキリスト者を中心として人口に膾炙した説である。ただし、碩学の言語学者バンヴェニストは後者をとる。それは、過去を悔い改め、神の道へと専心しなすという意味になる。

(4) 上村勝彦 一九九八年『バガヴァッド・ギーターの世界—ヒンドゥー教の救済』日本放送出版協会

(5) Mitra, S.K. 1994. Caste, Democracy and the Politics of Community Formation in India. In *Contextualising Caste: Post-Dumontian Approaches* (eds) M. Searle-Chattejee & U. Sharma. Oxford, UK & Cambridge, USA: Blackwell Publishers/ Sociological Review, p.50.

(6) Das, V. 1989. Difference and Division as Designs for Life. In *Contemporary Indian Tradition: Voices on Culture, Nature and the Challenge of Change* (ed.) C. Bor-den. Smithsonian Press, p.46, 46, 51.

(7) Derrida, J. 1996. Remarks on Deconstruction and Pragmatism. In *Deconstruction and Pragmatism* (ed.) C. Mouffe. London & New York: Routledge.

Derrida, J. 1997 *Politics of Friendship* (trans.) G. Collins. London & New York: Verso.

現代インドの豊かさとは苦悩

—インド・ブームの先にあるもの

中島岳志（北海道大学公共政策大学院准教授）

聞き手 小浜政子（財政策科学研究所主席研究員）

自らと「地続き」となったインド

——日本と深い関わりをもったインド独立の闘士、R・B・ボースの評伝『中村屋のボース——インド独立運動と近代日本のアジア主義』（二〇〇五年、白水社）ですが、出版されてすぐに拝見しました。日本近代史の中でボースの生涯を捉えておられ、それらが「アジア主義」という思想的な問題として提示されており、単なるバイオグラフィイではないことに非常に感銘を受けました。資料を精査されていると同時に、非常に熱い思いが込められていることが印象的でした。その後同書は、第五回大佛次郎論壇賞を受賞されました。

今回インドの特集をするにあたり、現在、巷間インドの特集は多いのですが、経済を中心とした画一的な記事が多いので、違った視点を持ち込みたい

と考えました。それは、インドの問題を自分たちを逆照射するものとして考えられないかということでした。ひいては、インドの抱える問題、インドのさまざまな事象が、現代の世界を考えるにあたって、どのようなきっかけになり得るか、また、現代世界に対してどのようなサジェスチョンを与え得るか、ということを考えていると思っています。そのため、特集を「二十一世紀のインド——現代世界への問いかけ」と名付けました。

まず、先生の書かれるものに通底している問題意識があると思うのです。御著書『ヒンドゥー・ナショナリズム』（二〇〇二年、中央公論新社）に印象的なエピソードがあります。先生が、ヒンドゥー・ナショナリスト団体であるRSS（民族奉仕団）に調査に入ったとき、同宿となり一緒に共同生活をした中にA青年がいました。A青年は、

大学教育も受けており、エンジニアになつていわゆる「いい生活」を目指していたが、そうした自分や社会の方向性に疑問を持つてRSSの活動に加わるようになったということでした。A青年の抱える苦悩と、中島先生ご自身の中の問いが重なったことを、「現代インドの抱える問題と私の問いはつながっている。地続きである」と表現されています。この「地続き」という表現にはっとしました。

そう思つて読むと、先生はしばしば「地続き」という表現を使つておられます。インドの人々の抱える問題というのは煎じ詰めれば近代化の過程に生ずる問題であつて、日本人の私たちにとっても同様の問いがあるわけです。

また、二〇〇六年の『インドの時代』（新潮社）では、都市中間層の台頭と、消費文明の巨大な渦の中に飲み込まれているインドの人々の現状に驚くと



地図：現代インドの各州と主要都市
（作成・長田年伸）



1992年にヒन्दウ・ナシヨナリストによるモスク破壊事件が起きたアヨディーヤの町

もに、都市中間層に見られる健康ブームやダイエット志向、癒しビジネスの隆盛や新々宗教の台頭といった現象が日本のそれと替わって類似していることにショックを受けました。うつ病患者は増加の一途をたどり、都市部の自殺率は驚くほど高く、受験戦争によるノイローゼも増えているということ、この本には旧態依然たるインド観をうち砕くものが多々ありました。

中島 僕が初めてインドに行ったのは経済自由化から七、八年経った、一九九九年です。それまでに僕が読んでいたものは、おおよそ、「悠久の大地の輝く子ども」がいるインドでした。日本人にとって、「自分たちが失ってしまったものを補充する他者」という描かれ方でした。

——日本、西欧を問わず、そうしたインド旅行記が今でも多いですね。

中島 近代化されたわれわれとは違うオルタナティブなものを、ヒッピーをはじめとせずと皆がインドに求めてきたと思います。

僕もそういうイメージを持ってインドに乗り込んだのですが、行ったインドは違っていったんですね。マクドナルドができていて、人々の服装もジーンズになりつつあったようなときで、文化が大きく転換しているときでした。

——それは一九九一年の自由化から徐々に変わっていったのでしょうか、

それとも一気に変わったのでしょうか。

中島 徐々に変わっていったんですが、急速な変わり方をしたのは二〇〇〇年頃ですね。

例えばデリーにはマクドナルドは一、二軒しかなかったんですが、二〇〇一年ぐらいに突然三十軒ぐらいになった。また、それまでなかったパリスタというカフェが、ある程度の階層に住む街のすべての市場にできるようになった。このように生活スタイルが一気に変わってきたのが、二十世紀の最後から二十一世紀のスタートにかけての頃でした。

こういう新しいインドが中心のなものになりつつあるのに、なぜ日本には伝わってこないのだろうと僕は疑問を持っていました。しかも、そうした中でインド人はもはや充足していない。そして新々宗教や、これまでは毛嫌いされてきたような危なっかしいカルト的なのが広まったり、あるいは自由恋愛の問題が出てきたりしていた。ヒन्दウ・ナシヨナリズムの勃興もそうした文脈抜きには考えられないはず。しかし研究者の中でも、ヒन्दウ・ナシヨナリズムに対しては、「ムスリムを他者化して攻撃する危険な団体」という頭ごなしの否定論ばかりでした。本当にそうなのかなという疑問がありました。

——日本人が考えるヒन्दウ・ナシヨナリズムというと、アヨディーヤ

のモスクを破壊したりする、狂信的で原理主義的というイメージですね。

中島 そうなんです。

——ところが実際は必ずしもそうではなかったわけですね。

中島 全然違ったんです。彼らはものすごく怖い輩だという、ステレオタイプ化された、メディアや学者の言説を信じて、そうした非常に危うい人々の危険さを暴こうと思っていたんです。当時はもつと若く、果敢だったので、モスクが破壊され、ある意味でヒन्दウ・ナシヨナリズムの過激さを最も象徴するところであったアヨディーヤに乗り込んで行って、それをやった人たちと生活しよう、あるいは取材をしようと思ったんです。

一緒に生活し始めて驚いたのは、彼らはものすごくいい人たちだったことです。最終的なヒन्दウ・ナシヨナリストたちの言説には僕は全く共感できませんが、彼らの純粋さ、行動の中にある何かというのは嘘じゃないな、と思ったんです。

僕は、彼らと生活をともにしながら、いい人たちである彼ら、しかし共感できない主義主張、どちらも嘘じゃない、どこで折り合いをつけたらいいのだろうかと、数日間悩みました。そして胸に手を当てて考えてみたら、彼らが考えていることは、僕自身が考えていることとほとんど変わらない、僕自身の危うさでもあるんだなと思っただけです。

僕自身が社会に出ずに大学院に行っ

たのもやはり、「金儲けをして何にな
るんだろう」とか、「社会の歯車にな
って生きていくだけでは自分の人生と
しては納得がいかない」という思いが
あったからです。その思いと彼らの思
いはほとんど一緒だと思いました。

Aさんもそうですが、英語ができる
人が何人かいました。Aさんはエンジ
ニアになるうとして都市の大学に行っ
たけれども、そこをやめてこうしたナ
シヨナリスト団体で修行的な活動をし
ていたわけです。彼らと僕自身は、考
えていることも、苦悩も、何も変わら
ないと思っただけです。そのときにイン
ドが「地続き」になった。

絶対的な他者である彼らを何らかの
切り口で分析して自分の肥やしにする
といったアプローチではなく、当時二
十三、四歳の僕自身が抱えている問題
と、彼らの問題とを突き合わせたとき
に、社会や既成の生き方に疑問を持っ
た人間が——オウムも一緒ですが——

なぜ過激な行動に走るのか。どこかに
思考停止があるのではないか。それは
僕自身が持っている思考停止の部分で
もあるかもしれない。そこを突き合わ
せないで、僕は学者として高みに立っ
て偉そうなことを言うだけの存在にな
ってしまう。やっぱり自分を賭けて書
こうと思っただけです。ですから、最初
の一年間はすごく悩みましたね。

——調査に入っておられたのは、どれ

ぐらいの期間ですか。

中島 トータルするとインドに三年
間ほど住みましたが、最初はほんの短
い間で、約二、三カ月行っただけです。
日本に帰ると、ヒンドゥー・ナシヨナ
リストの一番危ないところに行っただ
けなので、「どうだった？」と皆に聞
かれます。「悪いやつじゃなかった」
と言うと、すごく非難されました。
——それは研究者コミュニティの中で
でしょうか。

中島 そうですね。「なんでそんな
ものを評価するのか」ということで、
右翼だとかファシストという扱いをた
ぶんされていたと思います。しかし、
そういうふうな頭ごなしに批判してい
れば安住できるということこそ、危険
な思考停止ではないかと僕は思っただ
けです。

「中村屋のボース」を通して 見た近代日本という問題

中島 僕にとってその問題とパラレ
ルなのが、橋川文三や竹内好という人
たちでした。学生時代に僕が親しんで
きたその人たちは、戦前の日本の熱狂
を「あれはどうしようもない、ファシ
ズムだった」という扱いをせずに、「そ
こに少しでも共感した自分とは何なの
か」を問うた人だったと思うんです。

——思考停止に抗する、また、自分の
中に共通するものを対象に見出すとい
うアプローチですね。

中島 橋川という人は戦前の青年期

に、保田與重郎などの日本浪漫派にか
なり共感した人であり、いわゆる「近
代の超克」とか大東亜共栄圏といった
ものを賛美した部分があった人です。
知識人の多くは戦後、それらはすべて
間違っていたという歴史観に移行して
しまいました。橋川にしろ、あるいは
竹内にしろ——共産党にも関わった
人たちですからおそらく左派リベラル
と言っていいのですが——彼らは
そこに感化された自分に目をつぶって
高みに立つてはいけない、と言っただ
けです。

——「中村屋のボース」の終章に、竹
内好の「近代の超克」は事件として
は過ぎ去っているが、思想としては過
ぎ去っていない」というフレーズを引
用しておられますね。

中島 そこが従来看過されてきたの
だという竹内の指摘に僕自身非常に共
感を持っていて、また、橋川や竹
内を継ぎたいとどこかで思っている自
分がいるので、現地で自分の中に生ま
れたヒンドゥー・ナシヨナリズムに対
する葛藤の中でも、ここで自分にフタ
をして高みに立つことはできないと思
ったんです。

——橋川や竹内の著作はヒンディー語
科の学生時代に読まれたのですか。

中島 そうです。

——ヒンディー語を勉強しながら、日
本の思想史の問題に取り組んでおられ

たわけですね。ヒンディー語科の学生としては、ちょっと珍しいタイプではなかったでしょうか。

中島 かなり特殊だったと思います。日本人はインドをどのように見てきたのが僕にとつての問題でした。最初に興味を持ったのは大川周明でした。欧米から見たら最大の「思想犯」であった大川周明がなぜインド・イスラーム圏では最大の理解者と評価されているのか。戦後、この問題にフタをしてきたのではないかと思っただけです。

日本のインド研究のスタートは大川周明にあるんです。大川周明の周辺の満鉄などが、日本の現代インド研究を支えていたと言ったことがあります。

——満鉄の調査部ですか。

中島 そうです。満鉄には東亜経済調査局というものがありました。例えば、戦後ガンディー研究などによってインド研究を牽引してきた坂本徳松という人がいますが、このインド研究の大家は大川の弟子筋にあたると言っているんです。

——一般の日本人の大川イメージというと、即、戦犯というもので、その意味ではやはり思考停止しているところがあるかもしれませんね。

中島 最終的に大川が言ったことに僕は首を縦に振ることはできませんが、そこへいたるプロセスを抜きにして全否定することは、それもまた危なっかしいのではないかと思っただけです。

す。彼らが辿ってきた道を真摯に読み、どこまで共感できて、どこからが間違いだと思うのかということをきちんと考えないといけない。上澄みだけを見て批判する学者は、僕にとつては信憑性がなかったんです。大川たちの歩んだ道を丁寧に辿っていかうとしたときに出会ったのがボースさんでした。

僕はボースの視点から近代日本を見ているところがずっとあります。彼の人生は、いわゆる「右」でも「左」でも切れません。「右」で言うならば日本の戦前の思想というものに共感した人ですし、大東亜戦争肯定論に使われたりします。右派からは、日本はボースを救ったじゃないか、アジアを救ったんだという義勇伝中の人物として語られる。

一方、左派のほうから言うと、彼は対日協力者なので、思想を全うしなかった革命家という扱いになります。

左右両方からそれぞれのイデオロギ―的な価値を付与されてきた人ですが、僕自身がボースについて一番「これだ！」と思ったのは、本にも書きませんが、秦学文チンガクブンという在日コリアンの実業家との交友です。

ボースさんは若くして奥さんの俊子さんに先立たれたので、奥さんの実家、中村屋の主である相馬家に子どもを預けて一人暮らしをしているんです。一九三〇年代に入ると、彼はいろいろな宴席や軍人の集まりに呼ばれ、社交の

才を発揮するんですが、宴の後は寂しくて一人の家へ帰れない。そこで彼がいっつも呼び出すのが秦学文です。銀座に行つて寿司を食べながら、二人はほとんど会話をせずに泣いていたそうです。秦学文という人は、満州人脈を使つて、日本の懐に入り込んで、満州の朝鮮人の生活改善運動をやるうとした人です。

——そういう意味ではボースと似ていますね。

中島 非常に似た境遇にある人です。全面的に日本に寄りかからないと自分の突破口が開けないという、忸怩たる思いを持った人と言えます。

一方ボースにとつては、隣に座っている親友にとつての日本というのは、植民地支配をしてきた宗主国という点で、自分にとつてのイギリスと同じわけです。自分はイギリスと闘うために日本に協力している。しかし、親友の秦学文にとつては、まさに自分にとつてのイギリスのような存在が日本である。彼はどうしようもない悩みを抱え込んでいるわけです。

——大変な葛藤があったわけですね。

中島 それで、その二人はずっと寿司屋で泣いているわけです。これは、右派の歴史観からも絶対にすくい取れませんし、左派の歴史観からもすくい取れないと思います。しかし、銀座の片隅の寿司屋のその光景こそ、二十世紀前半のアジアをきわめつきで象徴し

ている場面だと思えます。人間というのはいさぎよいなイデオロギーに生きるものではないわけです。

彼らは独立運動家としては失敗したかもしれない。しかし、英雄譚よりも、その苦悩をそのまま見ることがおそらく二十一世紀には大切だろうと僕は思ったので、ボースに突っ込んでいったんです。わだかまりを持って、きれいではない人というのでしょうか、その失敗にこそ学ぶべきところはたくさんあると思います。また、だからこそ同様に、竹内とか橋川の、人間の苦悩を捨てていない姿勢にすごく共感したのだろうと思います。それが、インドに行つてRSSのコミュニティーで悩んだときに思い浮かんだことでした。

——インドに行く前にすでにそのような思想的な著作との邂逅を重ねて、イデオロギー的ではない、リアルなものに付き合っていきたいと思つておられたわけですね。

中島 「ラーシュ・ビハーリー・ボースと近代日本」と題した卒業論文を提出した後、大学院で日本史の戦前期を研究対象としようと思つていたんですが、ふと考えたときに、大川周明にもボースにも僕は会えないですし、当時のあのナシヨナリズムの熱狂の末端の部分、庶民がああ熱狂とどのように関わっていたのかというのがわからない。僕は、親も戦後生まれの団塊の世代ですし。

——書いたものだけではわからない部分があるということですね。

中島 おそらく今のインドは、百年経つた後でも、非常に重要なナシヨナリズムの時期として研究対象になるはずなんです。そうであれば、インドに行けばいろいろなイデオログに会えるかもしれないし、スラムから高級住宅地まで、とにかく末端というものを見ることが出来る。それなら、せっかくヒンディー語をやったし、そっちに行つてみるかというのが最初でした。そして現地へ行つてみたら、自分たちとあまり変わらないような青年がいた。そのときにインドに一気に興味を持ちました。

人と人とのつながりから

——ヒンドゥー・ナシヨナリズムの広い裾野

——『インドの時代』では、インドの都市中間層が消費社会の中で感じている空虚感といったものが非常によく描かれていますが、そのような物質文明には飽き足らない何か、宗教的なものを求める心性がヒンドゥー・ナシヨナリズムに傾斜していく契機となつていたのでしょいか。

中島 一つの原因だけではなく、いろいろな原因があると思います。これまでヒンドゥー・ナシヨナリズムには「男性中心」、「北インド中心」、「都市中心」、「中間層中心」といった、はっきりした特徴があると言われてき

ました。これらは自明のことのように従来言われていましたが、実際インドでフィールドワークしてみると、女性活動家もたくさんいますし、地域的にも北インドだけにとどまらない運動になつていくわけです。

特に中間層がなぜヒンドゥー・ナシヨナリズムに向かうのかといったときに、従来は旧バラモン階層のアイデンティティの揺らぎが原因として挙げられていました。

社会が流動化し、村落社会の中にカーストという既成の秩序がなくなつてきたときに、バラモンであるからといって、必ずしも中心的な職に就けるわけではない。あくまで民主制を否定しない形で、自分たちのヘゲモニーを守り続けるため、バラモン階層はヒンドゥー・ナシヨナリズムを求めたのだと説明されてきました。

日本でもおおむねそういうふうには理解されてきたと思いますし、世界的にもそうした説明が主流ですが、僕が見たところ、そんなことだけでは済まされないものがあつたんです。

Aさんではありませんが、まさに現代の僕たちと変わらない、グローバル化した現代における苦悩というものを抱えた人々が、ヒンドゥー・ナシヨナリズムに非常に真摯な気持ちで入っていく。しかし、その結果としての「出口」は、他者を排除し攻撃するという間違えたものになつていく。そこを

やんと思なければ片づかない問題なのではないかと思いました。

もちろん現代社会における苦悩だけでヒンドゥー・ナシヨナリズムを切ることはできません。スラムの問題は全く別の形で存在するし、女性の問題も、南北インドの格差問題も関わっています。

しかし、それぞれのファクターがヒンドゥー・ナシヨナリズムに吸引されていくプロセスというものを、外から遠目に見て分析するのではなくて、丁寧に一人ひとりに聞いてみると、いろいろな方向性があるんです。そして、それに対してさまざまな対応の仕方を持っているバイタリティこそが、ヒンドゥー・ナシヨナリズムの強みと言えます。スラムに行けば活発に慈善事業をしているし、学生組織、女性組織、経済団体など、多面的な活動を展開しています。

——ご著書を読んで驚きましたが、いわゆるNGOやNPOの活動ととても似ていますね。活動の表面だけ見ると西欧的なボランティア団体の印象にきわめて近く、意外な感じでした。

中島 学校のない村に学校がつくられるとか、医療施設ができるとか、そういう具体的な利益誘導の面があります。とはいえ、そこには末端部分で人間同士の関わり合いがあるんです。私たちの近所づきあいと同じく、「よくしてもらった」というようなこ

と、具体的な人間関係があつたうえで、ヒンドゥー・ナシヨナリズムの裾野が広がっていつているんです。

——イデオロギーによって席卷されているというよりは、もう少し日常レベルのところから立ち上がっていると考えればよいでしょうか。

中島 非常に人間くさい部分というのはたくさんあります。

例えば、あるスラムでヒンドゥー・ナシヨナリズムの勢力が非常に大きくなっていくところがあるんです。それはなぜかと思つて調査をしましたが、不思議なのは、そこにはヒンドゥー・ナシヨナリストなど全くいないのに、ヒンドゥー・ナシヨナリズムが広がっていくんです。

スラムというのは、だいたい駅周辺のゴミ捨て場などにできてくるわけですが、当然不法占拠なので、今そういうところを行政はほとんどつぶして、都市再開発をし、きれいな街にしようとしています。住民たちは追われると生活が立ちゆかなくなるので、いろいろな政治組織と裏でうまくつながろうとします。

僕が行っていた当時は、インド人民党(BJP)が政権与党で、非常に力を持っていました。BJPを支えているRSSの下部団体がそのスラムへ「学校をつくりましょう」「衛生活動をやりましょう」という話を持ってきたんです。住民側の思惑としては、この

ボランティア団体に学校をつくらせたら、BJPが背後にいるから行政もスラムをつぶさないだろうということ

で、学校をつくらせたんです。

ボランティアでやってきた先生たちは全員女性でした。夫やその兄弟がたまたまRSSのメンバーだったり、あるいは、子どもの手が離れたので世の中のために何かやらなければいけないと思つていたときにボランティアに誘われたというような女性たちです。

その女性たちは、たまたまRSSというルートに乗って来てやっているだけであつて、動機としては、「教育をやりたい」「このスラムをよくしたい」といった、よりよく生きたいという願望から出てきていることなので、非常に熱心です。子どもの面倒もじつによく見ます。また、下位カーストの家庭を訪れて一緒にご飯を食べることによつて、バラモン階層に属する自分自身のカースト・アレルギーをどうやって克服すればいいのかなど、それぞれの人に存在論的問いがあるわけです。そういう女性たちなので、ヒンドゥー・ナシヨナリズムの香りが全くといっていいほどないんです。

——まるで普通のボランティア活動みたいですね。

中島 僕自身はその人たちとつきあつて五、六年になりますが、「今、RSSのトップは誰か知ってる?」と聞くと、「知らない」と答えるんです。

RSSが何の略語かすら知らない人もいます。

住民たちは当初はボランティアたちをいずれうまく飼いやらしてやろうと、遠巻きに見ていたのですが、彼女たちが献身的に活動をするものですから、半年や一年も経つと、信頼感が日常の中でどんどんできて、ボランティアたちは最大級の敬意を払われるまでになります。

それだけで完結していれば何の問題もないと思いますが、彼女たちはRSSの下部組織から派遣されて来ているので、集会への勧誘や、デモをやるから何人連れてこいというような指示を受ける。信頼関係ができていたので、住民たちがそうした集まりにどんどん参加します。

住民たちは、いつもは脇に追いやられている目抜き通りで、シユプレヒコールを上げ、カメラで撮られ、沿道で拍手されます。彼らにとっては、存在が認められたというか、ここにいれば居場所があるんだという感覚を持つわけです。

—— 社会とつながるわけですね。

中島 しかもヒーローになる。そうすると、ヒンドゥー・ナシヨナリストがその集会で言っている「ムスリムはインドから出て行け」というようなことを、シユプレヒコールで簡単に言い始める。

こうしたことが人間間の信頼関係を

ベースに続いていくと、スラムの中でも、ムスリムが悪いから自分たちはこのような苦境にあるんだという話になっていきます。そのような形で、ある種のイデオロギーが浸透していく。

つまりインドの抱えるあれこれの問題があつてイデオロギーが浸透していくというのではなく、個々の具体的な活動、人の交わりの中から、信頼関係を通じて、あるイデオロギーにポッと感化されていく瞬間があるわけです。

僕はイデオロギーよりも人間のほうを信頼していますから、そこを丁寧に見ていかなければ、ヒンドゥー・ナシヨナリズム拡大のよってきたるところは論じられないと思いました。

融通無碍、変幻自在な「ヒンドゥー的なるもの」

—— しかし、人とのつながりでRSSに関わるようになったとしても、例えば、ある程度の知識階層の人であれば、RSSに対して疑問を持つとか、誘った人はいい人だから好意を持っていても、このシユプレヒコールはおかしいのではないかと疑問を感じるとか、そういうことはないのでしょうか。

中島 あります。グラデーションがすごくたくさんあるんです。だからこそ、ヒンドゥー・ナシヨナリストはイデオロギーの体系をつくれなさいといえます。「ヒンドゥー的なるもの」とか「ヒンドゥー原理」を「ヒンドゥット

ウワ」といいますが、どのイデオロギーの書いたものを読んでも中身がないんです。ヒンドゥー・ナシヨナリズムの思想というものを分析することは、その意味でもすごく難しい。融通無碍といいますか、変幻自在で、その場その場に応じて主張がどんどん変わっていくんです。

—— それは、ヒンドゥー教の持っている性質とも関係があるような気がします。神々がさまざまな姿に化身し、本体が判然としませんね。

中島 神道もそうですがヒンドゥーは自然宗教ですから、絶対的な教祖や教典があるわけではありません。「ヒンドゥー」という言葉ですら、ムスリムが「インダス川の向こう側に住む自分たちとは違った信仰を持った人たち」を総称して使っていた言葉です。全インドを覆うヒンドゥー教という体系化された概念も、後で述べるように近代のイギリス植民地時代以降に誕生したものなんです。

—— つまり本来「ヒンドゥー」という概念は、外部から規定されたものだということですね。

中島 日本もそうだと思うんですが、江戸期には、神道という概念は民衆レベルではほとんど存在しなかったと思います。明治になって国家統合にあたり、江戸中期から後期の国学が統合原理として持ち込まれたということですね。



2004年5月インド東部コルカタで国民会議派など野党連合の勝利を喜ぶ支持者たち（写真提供 ロイター＝共同）

BJPが農村を軽視し、都市の中間層に向いて、新自由主義により格差社会を広げた。それに対する反発によって、BJPは二〇〇四年の総選挙で政権を失ったと一般的には説明されています。

しかし、格差社会における一番の受益者である都市民は、実は利益を与えてくれたBJPには投票せずに、国民会議派に投票しているわけです。南の場合にはちょっと別の要素がありますが、中部インドの農村地帯では、BJPが圧倒的に勝ったんです。

その意味で、農村だからとか、経済発展があるからこちらに票が流れるというような簡単な問題ではありません。さまざまな個別具体的な関わりがあると思います。二〇〇四年の選挙は、戦後最も選挙分析が難しい選挙だったと言われました。それだけニーズが多様化したとも言え、一元的な一つの理由で人々が動かない状態になっている、とても複雑な時代が来たと思います。

——そういう意味では面白いですね。
中島 僕は、制度やイデオロギーは全く信用していなくて、人間を信用していますから、この結果は当然のことだろうと思っています。だからこそ、学問は、それをどのように見るのかという視点をきちんとつくるべきだと思っています。

多一論的宗教復興の場としての インドの可能性

「インドの時代」の後半の部分に話題を移したいと思いますが、多一論的宗教の重要性を力説しておられますが、たしかにそれは今後の世界にとって非常に重要な部分ではないかと思われま

「…ハンチントンが言うように、現代における宗教復興運動は、必然的に宗教対立を生み出してしまふのだろうか？ 私は断じて『否』と言いたい」として、「多一論」の考え方、すなわち、真理は一つであるが、その現れ方は各宗教によってそれぞれ異なるという立場を強く支持されています。

世界に向けて、そうした多一論的宗教復興の可能性の場として、インドが考えられないかということについてお

中島 インドだけの問題ではなくて、少なくとも東洋ではこうした考え方が中心だったと思います。

僕は仏教徒ですが、仏教の考え方も、基本的には多一論です。「多即一、一即多」というのが仏教の考え方ですし、僕が親しんできた西田哲学もそうですし、イスラームのスーフィズム、中国の老荘思想など、皆、ヒンドゥーが言うている多一論と構造は変わらない。儀礼の作法など細かい部分は違いますが、構図は共通であると思います。

「共生」という言葉が使われたときに、近代は完全に相対主義をとったんです。つまり欧米における共生とは、私の考えている真理とあなたの考えている真理は別のものである。しかし、その違いを認めよう。違いによって差別をしてはいけないという相対主義の立場であったと思います。

東洋では、その違いを認めたくなくて、違いが最終的には一つのものに収斂していく考え方をとります。ガンディーが山に例えたように、それらは真理の違いではなくて、真理に至る道の違いであるというのが、おおよそ東洋の思想家たちが言ってきたことです。

それはキリスト教の中にもあっただろうと思いますが、セム的一神教的なものは、一つの真理、それ以外のものは別という考え方をとりやすい面がありました。しかし、その考え方では、どうしてもハンチントンのようになってしまい、対決するしかないということになってしまいます。相対主義というのは、その点において決定的な限界を持っていると思います。

絶対者というものを想定する以上、イスラームが考えていることも、われわれが考えていることも、絶対にはな

インドの末端の素朴なところでは、「インドの時代」で書いた、マザー・テレサの列福式に似たヒンドゥーのビジネスマンのように、あるいはまた、ムスリムの聖者廟にヒンドゥーがお参りするとうように、多一論的な認識が自然なかたちで残っているんですね。——そういうことが日常的にあるんですか。

中島 たくさんあります。デリーにあるムスリムの聖者廟は、場合によってはヒンドゥーの参拝者のほうが多いぐらいです。交通安全に効くとか受験に効くとかでヒンドゥーに人気があったりする。インドではそうしたある種多一論的なものが、日常にふと垣間見えるときがあるんです。イデオロギー化されていないものなんですね。

——庶民のレベルでは昔から、ヒンドゥーとムスリムは、それほど相対立するものとして捉えられていないということでしょうか。

中島 むしろ、共存していたのは当然のことだったんですね。

これも学説はいろいろありますが、有力な説として、コミュニナリズムという宗派対立のかなりの部分は、イギリスの支配によって再構成された問題であるという言われ方があります。イギリスが植民地統治をするときに、徴税のため、センサス、国勢調査をします。税金を取るためには、どこにどういう人が何人いるかを把握しなければなら

ないからです。

その際、人々を「ヒンドゥーの何番目のどのカーストだ」というふうにか、カーストと宗教で割り振っていった。これがカーストを固定化させた一つの要因になったと言われています。

——それまでは、カーストはあっても、それほど明瞭なものではなかったわけですか。

中島 順位もそれほど明確ではありませんでした。

よく言われるのは、イギリスの海外進出はイスラームを経由してからインドに入ってきたということ。自分たちにはキリスト教における聖書があり、ムスリムにはクルアーンがあるので、ヒンドゥーにも絶対的教典があるはずだという前提で、古典のヴェエダなどバラモンが口伝で伝えてきたものを、これこそヒンドゥーのエッセンスだと考えました。そしてオリエンタリス

トと言われる研究者たちがそれらを体系化していったという経緯があります。イギリスはインド社会を見るときに古典を指標にして、古典に書かれたカースト分類を現実投影しようとした。何千年も前に書かれたものなので、当然齟齬があるわけです。カーストという言葉はヴァルナ（四姓）とジャヤティ（職能集団）の両方の語に対して使われ、この二つはしばしば混同されていますが、バラモン、クシャトリア、ヴァイシヤ、シュードラという

四姓は、あくまでもマヌ法典に書かれた、世界秩序を示すものでした。四姓はブルシャという「原人」の足や頭といった体の各部を表し、それぞれのカーストの者が協力し合わなければ宇宙全体が有機的に回らないという発想です。ですから、そこには具体的で細かな上下関係ははっきりした形では書かれてないなかつたんです。

そうしたヴァルナが、末端の職分（ジャヤティ）——床屋カーストとか、壺作りカーストとか、洗濯屋カーストなど——と合体し、どこの何番目になるかということが体系づけられたのですが、それは実はイギリスの手によるものであつたわけですね。

また宗教に関しては、「ヒンドゥーですか、ムスリムですか、それ以外ですか」と問われてリスト化され、それぞれに対して統治の仕方が違ってくるので、コミュニテイの断片化が生まれます。同時に、ご承知のようにイギリスは民法についてはいまだに統一法典がありませんから、法制度をつくった時も、ヒンドゥーはヒンドゥーの法で、ムスリムはムスリムの法で裁くということが明文化されて、国家が体系化されていきます。

そのために、あいつらは全然違うんだという意識が各コミュニテイに植え込まれていき、イギリスの方は「ディバイド・アンド・ルール」（分断して統治せよ）、すなわち、ヒンドゥーの

独立運動が盛り上がると、ムスリムに利益を供与し、またある時はその逆をおこなうというように、両者を敵対させることによって、その上に立つイギリスの正統性を築いたわけです。

——ルワンダにおける旧宗主国のベルギーがフツ族とツチ族にとった政策を思い起こさせますね。

中島 こうした植民地統治によって、ヒンドゥーとムスリムの対立は顕在化したと言われています。もちろん、それまでに対立が全くなかったわけはありませんが、おおむね、こうした近代化のプロセスがあると思います。まずはそれを相対化させることが必要です。

同時に、インドの根っこにある、今でもムスリムの廟にヒンドゥーが行くというような伝統とか風習といったものを、もう一度大切にしたいのではないかと僕は思います。伝統主義とか保守主義ということではなく、そこにある不可視の秩序というものを重視すべきではないかと思えます。

アイデンティティをめぐる問い ——日本とインドの相違

——『ヒンドゥー・ナシヨナリズム』で興味深かったのが、有名な外資系銀行にかつて勤めていた裕福で洗練された初老の紳士が、RSSの関連団体でヴェエダやサンスクリットの勉強をしていたり、高級住宅地に住む初老の主

婦が、人生を問い直し、ヒンドゥーに回帰し、自分の人生を見直しているエピソードです。いずれも、海外生活を送ったためとも考えられますが、宗教復興の心性を強く感じました。

「現在のインドでは、消費主義への反省的思考と存在論的問いへの覚醒が生じ、ヒンドゥーとしての信仰のありかたを見つめ直そうという姿が見受けられる」（『インドの時代』）と先生が書かれている通りです。

一方で日本の場合を振り返ってみますと、今年から団塊世代の大量退職が始まるのでその後の生き方などがメディアなどで大きく取り上げられています。田舎暮らしをするとか、エコロジストになるとかぐらいであって、自らが何なのかといった問いはあまりないように思われます。

先の例のインドの方たちの場合は、海外生活が長いという要因もありますが、日本人の場合は、そういったアイデンティティ・クライシスがありません。いやな気がするんですが、対比としてどう思われますか。

中島 どうでしょうか、日本でも最近はおばあさんが出てきています。僕も父もまもなく定年ですが、その世代に仏教ブームが起きています。それが非常に軽薄な「癒しブーム」になっているところはありますね。ヨガの消費のされ方でもそれが見られます。

中高年の中でも男性より女性によりその傾向が強く、スピリチュアリティに対する関心とか、般若心経の写経をする人も増えてきたりしていますね。鉛筆で「奥の細道」をなぞるものが売れたりといったように、精神的なものへの志向に身体性が関わっているように思います。

精神的なものへの志向というのは、グローバル化した社会の当然行き着く世界だと思えます。しかし、それはナシヨナリズムや排他的なアイデンティティにつながりがちなので、気をつけなければいけない点です。日本もそういう方向に行き始めたのかなという印象は持っています。

——現在の日本の場合には、アイデンティティをめぐる問いというよりは、わりあい、消費されるスピリチュアル・ブームのような感じがします。それは、オウムの事件があった時代の心性とはまた少し違うような気もしますね。

中島 そうだと思えますね。僕自身が宗教的なものに関心がぐっと向いていったきっかけは、阪神・淡路大震災だったんです。長田の焼け跡を映していたテレビに、黙々と探し物を掘っているおばあさんが映っていたんです。「何をお探しですか」とレポーターが聞くと、おばあさんは、当たり前だろう、何を聞くんだという顔をして、ひとこと「位牌だ」と言ったんです。そのときに、僕自身がもう一回地震に遭

ったような揺れがあったんです。家が倒れてまず探すものとして、仏壇の位牌という感覚が僕自身にあるかなと強烈に思いました。

同じ下町の生活環境にありながら、この五十年の精神の差というのは何なんだろうと思っただけです。震災の年はちょうど戦後五十年目だったんですが、その間日本が喪ったものは何なのか、そこが原点でした。

そうしてアイデンティティの問題に関心が向かって、日本人の信仰とは何なのかをもう一度考えてみたいと思っていた矢先に起きたのが、オウムの下鉄サリン事件でした。

僕のような問い、疑問を持った人たちがあそこに行っただらうと、事件に接した時、思っただけです。そしてもう一度、ぐらぐらと揺すぶられました。「こうなつてはいけない」と思いつつ、一方で、オウムを全否定するよ様な報道には違和感がありました。

井上嘉浩被告が、バブル経済のただなか、通勤の満員電車からふと窓の外を見た時に、「俺は何のために生きているんだらう」「これが俺なんだらうか」という疑問を抱いた。その時たまたま入り口としてヨガ道場をやっているオウムがあったんですね。喪われた精神的な何かを見つけないといけないという模索が、究極的には暴力へと向かっていった。

ヒンドゥー・ナシヨナリズムにはおそらく同じプロセスがあるだろうと思います。僕自身は、井上の問いは間違っていないかと思っただけです。こう言っても「おまえは危ない」と批判されますが、それにフタすることのほうが危ないと思うんです。

井上が言っていたことは間違っていないが、プロセスと最後の結果が間違っていた。そこをきちんと見据えなければいけない。社会がオウムに突きつけられたものがあつたわけですが、それをちゃんと解消していません。その限り、また起きかねないと思います。

フタをしようということ、教科書に墨を塗るのと同じことですね。

中島 納豆ダイエツト偽データ騒動がありましたね。僕は、納豆を買いに走った人たちに、何かものすごい大きな欠如とファシズムを感じるんです。この熱狂がデマだったということが分かるやいなや、テレビ会社へ抗議が殺到し、これまでの熱狂が誰かに対するバッシングに変わるんですね。

—— 買いに走った自分に対する批判というものがないんですね。

中島 なぜ自分はある程度デマに踊らされたのか。それこそ反省しなければいけないことなのに、常に他者、どこかにスケープゴートをつくって、それを叩く構図になっているんですね。それによって自分の居場所を確認す

る。こんなアイデンティティの貧しさ、精神の荒廃はよくないと思うんです。ファシズムを招きかねない。

—— 中高音の、例えばスピリチュアル・ブームに走る人たちと、層は近いかもしれないですね。

中島 近いと思えますね。その匂いが僕にとっては一番不気味なんです。そんな感性がずっと続いていて、しかも肥大化してきているような気がします。そこに違った道をつけなければいけない。僕はそれを、『インドの時代』で、最後の章に暴走して書いたんです。—— 暴走とは感じませんでしたか。

中島 基本的に研究者というものは、分析はするが、自分の価値観は語らないものだと思われています。しかし僕は、自分の思いとインドの現実を対比しながら、宗教とはこういうものだと思うというメッセージをあの本では読者に向けて送りました。そういう発信の仕方をしなければならぬ時代なのではないかと思うからです。

自分自身が抱え込んだ問題に素直になつて、場合によっては僕も納豆を買いかねないということを反省的に思いながら、自分を賭けて問うといえはいんでしょか。

—— それが「地続きである」ということですね。

(二月二十二日)

持続可能な環境と経済を目指す ある試み

—ダージリン、マカイバリ茶園のプロジエクト

石井博子(南マカイバリジャパン専務取締役)



マカイバリ茶園4代目茶園主スワラージ・クマール・バナジ
(写真提供: Jean-Luc Luysen)

はじめに —世界からの熱い視線を浴びて

悠久の歴史の中で、哲学や文化、宗教を世界に発信してきたインド。多言語・多民族・多文化が混在する巨大な国インドは今、その歴史の一端で急激な変化を遂げている。

著しい伸びを見せる経済成長、物質的に豊かになる人々の生活。世界の注目が、インドのめざましい変化に向けられている一方で、山岳部ダージリンにおいて、その取り組みが世界中から注目を浴びている一人のインド人経営者がいる。

持続可能な経営とは何なのか。「人」、「環境」、「経営」をキーワードに、ダージリン・マカイバリ茶園が実践する、ホリスティックな視点に立った茶園経営を紹介していく。

ヒマラヤ山麓、ダージリンの歴史と茶園

「雷電の土地」ダージリンは、チベット語のドルジェリン(Dorje Ling)に由来する。ヒマラヤの山々を見渡すダージリンは現在、インド西ベンガル州に属すが、インドが英国支配下にあった十九世紀に、英国人が療養地として開発を進めた。十九世紀中頃から、英国人によって栽培されたダージリン紅茶は、今日に至るまで世界の銘茶と呼ばれるほど有名になった。

ダージリンは、ネパールと国境を接し、歴史的背景から住民の約八〇%がネパールからの移民者や、ゴルカ兵の末裔である。現在でもゴルカランド独立に向けての動きは絶えず、そのため、ダージリン地区の行政の一部は、西ベンガル州から行政権限を委譲される形で、行政機関であるダージリン・ゴル

カ丘陵評議会(Darjeeling Gorkha Hill Council)により行われている。ダージリンには約八十の茶園があるが、現在最も深刻な問題となっているのが、労使問題である。

一般的に多くの茶園では、茶摘みや工場などの現場労働にネパール系の人々が従事し、管理職にネパール系や山岳部出身ではない人々が従事する構図ができあがっている。

茶園のオーナーという職業は、インドでは身分が高い。彼らは山岳部の茶園では生活せず、コルカタや他の大都市に居を構える。従って、茶園の経営は、雇われマネージャーによって指揮されるのである。雇われマネージャーとして派遣された者のほとんどは、茶園の内部出身者ではなく、外部から派遣された大都市出身者であることが多い。

通常、雇われマネージャーの任期は



茶摘み女性 (写真提供: Jean-Luc Luyssen)

数年ほどである。限られた短い時間に、雇われマネージャーは結果を出そうと躍起になり、茶園労働者たちの労働環境や生活改善などのケアまで目が行き届かないことが多い。また、茶園の外部出身者である雇われマネージャーにとって、茶園労働者の多くが抱えるゴルカのアイデンティティを理解することは難しく、そのことが茶園労働者との心理的溝を深めることもある。

結果ばかりに執着し、茶園労働者へのケアがおろそかになった結果、近年では、茶園労働者によるストライキが起き、ひどいときには茶園が閉鎖に追い込まれる事態にまで発展している。

マカイバリ茶園

—茶園主バナジーとその先駆的哲学

マカイバリ茶園は一八四〇年代にイギリス人・サムラーによって紅茶の苗木が植林された、ダージリン地方で長い歴史を持つ茶園の一つである。一八五六年、サムラーは商業目的としてダージリンで紅茶農園を開始し、一八五七年にG・C・バナジーに営業権を譲渡、同年に製茶工場を設立し、一八五九年にはマカイバリ茶園 (Makabari Tea Estate) の名を正式登録した。以後、現四代目茶園主スワラージ・クマール・バナジー (以下、バナジー) に至る約五十年間、ベンガル人であるバナジー家が茶園の人々と共に生活し、茶園経営を行っている。

「マカイ」とはチベット語で「トウモロコシ」、「バリ」とは「肥沃な土地」の意味で、マカイバリ茶園に紅茶が植えられる前、その地は肥沃なトウモロコシ畑だった。

インド西ベンガル州ダージリン地方に設立されたマカイバリ茶園は、良質な紅茶園が多数あるカーシオン地区 (Kurseong) に位置し、総敷地面積が六百七十ヘクタール、東京ドームの約百四十五倍である。その三分の一 (二百七十ヘクタール) が茶畑に、残りの三分の二 (四百ヘクタール) が原生林のまま残され、無数の野生動物が生息している。

標高約千三百メートルに位置するマカイバリ茶園は四つの山にまたがり、七つの村からなっている。茶園の敷地内には約六百八十人のコミュニティ (バナジーは「従業員」と呼ばず「コミュニティ」と呼ぶ。以下、コミュニティ) と、その家族約千七百人が暮らしている。

現在のマカイバリ茶園を率いるバナジーは、茶園で生まれ育ち、英国の大学を卒業後、エンジニアになることを目指した。しかし茶園に帰省中、森の中で落馬し、茶園の人々に助けられた。彼らの心の温かさに、自らの原点が茶園にあることに気がついた彼は、家業の茶園を継ぐことを決意する。

バナジーが茶園に戻ってきた七〇年代、ダージリンの茶畑は農薬や化学肥

料の使い過ぎで痩せていた。そのことに非常に衝撃を受けた彼は、独学で農業を学んだ。ルドルフ・シュタイナー (二八六一—一九二五) のバイオダイナミック農法、福岡正信 (一九二二—) の自然農法、マハトマ・ガンジー (一八六九—一九四八) の哲学は、バナジーのその後の茶園経営に強く影響を与えている。

バナジーについて特筆すべき点は、農業において先駆的な哲学を持つだけでなく、茶園経営においても異色の茶園主であることである。

既述したが、一般的にインドにおける茶園主は身分が高く、山岳部の茶園では生活をしない。実質的茶園経営は雇われマネージャーに任せている。約八十あるダージリン地方の茶園で、茶園のオーナー自らが茶園に住み、茶栽培の指導に当たっているのは、マカイバリ茶園主バナジーだけである。

創業当時からバナジー家が茶園に住み、コミュニティと共に茶栽培に取り組んできた姿勢は、茶園内で強い支持を得ていると共に、そのことは約五十年におよぶ茶園史の中で大きなストライキを経験することなく経営を続けることができた要因と言えよう。

バナジーは毎日七時間かけて、茶畑を歩く。土や茶木の様子を観察するだけでなく、茶畑で働いている人々とコミュニティを交わすはかるためである。バナジーは茶園で働く約六百八



パーマカルチャー：さまざまな植物が共生する

十人の名前をすべて覚えていた。そのような気さくな彼の手柄は、コミュニティの人々の身の上相談にのるほどである。昼食まで茶畑を歩き、午後から身の上相談にのり、夕方に一日の成果報告のミーティングを開くのが彼の日課である。

紅茶に関わる人、動植物、自然、それらすべてが関連し、調和を保ち、良い状態である時に、すばらしい紅茶が育つ、とバナジーは考える。

持続可能な経営と農法

バナジーの理想は、「自然との調和」の中で茶栽培を行うことである。バナジーは「ホリスティック (Holistic)」という言葉をよく使う。バナジーの指すホリスティックとは、全体的な繋がりを意味する。マカイバリ茶園に置き換えれば、茶を含む植物・動物・空気・水・人間、それぞれがホリスティックの一要素であり、それぞれに相互関係にある。そしてそれらがお互いに調和のとれた状態であることが理想的であり、ホリスティックな視点に立った持続可能な茶園なのである。

約六百ヘクタールあるマカイバリ茶園の敷地は、三分の一だけが茶畑として利用されている。一般的にタージリの茶園は、活用できる敷地はなるべく茶畑にあてられる。しかしマカイバリ茶園はあえて三分の二を原生林のまま

を残す。自然のサイクルを乱さず、調和のとれた中で良質な紅茶を生産するために必要な比率は、マカイバリ茶園では一対二なのである。

ホリスティックな視点に立った茶園経営に農業や化学肥料は必要ない。農作物を育む土地は次世代にわたるまで持続可能な土地でなければならぬ。そのため農薬、殺虫剤、除草剤を使わず、牛糞、油かす、枯葉などの有機肥料や、天然のハーブを用いる。マカイバリ茶園ではすべての茶畑において三十年以上全く農薬が使われていない。

バイオダイナミック農法

バナジーに最も強い影響を与えたのがバイオダイナミック農法である。バイオダイナミック農法とは、オーストリアの人智学者ドルフ・シュタインナーによって提唱された農法で、有機栽培を更にすすめた農法である。具体的には、①天体の動きを利用する、②調合剤を用いる、③動物との共生である。

私たち人間は日常生活において月の満ち欠けに影響を受けている。植物においてもそれは同じであり、天然のハーブなどから作られた九種類の調合剤を用いることで、天体からのエネルギーをより受けやすい土作りをするのである。

またバナジーは、上記に加え、九種類の調合剤がそれぞれ人間の臓器の役割を果たすと考える。心臓の役割、消

化の役割、分泌の役割など、人間の体内で生命維持に必要な主な臓器の役割(調合剤)が土に撒かれることにより、土が人間の体のように働き始め、生命力豊かな土に育つと考えるのである。

バイオダイナミック農法によって育てられた植物は、他の農法で作られた植物に比べ、生命力あふれ、それを口にした人間に活力を与えてくれると言われている。

マカイバリ茶園ではバナジーによって一九八八年からすべての茶畑においてバイオダイナミック農法が実践されている。

一九九三年、マカイバリ茶園は、バイオダイナミック農法の認定団体である英国のDemeter (デメター) より、世界の紅茶農園で第一号のバイオダイナミック農法の認定を受けた。以後、毎年更新されている。

パーマカルチャー

パーマカルチャーとは、単一作物を栽培するモノカルチャーに対して使われる言葉である。

マカイバリ茶園では多種多様な植物の中で紅茶栽培を行うパーマカルチャーを、一九七五年より実践している。六層からなるパーマカルチャーを行うことで、原生林の中で動物が野生のまま生息できるだけでなく、自然の生態系を崩すことなく紅茶栽培を行うことができる。またこのことは、突如として起こる自然災害に対しても、その害



動物との共生：マカイバリ茶園で生息する鳥たち

を最小限に食い止めることができるのである。

第一層…原生林

第二層…マカイバリ茶園に常植しているマメ科で日陰を作る木（ネムノキなど）

第三層…一時的に植えるマメ科で日陰を作る木（インデイゴなど）

第四層…マメ科の果実の木（ニーム、ガテマラグラス、ネピアグラスなど）

第五層…茶の木

第六層…様々な種類の雑草、ツル植物、土の下の植物

パーマカルチャーは、ホリスティックな視点に立った紅茶栽培を行うマカイバリ茶園の根本的理念とも言える。

マルチング

マルチングとは、ガテマラグラスなどの草木を土表に敷き詰める農法である。この農法は降水による衝撃を緩和し、土壌の流出を防ぐと共に、雑草の成長を制御する。早魃時期には土壌の水分を保湿し、やがてガテマラグラスが枯れると土壌の表面に還り肥沃な土となる。マカイバリ茶園では、一九四五年より三代目茶園主バナジがマルチングを導入した。

動物との共生

敷地の三分の二（約六百ヘクタール）が原生林のまま残されているマカイバリ茶園では、無数の動物が野生のまま暮らしている。WWF（世界自然保護基金）に登録されている二頭のベンガ

ルトラをはじめ、十八頭のヒョウ、シカ、ウサギ、サル、ガチョウ、三百種類以上の野鳥、千種類以上の蝶など、まさに自然のパラダイスである。

マカイバリ茶園ではレンジャー部隊を作り、原生林を毎日観察し、週に一度行われるミーティングで動物たちの様子が報告される。自然と人間が共生するためには、生態系の小さな異変にいち早く気づき、対処することが必要なのである。

「女性の力」重視とフェアトレードと

植物や動物と共に茶園の中で重要な役割を担うのがコミュニティである。

コミュニティが健康で幸せな生活を送るために、バナジは「女性の参加」に焦点をあて、先駆的な取り組みを導入した。

バナジは茶園の経営に女性の力が必要だと考える。何故ならば、バナジは常に茶園の人々とともに働き、彼らとコミュニケーションをはかることで、女性がいかに上手く、社会のミニチュア版である「家庭」をマネージし、コントロールしているのかを知っているからである。

「女性の経営参加」を視野に入れ、フェアトレードに加盟したこと、そして女性初の監督者を採用したことは、その後のマカイバリ茶園におけるコミュニ

ニティーの生活を一変させただけでなく、マカイバリ茶園の経営自体も充実したものと変化させていった。

フェアトレードに参加

一九九四年、マカイバリ茶園はドイツ・ボンに本部を置く「Transfair International（現Fairtrade Labeling Organizations International）」以下、FLO（に生産者として加盟した。そしてこれを機に、マカイバリ茶園の女性によりイニシアティブをとるようになり、茶園の社会福祉プロジェクトが本格的に始動していった。

フェアトレードは、一九六〇年代に、経済的、社会的に立場の弱い生産者に対して通常の国際市場価格よりも高い価格で継続的に取引し、途上国の自立を促すという、人道的側面が強い社会運動としてヨーロッパで始まった。当初、草の根運動だった活動は、二〇〇六年十月現在FLOの下、二十カ国の国レベル組織が加盟し、南の五十カ国の六百三十七生産者団体、及び北の六百五十四の関連企業と連帯して世界的に活動を広げている。

フェアトレードは、環境に優しい農業や、よりよい運営などに取り組む生産者に対して、代金の前払いと、長期の取引を保証している。また、生産者は売り上げの一部（奨励金）を直接受け取ることができ、その資金が環境保全や生活向上の支援に運用される仕組みになっている。



医療費もフェアトレードの奨励金でまかなわれる
(写真提供: Jean-Luc Luysen)



女性の声から生まれた託児所
(写真提供: Jean-Luc Luysen)

マカイバリ茶園におけるフェアトレード活動

マカイバリ茶園の紅茶は日本をはじめ、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスを中心に、世界各国で販売されている。

売り上げの一部として茶園に戻ってくる奨励金は、コミュニティの中から選挙で選ばれたメンバーで運営される「ジョイント・ボディー」の口座に直接入金され、資金の使い道はジョイント・ボディーが会議によって決める。

ジョイント・ボディーは十人で構成されており、その内七人が女性である。奨励金は、コミュニティの社会福祉プロジェクトにあてられるが、その細部には女性であり、母親である彼女たちの意見が実に良く反映されている。

無料託児所

コミュニティの多くの女性は、茶摘みの仕事に従事している。母親が安心して茶摘みに専念できるように、と茶畑のそばには託児所が建てられた。無料で利用できるこの託児所システムは、茶園で働く女性の声から生まれた。

充実した教育

子どもの教育は最も大切である。茶園の中に二つある政府系の小学校は、フェアトレードによる奨励金で建てられた。トイレも完備されている。インドの政府系の小学校にはトイレが無い学校が少なくない。教育費と教材費も奨励金でまかなわれる。

マカイバリ茶園における五年間の初等教育終了率は一〇〇%であり、インド全体が四一・八%（二〇〇三〜四年）であるのに比べると画期的な数値である。

その他、子どもたちが将来の選択肢を広げられるように、コンピューター教室も開いた。

無償での医療

奨励金で建てられた茶園内の診療所では、無料で診察を受けることができる。必要な薬や、子どもたちの予防接種などもすべて無料である。また、緊急で病院に行く際には、奨励金で購入した救急車を利用できる。

茶園内には動物診療所もあり、茶園内に住む動物は、無料で診察、予防接種、薬の処方を受けられる。

100%の回収率を誇る貸付金制度

マカイバリ茶園では、新しい事業を起す人を積極的に支援している。フェアトレードによる奨励金は、無担保、無利子、または低利子で貸付けられ、事業を始める際の軍資金として活用される。

マカイバリ茶園では、牛が大きな役割を果たしている。牛糞はバイオガスや堆肥に活用され、ミルクは高値で売ることができる。また、余った牛糞はマカイバリ茶園が彼らから購入する。このように、生活のためだけでなく副収入を得る手段となる牛を購入する際、貸付金制度を利用することができる。

その他、茶園の中で飲食店や雑貨店経営などの本格的な起業においても、貸付金制度は活用されている。現在のところ、貸付金の回収率は一〇〇%である。

この他、奨励金は、家の改修工事費への貸付、コミュニティの社会的行事費、公共トイレ設置などに活用されている。

二〇〇六年度、マカイバリ茶園で行われたプロジェクト数は六十九、一九九四年のFLOへの加盟以来、約八百五十のプロジェクトが実施された。

このようなマカイバリ茶園におけるフェアトレードへの取り組みは、FLOからも高く評価され、二〇〇四年十一月にはFLOの傘下にあるMavelaar Franceより発刊された「FAIR TRADE—Revolution in a cup of tea」において、マカイバリ茶園特集が生まれ、茶園での取り組みが成功例として紹介された。

女性の経営参加

フェアトレードへの加盟と時を同じくして、バナジーは女性初の監督者を採用した。伝統的しきたりが残るインドの農村部で、女性が茶園の経営やコミュニティの経営に参加することは極めて珍しいことである。

女性初の監督者が誕生した当初、困惑したのは男性たちよりも、女性たちだったようだ。伝統的意識の残っていた茶園の女性たちが、女性の監督者の



女性初の監督者



フェアトレードの奨励金によって小学校が建てられた
(写真提供：Jean-Luc Luyssen)

下で働くことへ、少なからず違和感を示すこともあった。しかし監督者となった女性の献身的な働きに理解を示す女性たちが増え、現在では彼女を筆頭に五人の女性監督者が誕生し、製茶工場や、会計部門においても女性が生き生きと働いている姿に出会える。

水汲みと薪集めから女性を解放

女性の経営参加と同時にバナジーが力を注いでいったのが、女性が働く環境作りであった。

マカイバリ茶園の女性の多くは茶摘みに従事し、家庭に戻れば家事もこなさなければならず、重労働を強いられていた。

彼女たちを最も困らせていたのは、日々の水汲みと薪集めであった。女性と子どもは、毎朝川へ水汲みへ、森へ薪を集めに、何時間も費やした。

バナジーはバイオガスを導入した。バイオガスとは、牛糞と水からメタンガスを発生させるシステムで、料理用のガスに利用できる。バイオガスの導入は、女性たちを重労働から解放しただけでなく、煙が充満する台所からも解放したのであった。バイオガスに必要不可欠な牛を購入する際には、フェアトレードによる奨励金の貸付金制度を利用することができる。

水汲み対策として、バナジーは各集落に貯水タンクを提供した。雨水を巨大なタンクに貯蔵できることで、一年のほとんどを水汲みする必要がなくな

った。

女性たちを日々の重労働から解放した結果、女性たちは自分のための時間を持つようになり、生活の質が向上した。

女性の経営参加は、女性の自立意識を高めるだけでなく、コミュニティの福祉充実へとつながった。

このように、マカイバリ茶園では植物、動物、コミュニティが最も良い状態で共存できるよう、最善のケアを提供している。このような先駆的な取り組みは、バナジー自身が自らの原点がマカイバリ茶園にあることを確信しているからであり、取り組みを通して茶園が発展していったのは、バナジーとコミュニティとの強い信頼感から生まれてきた賜物と言えよう。

紅茶に関わる人、動植物、自然、それらすべてが関連し、調和を保ち、良い状態である時に、すばらしい紅茶が育つ。

バナジーの言葉どおり、一九九六年と二〇〇三年、マカイバリ茶園から出品された紅茶は、ティーオークションにおいて歴代世界最高値を記録したものである。

消費者をも包摂した経営

——ともに有意義な関係を目指して

有限会社マカイバリジャパンと「懸け橋プロジェクト」

二〇〇〇年五月、有限会社マカイバ

リジャパン（以下、マカイバリジャパン）は、マカイバリ茶園のアジア・日本総代理店としてスタートした、家族経営の企業である。

バナジーとの出会いは、インド人の友人を介してであった。九年にわたる二度のインド駐在を終え、商社を早期退職した石井吉浩は、インドでビジネスを始めようとしていた。一方、バナジーは日本市場を開拓しようと考えていたが、適任者が現れずにいた。

マカイバリ茶園がそうであるように、インドにおける企業は、家族経営が主流である。バナジーの下には日本の大手企業からの誘いが数多く来ていたが、バナジーは見向きもしなかった。

石井吉浩と話し合ううちに、バナジーはアジア・日本の総代理権を与えることを決意した。石井吉浩がインドでの経験が長いこと、そして何より茶園に感銘を受けていること、石井吉浩の妻・洋子は三十年以上にわたり自然食品を愛好し茶園が実践している農法に深い理解を示していること、経営コンサルタントの長女・道子、インドの教育開発学を大学院で研究している次女・博子もいずれ経営に参加するだろう、ということとは、バナジーにとってこれ以上ない適任者だった。

インドでの生活を経験し、インドで新しいビジネスパートナーに恵まれたマカイバリジャパンにとって、インドへ恩返しをすることは自然な流れであ



ダーズリン白内障キャンプ

った。インドで生活をしていると、様々な境遇の人に出会い、お互いに協力しあって生きていく風土を感じる。

素晴らしい紅茶を作ってくれるマカイバリ茶園の人へ、そしてマカイバリ茶園を育んでくれたダーズリンへ恩返しを。

マカイバリジャパンが始動した翌年、「生産者と消費者の顔が見え、お互いに心が通っている紅茶」をコンセプトに、懸け橋プロジェクトがスタートした。

ダーズリン白内障キャンプ

懸け橋プロジェクトで最も大きなプロジェクトが、ダーズリン白内障キャンプ（以下、白内障キャンプ）である。二〇〇三年から始まり四回目を終えた白内障キャンプは、マカイバリ茶園の紅茶のファンでいらっしやる、埼玉医科大学眼科学教室主任教授・米谷新（よねや・しん）先生と、十四社の企業の方々による協力で始まった。

ダーズリンでは未だに多くの人が白内障に苦しみ、たとえ手術を受けられたとしても、術後感染によって失明する人も少なくない。

「手術の機会に恵まれなかった人へマハラジャ（最高級）の手術を提供する」をコンセプトに始まった白内障キャンプの初年度は、手術用大型顕微鏡、インドの政府系病院では第一号となる手術用超音波装置をはじめ、包帯一つに至るまで、総重量一トンにもなる手術

に必要な資材を空輸で運び入れた。

白内障キャンプの舞台となった、インド政府のカーシオン国立病院では、米谷先生自らが執刀し、四回目を終えた時点で百二人の患者が無料で手術を受けた。

二〇〇五年には、日本の医薬品会社の招待で、カーシオン国立病院の現地ドクターが、東京で一週間の研修を受ける機会に恵まれた。

現地ドクターへの技術移転も視野にいたれた白内障キャンプは、今後も継続されていく。

エコツアー

消費者の方に、マカイバリ茶園の取り組みを最も理解してもらえるのは、現地に赴いてもらうことである。二〇〇四年から始まったエコツアーは、旅行会社と提携し、過去二度実施された。ツアー参加者は、茶園の取り組みや、実際に茶畑を歩くことで、マカイバリ茶園の農法や働いている人々に触れ合うことができ、参加者にとっても茶園の人々にとっても有意義な時間であった。

二〇〇六年からは茶園の中にエコハウスができ、参加者は茶園の中で宿泊することができた。エコハウスの運営はコミュニティによって行われ、宿泊費の一部は彼らの収入となる。

ホームステイプロジェクト

茶園での生活を体験したい人に、コミュニティの家でのホームステイ・

プロジェクトも行っている。宿泊費は、ホストファミリーの収入となる。

長期滞在を希望する人には、茶園から宿題が出される。その人が茶園で豊かな時間を過ごすお返しに、茶園に何かを還元しなければならぬ。

マカイバリ茶園には、毎年ヨーロッパから多くの若者が訪れる。茶園が受け入れるのは、専門分野を持ち、茶園に何かを還元できる者に限る。過去の例では、茶園に生息するすべての野草を採取し、調べ、標本にした人。茶園の子どもたちに英語を通して学ぶことの楽しさを教えた人。茶園に落ちていくゴミ問題に気づき、子どもと共にゴミ拾いプロジェクトを始めた人など、若者ながら様々な工夫し、茶園に還元をしている。

「自分探し」で訪れる一方的な関係ではなく、滞在者も茶園の人も、共に有意義な関係でなければならぬ。厳しいうちに思われるかもしれないが、双方の成長のためにも必要なことだと、バナジーは考えている。

このように、消費者が生産者と関わり合い、お互いに理解を深め、共に成長しあうことは、物理的に離れている消費者、そしてその懸け橋の役目をするマカイバリジャパンも、マカイバリ茶園におけるホリスティックな要素の一つなのである。

植物、動物、人間が共存・共生する



英国人青年と一緒に英語を学ぶ子どもたち

マカイバリ茶園内の取り組みだけに留まらず、茶園に関わる人々が繋がり、お互いに影響しあい、そしてそれをまた茶園に還元する。そのことこそが、バナジーが理想とするホリスティックな視点に立った持続可能な茶園経営なのである。

おわりに

—茶園主バナジーの夢

このようなバナジーの取り組みは他のダージリンの茶園にも広がりをみせつつある。二〇〇六年、バナジーはインドNGOと協力して、ダージリンの百二十六人の農民に、茶園の取り組みを紹介した。二〇〇七年にはアッサムの農民にも同様の活動をする予定である。

マカイバリ茶園の実践は、今や世界からも注目され、紅茶業界のみならず、国際機関をはじめNGOや環境団体からも毎年視察団が訪れている。

二〇〇二年、バナジーはインド政府から、素晴らしい個人的業績と国家に対する顕著な奉仕をした者に与えられるラシュトリア・ラタン（国の宝石）勲章を授与された。

バナジーが三十年前に取り組み始めた頃は見向きもされなかった活動が、時を経て多くの人に理解され、評価されるまでに至った。

バナジーの夢は、持続可能な視点に立った農業をインド全体に広めること

である。インドの人口の約六〇%を占める農民が、持続可能な視点に立った農業を実践すれば、インドが抱えている貧困をも克服できると彼は信じている。

【参考文献】

- Banerjee R. *The Wonder of Darjeeling*. Kolkata: NETTREK. 2003.
- Bhandari L. and Kale S. *Indian States at a Glance 2006-07: West Bengal—Performance, Facts and Figures*. New Delhi: Dorling Kindersley (India). 2007.
- GAMMA. *Fair Trade—Revolution in a cup of tea*. Vanves: GAMMA. 2004.
- Malley, L.S.S. *Bengal District Gazetteers*. New Delhi: LOGOS PRESS, 1999.
- Lohia, A.K. 『ダージリンティー—優雅・最高級』 Calcutta: Darjeeling Planters Association. 1988.

【関連ウェブサイト】

Tea Board of India
<http://www.indiateaportal.com/>

Greater Nepal—ネパール系インド人と社会運動、関口真理
<http://homepage3.nifty.com/~marianne/amma/mar-nep3.htm/>

フェアトレード・ラベル・ジャパン
<http://www.fairtrade-jp.org/>

ダージリンマカイバリ茶園
<http://www.makaibari.com/>

有限会社マカイバリジャパン
<http://www.makaibari.co.jp/>

(5175 ひんり)

半導体研究にかける夢

——二〇二五年に目指すべき社会のかたちとイノベーション——



▲大見忠弘氏

●講師
大見忠弘 (東北大学未来科学技術共同研究センター教授)

●出席者

平澤 洽 (東京大学名誉教授)

金森 修 (東京大学教授)

北澤宏一 (科学技術振興機構理事)

市東利一 (東京電力㈱品質安全監査部長)

滝 順一 (日本経済新聞社編集委員)

谷 重男 (内閣府政策統括官科学技術政策担当)

鳥井弘之 (東京工業大学教授)

中島正治 (社会保険診療報酬支払基金理事)

永田潤子 (大阪市立大学准教授)

林 光 (株博報堂生活総研主席研究員)

甕 昭男 (㈱テレコムシステマセンター理事長)

大熊和彦 (東京工業大学特任教授)

平澤 未来社会を考える道筋には何

通りかありますが、この研究会では、サイエンスの認識がどこまで深まり、未来社会にどのようなインパクトを与えるかという視点から、脳科学、器官形成と再生科学、情報通信の分野について議論してきました。今回は、大見先生が長年展開してこられた半導体研究についてうかがいます。よろしくお願いたします。

二〇二五年に目指すべき社会とは

大見 私は、半導体をベースに最先端産業の基盤技術の研究に徹底的に取り組んできました。この半導体産業用に創られた基盤技術が、他の産業技術分野にも非常に大きなインパクトがあることが次々と明らかにされています。今日は私のこれまでの研究成果と、私どもが目指す未来社会についてお話

しします。

安倍総理が「美しい国」とよく言われます。第三期科学技術基本計画（平成十八〜二十二年度）が策定され、内閣特別顧問の黒川清先生を中心にイノベーション25戦略会議が進められていますので、われわれの分野から美しい国日本のかたちと、その実現のためのイノベーションについて提案をしたいと思えます。（図1）

まず一つ目が、人類がまさに長い長い間待ち望んだ「本物のユビキタスネットワーク社会を実現」しようというものです。実物大カラー高精細の動画像を、音声情報と共に実時間双方向に自由自在に通信しあえる社会です。これは二十世紀が始まった一九〇一年の欧米でのアンケートで、二十世紀中につくりあげてほしい技術の断然の第一位に挙げられた技術です。実現すれば、情報ギャップのない、中央と地方の格

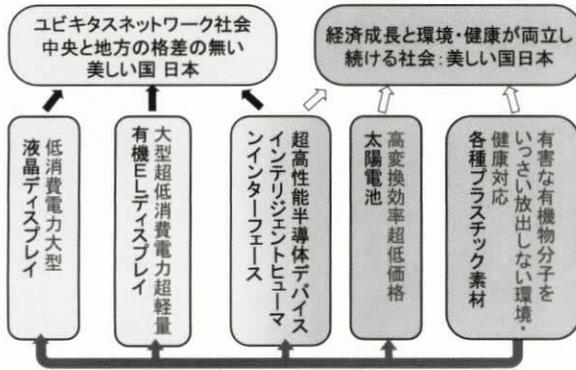
差を解消した美しい国日本につながるのではないかと考えています。

二つ目が、「経済成長と環境・健康が両立し続ける社会」です。経済を成長させながら、地球温暖化をくい止めるために、CO2発生量を激減させ、さらに空気や水、食べ物をクリーンにして、病人をつくらない社会を実現したい。医療費は現在三十二兆円、将来は六十九兆円になるという予測もありますが、それほど膨大な資金を投入しなくてもすむように、予防医学を進め、多くの人々が亡くなる直前までピンピンしていてコロリとあの世へ行く、という社会にするほうがいいのではないかと考えています。

何を開発すべきなのか

二つの目標を実現するために取り組むべき研究課題は何か。

図1 2025年に目指すべき社会のかたち



作成：東北大学未来情報産業研究館プロジェクト 大見研究室

同時に、これも私どもの長い間の夢ですが、人間の話す言葉を理解し、人間の表情や声の調子から人間の気持ち、感情がわかるインテリジェントなヒューマンインターフェースをつくりあげたいと考えています。世界中のすべての人が、自分の話す言葉でユビキタスネットワーク社会を自由自在に使いこなせるようにしていきたい。例えば看護ロボットが患者に、「今日の調子はいかがですか」と聞いて、「いつもどおりだ」と返事をして、声の調子や表情から体の調子を理解して、柔軟に対応を変えられるまさにインテリジェ

ントなロボットというイメージです。このようなトータルシステムを考えた場合、文字通り超高性能の携帯システムがずいぶん膨大な数必要になります。高精密のカラー動画像を長時間で処理するプロセスを積むと、あっという間に電池がなくなってしまうます。そこで、一週間に一回充電すればすむような、徹底的に消費電力の少ないシステムもつくる必要があります。これらの開発を進めた場合に、最も問題なのは、さらなる経済成長と、電力使用量の増加によってCO2発生量も増えてしまい地球温暖化を加速してしまうことです。それに対応するために、変換効率が非常に高く、しかもきわめて低価格の太陽電池をつくらうと考えています。現状の火力発電並みの原価で太陽光発電ができれば、化石燃料を全く使わずに全世界の使用するすべての電力を太陽光発電で供給できま

すから、CO2の発生量は徹底的に抑えることができ、地球温暖化をくい止めることが可能になります。経済成長を続けながら、地球温暖化をくい止める道は、これしかないのではないのでしょうか。

一方、エネルギー効率を向上させるためには、建物や自動車等の室内の密閉性を高くする必要があります。空気が置換すればするほど、エネルギーがたくさん要るからです。実は、いま世の中で使われているプラスチックの多くは低分子の有機物分子を大量に空气中に放出しており、体に悪影響を及ぼしています。そこで、われわれは小さい放出ガスを出さないプラスチックづくりを目指しています。この技術開発は、半導体だけでなくさまざまな工業部材にも最適なうえ、人体にとってもきわめて安全です。

食糧事情も衛生状態も、私が子どもの頃と比べたら格段によくなっているにもかかわらず、国民の三分の一がアレルギーであるという事態は異常過ぎます。私達が生きているのは、アレルギーだなどという人はほとんどいなかったのではないのでしょうか。病人をつくらない社会を実現するためにも、有害な有機物分子をいっさい放出しない安全な素材開発はきわめて重要です。

百兆円を越える新産業創出

二〇二五年に目指すべき社会を構想し、大きく五項目の研究開発を進めています。それによってどのような産業が創出され、経済的波及効果がどの程度あるかについて、考えてみます。

(図2)

図2 イノベーション25

新産業分野	2007	2012	2016	2020	2025
大型ディスプレイ	46インチ 52インチ	65インチ	80インチ	100インチ	120インチ
液晶ディスプレイ	製造原価低減 生産台数増加	高輝度のダイナミックレンジ向上 (256階調⇒4096階調)			
有機ELディスプレイ	有機ELディスプレイ 製造技術開発			大画面化	
高変換効率太陽電池	高変換効率太陽電池 池製造技術開発				
超高性能半導体デバイス (実装・アンテナ含む)	5GHzクロック	10GHz	30GHz	50GHz	100GHz
健康を害する有害物質をいっさい放出しない各種プラスチック製造					

作成：東北大学未来情報産業研究館プロジェクト 大見研究室

二十六万円で売れるようにします。ただ、残念ながら液晶ディスプレイは重たいので壁掛けにできません。より大画面のものをつくるために、液晶の十分の一程度の重さですみ消費電力も圧倒的に少ない有機ELディスプレイ製造技術の開発を進めています。二〇一七年ぐらいまでに百インチを目指し、世界中の建物や通路の壁をこの有機ディスプレイで埋め尽くし、二〇二〇年代には年間四十兆円を越える産業にしていこうと考えています。

高変換効率太陽電池ですが、変換効率二五％程度のものを六層あるいは九層構造でつくると決めています。二〇二〇年頃完成予定です。キロワットアワー二十円からスタートして、二〇二〇年直前には五円を目指します。これは現状の火力発電に匹敵する原価です。化石燃料を全く使わずに世界中の電力を太陽光発電で供給することによって、年間で二十兆円ぐらいの産業にできるでしょう。地球温暖化を完全にくい止めますから、地球の未来を救うことになり、世界中からものすごく喜んでもらえるのではないのでしょうか。

ディスプレイも太陽光発電も超高性能な半導体デバイスが必要です。現状のシリコン技術はクロックレート三八ギガヘルツで完全に行き詰まっているのですが、私どもは新しい技術開発に取り組み、動作速度で言えば百ギガヘルツを超えるところまで能力を上げ

の見通しが立ちました。さらに三次元立体積層構造にして、人間の言葉を理解し、人間の感性を理解する文字通りインテリジェントなヒューマンインターフェースまでもっていきたいと考えています。二〇二〇年ぐらいには年間三十兆円ぐらいの産業にできると考えています。

健康を害する有害物質を出さない各種プラスチックの製造が可能になれば、これも世界中の皆さんに喜んでいただけると思います。年間に十五兆円ぐらいの産業になると予測しています。

以上の分野だけで、二〇二〇年ぐらいには百兆円を超える産業が創出でき、その波及効果をあわせると二百兆円ぐらいのインパクトがあると確信しています。

新たな成長と繁栄へのアプローチ

このようなイノベーションを進めていく際に、大切なことが二つあります。一つは学問、つまり「自然科学の法則に則った本物の強い産業技術をつくる」ことです。これまでの日本の産業技術は、そのほとんどが経験と勘に基づくものであったと思います。しかし、それでは世界との競争に勝つことはできません。幸い科学技術基本計画推行によって、日本の学問に基づく本物の産業技術づくりは強くなってきました。日本の企業がこうした新たな本物の産業技術に大規模投資していけば、新たな成長と繁栄が見込まれると思います。

二つ目は、特に環境問題、エネルギー問題等を考えるときにぜひとも頭に入れておいてもらいたいことなのですが、部分最適の寄せ集めでは全く駄目だということです。「全体最適化を考えた新しい産業技術体系」をつくらなければ、経済成長と環境・健康を両立させることはできません。

例えば、世界中の電力を太陽光発電で賄おうとすると、十平方キロメートル(日本の全面積の三・六分の一)の太陽電池が必要になります。片側は雨風にさらされますから、ガラスを使いますが、ガラス基板の製造には、砒素を使うオーバーフロー法と、砒素を使わない水平フロー法があります。現状では砒素の入っていないガラスが環境対応だとされていますが、ガラス基板製造に必要な電力消費量を比較すると、砒素無しは砒素入りガラスの約四倍のエネルギーを要します。したがって、十平方キロメートルのガラスを砒素無しでつくると、そのエネルギー必要量は、日本が一年間に使っている総電力の六年分以上という膨大な量になります。つまり、砒素が入っていないガラスが環境対応なんだという部分最適の考えで砒素無しガラスを使うことは、全体最適にはなりません。砒素を使ってガラスをつくり、使い終わった

図3 部分最適の寄せ集めは全体最適にはならない

ガラス基板製造	オーバーフロー法	水平フロート法	
ガラス種類	砒素入りガラス (非環境対応品)	砒素無しガラス (環境対応品)	世の中では
ガラス基板製造に要する電力消費量	21.2 kWh/m ² (砒素回収処理用電力込み)	84.8 kWh/m ²	4倍もの電力

例：世界中の電力を太陽電池だけでまかなう場合
(太陽電池は1面だけガラスを使用)

ガラス面積	オーバーフロー法	水平フロート法	その差 6.36 兆kWh 日本が年間に使う 総電力の6倍の差
100,000km ²	2.12 × 10 ¹² kWh	8.48 × 10 ¹² kWh	

砒素無しガラスを使うべきではない!!

作成：東北大学未来情報産業研究館プロジェクト 大見研究室

産業競争力強化のために

らガラスから砒素を回収するほうが圧倒的にエネルギーの全体効率が高いわけです。ガラスから砒素を回収する技術は既にできあがっています。(図3) 特に環境・エネルギー問題には全体最適をまず考え、出てきた課題をすべて克服していくというアプローチが重要なのです。

このような姿勢で、強い産業ができあがったとしても、日本にお金が入ってこなければ日本人は幸せになれません。冷戦終了後、世界中の国が当然のことながら経済的な豊かさを求めるようになり、世界大競争時代に突入しました。日本企業の競争相手は海外の企業です。世界相手の競争に日本の企業が勝ち続けるためには、わが国企業の主要競争相手国の企業との競争条件を少なくとも同じにする必要があると思えます。

例えば、日本の法人実効税率は約四〇%で、韓国や台湾に比べると随分高い。三〇%以下ぐらいにただちに下げべきではないでしょうか。

また、分野によっては、五年や三年で一〇〇%償却できる加速減価償却を可能にすべきでしょう。

独占禁止法の見直しも必要です。国内でのシェアを見て独占か否かを言いますが、学問に基づいた本物の産業技

術をつくりあげて、どこよりもいいものを、どこよりも安く世界中に供給することができれば、私は世界の市場のシェアを一〇〇%握ってもおかしくないと思っています。世界相手の競争に勝ち続けるためには、ある程度の企業規模が当然必要です。

また、研究者と技術者が労働者に指定されているわが国の労働基準法も問題です。研究者、技術者を労働組合員に指定しているのは、世界中で日本だけです。労働者は、私が言うまでもなく、金で自分の時間を売った人です。研究者、技術者は、会社の施設・設備を使い、会社の金で達成した仕事を、自分の名前で論文が書ける人達ですから、自分の時間を会社に売っていないわけですので、労働者ではないのです。

例えば、私どもの競争相手である半導体メーカーのインテルやサムソン、台湾のTSMCでは、ほとんどの研究者、技術者が朝七時から夜十一時まで、一週間に七日間仕事をしています。私はいまだ百五十人を越える工学博士を育ててきましたが、日本の企業に入った博士連中は、夜遅く仕事をしていた目、土曜日曜に仕事しては駄目という現状の制約に、いったいいつ研究すればいいのかと、大変憤っています。そのような国は日本だけですね。

アプライド・マテリアルや東京エレクトロンという半導体製造装置メーカーが、韓国、台湾、日本の半導体企業に

同じ装置を納めた場合、その装置を一番早く立ち上げるのは台湾、次が韓国です。日本は断トツのビリ。装置が立ち上がったあとの稼働率、生産性、歩留まりも、台湾、韓国、日本の順です。しかも日本の研究者、技術者の月給が一番高い。そのような状況で日本企業が世界に勝てるわけがありません。

さらに日本はコストのきわめて高い国です。例えば、電力代はアメリカや韓国の二・五倍、陸送費は同じ距離を走るのに必要な高速道路代がアメリカの二十五倍です。とにかく生産出荷のシステムの中で陸送費を使わないようにしなければ勝負になりません。

半導体技術にはフッ酸(HF)という薬品が不可欠で大阪のステラケミファ社でつくっています。原料となるほたる石(CaF₂)は南米や中国の奥地の鉱山から掘り出しますが、太平洋を越えて大阪まで持ってくる費用が輸送費を含めてトンあたり二万円程度です。フッ素も資源量が限られていますので、われわれはフッ素排水回収処理システムを開発したのですが、例えば関東で回収したほたる石を大阪まで陸送するとトンあたり三万円もかかってしまい、この技術はすぐには実用化できませんでした。回収されたほたる石の寸法を統一し、海上輸送を中心に据えることで、輸送費をトン一万円にして実用化するまで五年をさらに要しました。

さらに国際間を移動する物品の通関業務に、日本は時間がかかり過ぎです。かつてアメリカのインテル社を技術指導した時のことですが、段ボール八箱分の技術資料が日米間を往復しました。アメリカに行く時は、一日もかからず、日本に戻って来る時は通関業務に実は一カ月以上を要しました。

このように日本で事業をすると、金がかかって、しかも制限が多いわけですから、世界を相手に勝てるわけがありません。せっかくないい産業技術を日本で生み出しても海外に出ていってしまふことになります。それでは、日本の国民の幸せにはつながりません。わが国のシステム制度を世界と整合の取れたものに早急に直して行かなければなりません。

以上が、私が取り組んでいる研究領域から見た未来社会像と、その実現に向けての考え方です。

次に、手がけてきた研究の中心についてもう少しご説明しましょう。

大型液晶ディスプレイ製造技術

大型の液晶ディスプレイは、一インチ五千円で販売して十分利益が出せるよう、現在新しい製造技術、製造装置をつくつていくところです。

液晶を駆動する薄膜トランジスタ(TFT)は、チャンバ内のガス圧力、ガスの種類、基板電極のセルフバイア

ス、基板の種類(表面パターン、表面材料)を変えてもプラズマの均一性が維持できる革命的な製造装置で、きわめて効率よく製造できるようになりました。この製造技術は、有機ELディスプレイ、太陽電池等の生産にも展開して行きます。

百インチのテレビになると、液晶ディスプレイのバックライト用の光源である蛍光灯(冷陰極管)の長さは二・四メートルにもなります。アルゴン、ネオン、水銀を充填したあとの最後の封じ切りは、従来酸水素(H₂/O₂)バーナーを使っていたのですが、千一・三百度でガラスを溶かす際に水分や酸素が拡散して、溶けたガラスの中に入ってしまう、せっかく高純度雰囲気で制御した効果がなくなってしまうことがわかりました。

そこで封じ切りをアルゴン雰囲気下でレーザーで行うようにすることで、ガラス管からの不純物発生を抑えることが可能となり、発光効率の向上に見通しが立ちました。

電子を放出する陰極の材料は、従来のニッケル(Ni)、モリブデン(Mo)製電極から、仕事関数が低く、電子放出効率の高いホウ素化ランタン(LaB₆)薄膜をタンクステン(W)電極表面に形成することで、蛍光灯の高効率化・長寿命化・高輝度化に見通しが出てまいりました。冷陰極管の効率を現在のワットあたり四十ルーメン

から、七十ルーメンまで上げようとしています。また、一般照明にもよく使用される熱陰極管も百ルーメンからワット当たり百五十ルーメンまでにしたいと思つてます。これによってバックライトの消費電力を抑え、大型液晶ディスプレイのトータルの電力消費を減らすことが可能になります。

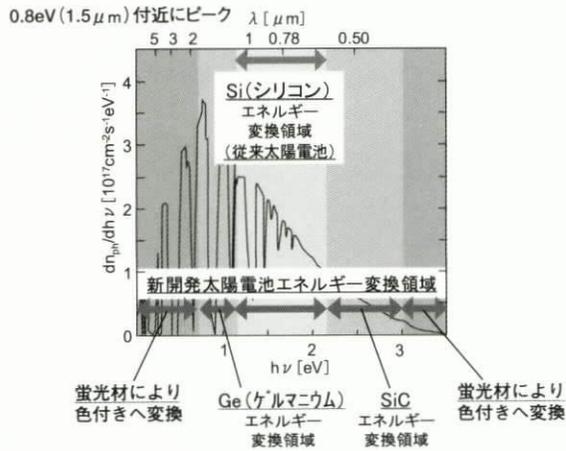
大型有機ELディスプレイ製造技術

EL (electroluminescence) ディスプレイは、電圧をかけ電流を流すと発光する物質を利用したディスプレイで、発光体をガラス基板に成膜し、発光体にかかる電圧・電流を制御して表示を行います。低電力で高い輝度を得ることができ、視認性、応答速度、寿命、消費電力の点で優れており、液晶ディスプレイよりも薄型かつ軽量にすることが可能で、硫化亜鉛などの無機物を使う無機ELディスプレイと、ジアミン類などの有機物を使う有機ELディスプレイがあります。

大画面の有機ELディスプレイがいままで製品にできなかったのは、発光電力効率が低く寿命が極端に短かったからです。テレビの代替には十時間程度の寿命が必要ですが、これまで数日程度しかもちませんでした。

有機ELは、赤青緑の三原色の発光を重ねて白を発光させることに大変優れています。ですから、白を面発光さ

図4 太陽光エネルギー(1kW/m²、100万kW/km²)



作成：東北大学未来情報産業研究館プロジェクト 大見研究室

せ、カラーフィルタを重ねることで画像をつくつたらいののではないかと考えています。カラーフィルタの製造技術はインクジェット法でつくりあげたので、非常に安価になりました。

ガスフロー方式高純度有機EL成膜装置をつくり、ガス化した有機EL分子を室温のガラス基板に吹きつけて、ガラス基板のほうを少しずつ動かしながら連続的な成膜を可能にしています。

電子を注入するための電極や裏面方向に放射された光を完全に反射させるためには、完全に制御されたダメージをいっさい伴わない金属薄膜の成膜技術が必要です。そこで、らせん状に細い永久磁石を多数本巻き付けた円筒状の磁石を回転させ、成膜したいターゲット材料の表面水平方向に五百ガウスを越える強い磁界をつくるスパッタ装置を開発しています。磁石を回転させると励起された複数個のリング状の高密度プラズマが一方方向にゆっくり移動するので、大型基板への金属薄膜の均一成膜がいっさいダメージを伴わずにできるようになります。

液晶ディスプレイは、真っ暗なところでキラキラして光るものはよく写りません。夜空の花火もきれいに写るような、輝度のダイナミックレンジを大きくした高画質のディスプレイを有機ELディスプレイで実現したいと思っています。消費電力も液晶の半分以下の電力にし、なおかつ重さは十分の一

薄膜技術を活かした太陽電池の製造

程度になるので、人類の長年の夢であった大型壁掛けディスプレイをつくることができると思います。

地球表面に一時間でふりそそぐ太陽光エネルギーは、世界中の人類が一年間に使う電力よりも多いのですから、これを使わない手はありません。しかし、現在の太陽電池は、太陽エネルギーの中でエネルギー強度が最も大きい一・五ミクロンの波長帯を発電に使っていません。(図4)

そこで、高効率の太陽電池を開発するために、太陽光エネルギーのピーク波長までカバーし、発電効率を上げようと考えています。ガラス基板にアモルファスシリコンのPINダイオード、シリコンゲルマニウムのPINダイオード、さらにゲルマニウムのPINダイオードを重ねて九層構造の薄膜をつくと、変換効率が二五%を超える太陽電池になります。

われわれの戦略は、大型ディスプレイの薄膜トランジスタをつくる製造技術を使って、太陽電池の多層成膜をすることです。これまでの技術では一層成膜するたびに別のチャンバにガラス基板を持つていて、九回チャンバを変えないと九層構造ができませんでした。時間が長かかって、製造原価がきわめて高くなるため、全く産業にな

りませんでした。それを一つのチャンバで連続的にガスを切り替えることで九層連続成膜する装置を開発し、効率よく安くつくります。

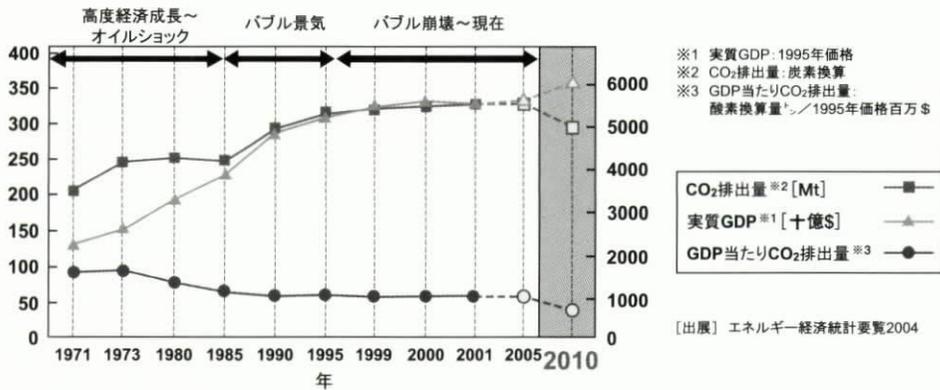
ただし、いままでのガス流量制御装置を使っていたのでは、ガスを流し始めてしばらくの間は、チャンバ中のガス組成を制御することができませんから、ガスを切り替えて連続成膜するなど全く不可能でした。私どもは圧力を制御することで、ガスの流量を制御する装置をつくりました。この装置では、最初から所定の組成のガスをチャンバの中に流すことができ、途中でガスの組成を切り替えることも、完全にできることが実験で確かめられています。同一チャンバ内でガスを切り替えるだけで、連続成膜を行うことに道が拓けました。必要なものが世の中になければ、全部新たに作るというのが、われわれの研究のやり方です。

ガスの流し方も重要で、チャンバ内をきれいにガスを流してやると、チャンバの内表面には堆積物はいっさい付着せず、基板表面にだけ薄膜が成膜されるので、チャンバのクリーニングの時間も圧倒的に短縮できます。上から下に層流状にプラズマ励起ガスを流し、途中から原料ガスを流すと、高性能な薄膜を再現性よくつくることができ

ます。

ガスを排気するためのガス排気ポンプは、従来窒素のような重いガスには

図5 我が国のCO₂排出量とGDPの推移



作成：東北大学未来情報産業研究館プロジェクト 大見研究室

有効でしたが、水素のような軽いガスにはうまく対応できませんでした。しかし、原料ガスが分解乖離して水素等の軽いガスができることも多いので、重いガスも軽いガスも完全に同じ能力で排気しなければなりません。そこで、われわれは、スクリューの傾斜角が入口側が四十五度で、出口側が十度の傾斜で、入口側のピッチが広く、出口側のピッチがだんだん狭くなるようなポンプをつくりました。不等傾斜角、不等ピッチのスクリュー構造にすれば、分子流領域から粘性流領域まで同じ能力で重いガスも水素のように軽いガスも排気が可能であることは十五年前に理論的に詰めていましたが、そのポンプを十五年かかってやっとつくりあげました。

このように、ガスの供給、セラミックのシャワープレート、ガス排気ポンプをすべて新しくすることで、一つのチャンバの中で原料ガスを次から次へと切り替えるだけで多層膜を連続して成膜する技術ができあがりました。わが国のエネルギー効率は世界でもっとも高く、アメリカの二倍、中国の九倍と言われていますが、図5のCO₂の排出量とGDPの推移を見ると、一九九〇年以降の日本では、数多くの省エネルギー対策の結果、GDPの増減とCO₂の排出量が完全に一対一対応しています。したがって経済成長をさせつつCO₂を減らすためには、こ

れまでと同じことをしては絶対に不可能です。日本国土の全面積の三・六分の一である十萬平方キロメートルの設置面積があれば、世界中の総電力を太陽電池だけで発電できます。化石燃料を全く使わない発電ですから、CO₂発生量を激減させ、地球温暖化をくい止められます。こうしたまさに世界の未来を切り拓く新技術を日本から世界に向けて出して行きたいと思っています。

超高性能半導体の製造技術

半導体技術が今完全に行き詰まっています。半導体の動作速度は、二〇〇五年の Pentium 4Eで三・八ギガヘルツの Pentium 4Eで二秒間に三十八億回処理を記録してから上がっていません。現在はチップの中に複数のコアを入れて、並列処理の性能を上げることで情報処理性能を上げている状況です。半導体デバイスづくりは、シリコンという半導体材料の表面にSiO₂という酸化膜をつけることが基本です。現状では酸素分子を使ってシリコン表面を酸化させていますが、千度程度という高温にして大きな熱エネルギーを使っています。教育の現場、つまり学問レベルでは、固体の表面を酸化させるならば、反応力のない酸素分子ではなく、反応性に富んだ酸素ラジカルがいいと教えてき

たのですが、それを生産現場で使うことは、これまで全くできませんでした。しかしわれわれは、マイクロ波励起の高密度プラズマの装置で酸素ラジカルをきわめて効率よくつくり出すことに成功しました。電子とぶつかって中間励起状態が上がったクリプトン (Kr) がO₂ (酸素) 分子とぶつかる、効率よく二個の酸素ラジカルをつくり、この酸素ラジカルをシリコン表面と反応させるのです。シリコン表面をSi₃N₄という窒化物にするときは、キセノン (Xe) とアンモニア (NH₃) 分子を混ぜて、プラズマ中でNHラジカルをつくってシリコンと反応させます。

クリプトンやキセノンは大変高価なガスなので、産業界では「安いアルゴンでできないのか」と通常考えてしまいます。それが典型的な経験と勘に基づく産業界の考え方です。自然科学の法則に則った産業界の考え方は、クリプトンやキセノンは本質的に必要だ、だから使い終わったクリプトンやキセノンはその場できわめて効率よく回収し、再利用するシステムを創らなければならぬということになり、今はアルゴンの垂れ流しよりも安くできます。

圧のばらつきがなくなり、リーク電流は千分の一以下に減りました。

もう一つ決定的なことは、四百度の酸素ラジカルでシリコン表面を酸化すると、九百度の熱酸化よりも三倍以上酸化速度が速く、すべての結晶面に全部同じ速度で同じ膜質の酸化膜ができることです。これまではシリコン(一〇〇)の表面にしか程々の膜質の酸化膜ができなかったために、二次元平面形状のトランジスタしかできませんでしたが、このラジカル反応を半導体装置に導入することにより、任意の面方に集積回路がつけられるようになります。共に、三次元立体構造のトランジスタが使える世界が拓けたわけです。完全に行き詰まっていたシリコン技術に展望が拓けました。動作速度も、現状の三十倍以上の百ギガヘルツクロック動作(一秒間に一十億回処理)に見通しが立ちました。

また、これまで例えば七層の多層膜のエッチングをするときは、シリコン基板を七回チャンバを入れ替え、違うガスでエッチングしていました。このような方法では生産性は上がりません。私どもの装置を使えば、同一チャンバ内で連続してガスを切り替えることで、七層の多層膜を連続的にエッチングできますし、また毎回違うシリコン基板が入って来ても、連続的に処理できます。これまでは全く不可能であった超多品種、少量生産への道も拓け

ました。

それから、これはあまり知られていないことですが、現状の製造装置では集積回路のパターンを設計するときにアンテナ比(MOSトランジスタのゲート電極に接続される配線の面積とゲート電極の面積比)を百以下に設計しなければなりません。そうでないと製造途中ですべてのチップが破損してしまうのです。従来のSiO₂のプラズマCVDではアンテナ比が百万だと、一回のプラズマCVDで九〇%のチップが壊れていました。エッチングでは五〇%のチップが壊れます。LSIをつくりあげるまでに、プラズマCVDとエッチングの工程が百工程以上ありますので、アンテナ比を百以下にしておかないと生き残るチップがありませんでした。

私どもの開発したマイクロ波励起超低電子温度高密度プラズマ装置では、壊れる原因を学問的に突き詰めてすべて取り除いていますから、どんなアンテナ比でも一つもダメージが入りません。この新しい生産方式によって、半導体を三次元積層にして、「見る、聞く、話す」の機能を持った完全なインテリジェントヒューマンインターフェースをつくり、世界中の人々が自分の話す言葉でネットワークを駆使できる世界をつくりあげていきたいと考えています。声の調子や顔の表情から、その人の内面の状況まで読めることを目標に

掲げています。

最初の産業革命は動力革命で、人間を重労働の世界から解放しました。第二次産業革命は距離の壁を克服する通信技術革命だったと思います。私は、言語の壁を乗り越えたときが、第三次産業革命ではないかと考えております。これが実現すれば、私どもの先輩からの厳命であった同時通訳機を実現したことになると思います。

一九六三年に垂井康夫先生が考えられた強誘電体メモリという夢の不揮発性メモリがありますが、なかなか産業技術にできませんでした。いま不揮発性メモリの代表としてフラッシュメモリがあります。メモリ内容の書き換えに時間がかかり、パソコンの立ち上げなどはとても遅いですね。強誘電体メモリができるかということが全くなくなるので、一刻も早くつくりあげようとしています。ストロンチウム(Sr)、タンタル(Ta)、ニオブ(Nb)の酸化物でつくりませんが、タンタルとニオブの原料ガスソースはもうできています。ストロンチウムの原料ガスソースがやつとできたので、高速で動作する不揮発性のメモリも産業技術にまで展開できるところまで来ています。いよいよ夢のメモリの実現ですね。

環境・健康対応 プラスチック素材開発

本来プラスチックは分子量が数万か

ら数十万の高分子材料なので、蒸気圧が圧倒的に低く大気中に放出されることは全くありません。ところが、現在世の中で広く使われているプラスチック材料からは、大量の低分子量の有機物が大気中に放出されています。プラスチック合成反応やそれぞれの製品への成形加工（射出成型、溶融フィルム押し出し成型、溶融チューブ押し出し成型）時に空気中の酸素による高分子の酸化分解や触媒効果によって酸化分解が加速され、低分子量成分が形成されてしまうことが原因です。

しかし、日本ゼオンがつくったシクロオレフィンという放出ガスがほとんどないプラスチックを見て、製造技術を工夫すれば、有機物分子をいっさい放出しないプラスチックが創れるのだということをお教えられ、われわれも各種プラスチックの製造技術の開発を始めました。半導体容器や大型ディスプレイの部材として必要不可欠だと考えました。

開発した射出成型機は、その小型化、軽量化、低消費電力化も同時に実現しています。原料のプラスチックをスクリーンのところに流し込み、高温の液体にして金型に押し込む構造のところは触媒効果がないような表面材料にし、温度が上がるところは大気を遮断して全部窒素雰囲気にして酸化分解が起きない成型方法になっています。

大型のプラスチックのフィルムをつ

くるためには、溶融フィルム押し出し法を使います。溶けたプラスチックの温度を均一にして粘度を一定にして一定の圧力を加えて、均一な細いスリット部からプラスチックフィルムを押し出すのです。プラスチックフィルムは押し出されてロールに巻き取られます。溶けたプラスチックが接触するところは触媒効果を持たない表面にして、押し出した直後の温度の高いところは窒素雰囲気にして酸化分解しないようにし、低分子量成分を含まないプラスチックフィルムがつくられるようにしました。全く有機物分子を放出しないプラスチックの精密部材やフィルム、チューブが創れるようになったのです。この技術を展開してすべてのプラスチック部材から有害な有機物が放出されないようにして、密閉空間でも空気が汚染されないようにして、病人をつくらぬ社会を創りたいと考えています。

これまでお話しした開発項目は、トータルで仕上げないと駄目だと最初から決めて、同時並行ですべての技術を開発してきました。私は国立大学で育てられ、国の資金（税金）でずっと仕事をさせていただいたので、いまが恩返しのとこだと思っています。経済成長と環境・人間の健康が全部両立し、若い人達が未来に明るい希望を抱いてはつらつとする社会を目指して、これから仕事に取り組んでいきたいと思

っています。

今後の発展には ドクター育成が必須

鳥井 「学問に基づいた本物の産業技術」というお話がありました。これは日本が弱いところではないでしょうか。

これまで強かった製造技術は、経験のフィードバックがきわめて効率よく機能したものだだと思います。それを打ち破り、学問に基づいた産業技術をつくりあげ、国際競争に勝つためには何が必要でしょうか。

大見 日本の今の状況は、ご指摘のとおりだと思います。

一九八〇年は、日本とアメリカの半導体製品の輸出量が逆転した年です。ある意味で日本の高度成長が世界に浸透していった時期だったと思います。

私はその頃から頻りにアメリカに行くようになりましたが、「日本の産業技術を支えている主体は修士の卒業生だ。アメリカの産業界はドクターの卒業生が中心なので、この差がボディブローになってじわじわ効いてくる」とアメリカの友人に言われました。

一九九〇年代に入って日本は失われた十年と言われ、産業競争力が弱体化して長期にわたり停滞したわけですが、それはまさにドクターが中心になって新しい産業技術をつくっている国と、修士しかない国の差が出たのだと私は理解しています。経験と勘の時代な

らば修士卒業生で十分ですが、本物の学問に基づいた産業技術はドクターでないといふと生み出すことはできません。

私は一九八五年に教授になり、それから死に物狂いでドクターの学生を育てました。輩出した百五十人を越えるドクター数は、おそらく世界中で一番多いでしょう。同時に、意識して大変広い産業技術分野のドクターを育てました。私の仕事が最近仕上がってまわってきたのは、こうした弟子達がそれぞれのきわめて広い分野の産業技術をつくる会社に入り、学問に基づいた本物の技術を創りあげ、その成果を私が集めるようになったからだと思います。

大型システムを組みあげる 研究組織のあり方

北澤 百五十人のドクターを最も理想的に活かすためには、一カ所に集めたほうがいいのか、それともいろいろな企業に入って、そこで活躍したほうがいいのか、どちらでしょうが。

大見 われわれの研究は、きわめて広範囲の技術を結集して一つの大型のシステムにしていくので、一つでも大きな悪い技術が残ると、すべてはその劣悪な技術で律束されてしまいますので、大型システム創出に不可欠なすべての要素技術分野でドクター出身者には各々取り組んでもらわざるを得ません。私というリーダーがいて、目標を最

初に掲げているわけですが、たくさん必要技術が同じようなレベルで育つてこなければ、一つのシステムに組みあがることはできません。

また、時代と共に必要な技術の幅はどんどん広がりますので、それぞれの分野で活躍する人とそれをまとめて全体最適化を読める人材を同時に育てなければなりません。

北澤 全体のシステムから見ると、個人個人が活躍すべき場と、その上を貫くようなリーダーというデュアルなシステムになりますね。これは非常に新しいシステムではないかと思えます。

市東 百五十人のドクターの中からリーダーシップを持つ人材が出てくるのでしょうか。それとも、リーダーはほかに育てようとしておられるのですか。

大見 ドクターを持っている人が全員リーダーになれるわけではありません。やはり志の高いドクターがリーダーとして育っていきます。

世界中で誰もやり遂げたことがない新しい課題を必ずやり遂げる研究開発は、頂上のない山に登り続けるような作業です。一つの大きな山を越えようと必ずもつと大きな山が待ち構えているのです。終わりや果てはありません。それをやり続けられる人間でないというリーダーにはなれません。いろいろ議論はあるかと思いますが、その資質は、生まれながらのものではないかと私は思っています。

北澤 企業に入ったドクターは、本来であればはや先生のところを卒業しているわけですから、必ずしも先生の言われたことを研究しなくてもよいわけですね。でも、そうではなく、各企業で先生が推進された研究を進めることができたのは、なぜでしょうか。

大見 一つは、リーダーとして、私が夢を描き、目標を明確に示し、それが多くのドクター卒業生及び多くの企業に理解されたということ。もう一つは、新技術開発実現のために、政府から研究資金を得て、企業に話を持って行ったことです。

いくらアイデアがよくても、企業はそれだけでは簡単に協力してくれませんが、「アイデアだけではなくて、金も持ってきたから一緒にやってくれ」と言って、やっと動いてくれるのが企業です。

大学の知と研究資金

金森 科学技術創造立国ということから、研究資金は強化されましたが、増えたのは競争的資金です。

大学は独立行政法人となり、運営費交付金も減っていく傾向にあるので、研究者は非常に過酷な研究状況に置かれており、ややもすると短期的な社会還元を目指したテーマを探すことになっていくわけです。優秀な若者は大学に見切りをつけて、企業の研究所に行

ってしまいます。

今後、大学の知的な空洞化が起こって、社会的な機能が弱体化していくのではないかと心配しています。

谷 研究資金の問題は、競争的資金とそれ以外を分けて考えていくべきでしょう。

また、研究と教育の役割についても、分けて考える必要があると感じます。企業は最先端の技術者を必要としていますが、基礎実験ができる人材も欲がっています。理工系の教育もちゃんとやっつけていかなければなりません。みんながみんな産学連携や短期的なことを目指すと、絶対おかしくなります。

大見 大学人が短期的な産学連携を考えるのは、基本的に間違っていると思います。

私は、若い頃から延々と自分の学問、技術を磨き続け、遠い将来の本来あるべき学問に基づいた本物の半導体技術はどうあるべきかを考え、それを実現しようと研究し続けてきました。それが実用化の段階になって経済産業省に事業化を手伝っていただけないかとお願いに上がるまで三十年かかりました。それまではずっと文部科学省に支援していただきました。学問に基づいた本物の産業技術を創ろうとすると、金属セラミック、プラスチックの素材から始まって、部品、表面処理技術、各種施工技術、システム等々すべて新しくしなければなりません。研究とはそれ

ぐらいの長い年月がかかるわけです。

一方で、ドクターを育てるために、文部省(当時)に、学生に借金でない本物の奨学金を出してほしいとさんざんお願いをしてきました。今の時代、学費を五十万円払って無給では、誰もドクターまで行けません。私の研究室では企業の研究費を東北大学の青葉工学振興会に入れてもらい、そこから学生達に奨学金として出してもらうようにしました。

学生を甘やかすという意味ではなく、アルバイトをしないで研究に没頭していても食べていけるようにしなければ、よい人材は育ちません。大学で学問に基づいた本物の技術を研究開発するのは、ドクターコースの学生です。また、寄付講座の場合には、自分達で資金が用意できれば、ポストに制限はありませんから、積極的に受け入れ、力のある人材をどんどん登用しています。

イニシアチブをとるための国の戦略

夔 現在GNPがおおよそ五百兆円で人口が約一億二千万人という日本のキヤパシティをどのように考えるべきでしょうか。

大型プロジェクトに取り組む場合には、いろいろな国の人材との協力の方途を考えていかないと、うまくいかなないように思います。

例えば、台湾、中国、インド、韓国などと組んで、日本が先頭に立って進めるという仕掛けをつくることは、可能でしょうか。

大見 コアになる部分の新技术を日本人が生み出しつつ、韓国や中国、インドなどと仲良くしていくことは絶対必要です。ただし、日本がイニシアチブをとっていくためには、強い技術を自ら生み続けることが絶対条件です。幸いわが国の基盤技術が非常に強くなってきたので、一人の研究・技術者ができる仕事量がものすごく多くなっています。

私が研究を始めた頃は、素材づくりでも、素材をつくるための装置をつくることから始めなければなりませんでした。さらにその装置をつくるための金属材料をどうするか、セラミックをどうするか。本当に、何から何まで全部自分で新たにやらなければならぬ状態でした。

それがいまはほぼ整ってきましたので、仕事が非常に早く進みます。ですから、日本もこうした多くの国々をうまくリードしていけるのではないかと私は思っています。

全体最適化を構想できる広くて深い見識を備えた人をどれだけ育てられるかですね。

夔 ヨーロッパでは、最近EUとしての強さが出始めています。アメリカには多民族の強さがあります。

しかし日本人は、国際的な連携を組むときリーダーシップがとれるでしょうか。

大見 産業分野を背景に日本の国際競争力を考えるときに必要なのが、一つは学問に裏付けられた本物の産業技術を創出する能力です。二つ目が、できあがった産業技術の価値を見抜き、世界のどこよりも速く大規模投資をする企業が日本にあることです。三つ目が、競争相手の情報を集める国際情報戦略機能です。

日本が一番弱いのが、国際情報戦略機能です。親兄弟が五大陸に分かれて住んでいるというアングロサクソン、チャイナ、インド、ユダヤの人達の世界をまたにかけた情報収集能力には歯が立ちません。

甕 特に中華人脈はこれから相当ものを言うのではないかと思います。

大見 日本は相当意識的に、競争力強化に取り組まないと、勝つパターンをつくり出せないのではないかと私も心配しています。

情報ギャップが小さくなるのは幸せか

鳥井 ユビキタスネットワーク社会が実現して、世の中に情報ギャップがなくなると、いったい何が起ころのでしょうか。

大きな情報ギャップがなくなれば、小さな情報ギャップにこだわるようにな

るのではないか。果たしてそれが人間にとって、幸せなことなのでしょうか。

昔は、演説の要旨を見ればすんだのに、情報が一齐に入ると、本文が欲しくなる。次はどういう表情かを知りたいというのが、人間の歴史とも言えます。

大見 私は、東京生まれの東京育ちで、三十三歳で東北大学に移りました。東北大学に移ってたまに学会に出ると、東京に居る頃はそんなことは全くなかったのに、知らないことばかりで、「田舎の三年、都の昼寝」ということわざが骨身に沁みました。東京に居る頃は普段の会話で多くのことを学んでいたんですね。

あの頃、私の月給は八万円で、その半分を使って雑誌、新聞と電話で情報を集め、必死で情報ギャップを少なくする努力をしました。月四万円では当然生活できないので、親父に援助をしてもらっていました。三十代から四十代の始めにかけてのことです。「忠弘、博士ってもうからないんだね」と、母親にしみじみ言われたのもこの頃のことでした。末は博士が大臣かと言われた時代に育った母親にしてみれば、さぞ驚いたんでしょうね。

最近ではインターネットがふんだんに使えるようになって、遠隔地、離島地方にとってこれほどありがたいことはありません。ですから、大型のデイ

スプレイで実物大のカラー高精細動画像が全部リアルタイムで届き、必要なものが手に入れば、中央と地方の格差がなくなる社会になると思っと思っています。

鳥井 それは、先生のご経験に基づいた見解だと思いますが、より社会的な研究で情報ギャップについて分析していく必要があるように感じます。

大見 そう思います。大賛成です。シリコンバレーの研究者・技術者という議論をするのですが、「ここまですべて簡単で得られるならば、シリコンバレーにいる必要はなくなるのではないか」と聞くと、彼らは、「インターネット・情報化が進めば進むほど、フェイス・ツー・フェイスが大事だ」と言いますね。それは未来永劫変わらないのかもしれない。

ネットワークを流れる情報はほとんど操作されていると考えなければなりませんから、何が真実かを見抜く確実な情報源の確保が、いつの時代も必要なんではないでしょうか。同時に、情報化が進めば進むほど、現場を確実に見ることが重要なのだと思います。

医療費の削減への奇与

中島 経済成長と環境・健康の両立を目指し、医療費を大幅に削減したいという目標を掲げておりましたが、

高齢者が増えれば、いろいろと努力をしたとしても、やはり病気は増えていくことになると思います。先生が提案された無害なプロダクトだけでは必ずしも医療費を抑えることはできないと感じています。

現在三千兆円の医療費の約半分は人件費で、それでも日本は諸外国に比べると効率的に安くなっているのが実情です。

大見 医療費がかかるといって特に私が指摘したいのは、ベッドにくくりつけて切りきざむような治療をしなければならぬ人を徹底的に少なくしようということ。予防医療にお金をかけて元気な人達を多くすることにについては異論はありません。

われわれの技術開発で目指しているのは、例えば、一人暮らしの方が、リアルタイムで、大型のディスプレイで実物大のカラー高精細の動画像に触れる環境は、あたかも身内や知り合いの人がその場に居ると同じ環境になりますから、いろんな人達と交流して元気になってもらおうということです。インテリジェントな看護ロボットやユビキタスネットワーク社会を実現しようとするのは、人間はメンタルな面が非常に大きいので、一人きりは寂しいので、一人暮らしの人でも独りほっちにしないという意味です。もちろん全員元気というわけにはいかなくても、病気になつたり、自殺したりとい

うことなるべく少ない社会をつくる支援をしたいと思っています。

技術の独占の諸相

永田 産業競争力をつけるためには、高い技術を持った企業がシェアを独占してもかまわないというご指摘がありました。一方、独占を禁止したほうが科学技術が進歩するという考え方もあります。

大見 談合して市場を独占するのは、みんなに不利益になるのでよくないと思います。しかし一番いい品物を一番安く供給できるのは、学問に基づいた本物の一番優れた産業技術を持っている企業ではないでしょうか。

大学が長い年月をかけて創りあげた学問に基づいた本物の産業技術の価値を見抜ける産業人はきわめて少ないのです。ごく限られた人だけです。世界に先駆けてその産業技術の価値を見抜いた企業が一社独占して取り組むほうが効率的ではありませんか。

人々に不幸をもたらす独占はよくありませんが、こうした経緯で世界の市場を一つの企業が一〇〇%握っただけでは、独占禁止法の対象にはならないと考えるわけです。そうでなければ、世界の多くの人々に貢献する本物の産業技術が実用化されずに埋もれてしまうことにもなり、それこそが世界の人々にとって不幸なことなのではない

でしょうか。

私どもは日本国から研究費をたくさんもらって研究してきました。その恩を返すために、一億二千万人の国民を本当に幸せにしたいと思います。ですから、特許もクロスライセンスにならないよう、重要な技術は一つも海外に握らせないよう、注意を払っています。要の技術は海外に握らせず、勝ちまくるといふ戦略です。大事なものは日本から供給することになります。

鳥井 一社が価格決定権を持つてしまふことに問題があると思います。いい技術を持つて、一〇〇%シェアをとるところは決して安くしようとはせず、ブランド力などで価格をつり上げようとする場合もあるでしょう。

大見 例えば大型ディスプレイプロジェクタでは、五十インチを超える大型ディスプレイを一インチ五千円で供給しようとしています。そうであれば世界中の誰もが買えるようにならないからです。そこまで販売価格を下げて利益が出るような技術開発に取り組んでいます。それこそが学問に基づいた本物の産業技術だと信じるからです。

鳥井 それはたぶん、いまだからです。本当に一社が独占した場合にどうなるかは、わかりません。

谷 日本の会社は、独禁法の制約を大変気にしています。海外の企業は関係ありませんから、例えばサムソンな

どは上から下まで一貫通貫で手がけるという戦略なので、このままでは日本は負けてしまいます。日本の場合は大見チームのようなやり方であれば勝算が見えてきますが、それ以外はどうなるかという問題は残ります。

技術の社会化 —コンテンツのつくり方

林 フルスペックのハイビジョンテレビは、映す技術は非常に進歩していますが、そのコンテンツについては、それを受ける生活者が本当に欲しているものなのかという疑問があります。

カラー放送の初期には、モノクロテレビの画面の片隅には、「これはカラー放送です」という表示があつて、これは絶対見てみたいと思ひ、カラーテレビが普及したと思ひます。しかしいま「これはハイビジョン放送です」とあつても、ハイビジョンテレビが欲しいと思ふような番組はほとんどないと感じます。

これは、技術のつくり手側が考えることではないのかもしれませんが、先生ご自身は、そこに何が映っているとお考えですか。

大見 エンターテインメントはあまり得意ではありませんが、リアルタイムで双方向にカラー高精細の実物大の動画像がやりとりできれば、いろいろな要求が出てくると思ひます。

慶応義塾大学と一緒に進めているネ

ットワーク主治医システムでは、個人が実物大カラー高精細の動画像画面を介して常時主治医と話ができて、しかも詳細な体調データが主治医のもとに届くわけですから、異常がただちに検出できて、大病にならないですみます。また、患部を静止画だけで見るとは、動画と静止画の組み合わせで見るとは、異常か異常でないかを当てる確率が千倍も高くなるそうです。

また、科学技術、産業技術がどんどん進歩し、学問に基づいた産業技術が生産現場にどんどん取り入れられるからには、多くの人達がたくさんこのとを学ばなければなりません。そうした教育をきわめて効率よく行うためにも、実物大のカラー高精細動画像を音声情報と共に、実時間双方向に自由自在に通信しあえるユビキタスネットワーク社会は有効に働きます。

また、精密機械加工の際、マイクロレーザービームやアーク放電でモノとモノを溶接をするのですが、二千度で輝いている溶接箇所は人間の目では状況を確認することができません。ところが、最近ダイナミックレンジのきわめて広い撮像デバイスの開発に成功した結果、こうしたことが可能になると共に太陽の日射しがまぶしい場所とトンネルの中の暗い場所が同時に見られるようになりました。

林 単身赴任している友人が非常に速いブロードバンドを入れて、家族が

暮らしている様子を大型ディスプレイで映し、そこに家の居間があるようにして見ているという話を聞いたことがあります。

大見 そういうことです。実時間で双方向で実物大というのが大事なんです。一人暮らしの人が独りぼっちにならないんですよ。

平澤 私は先日、先生がおつくりになった東北大学未来科学技術共同研究センター未来情報産業研究館を見学させていただく機会がありました。そして、大見先生のような方が十人くらい日本の大学にいたら、日本の産業は大きく変わっていたのではないかと、つくづく感じました。

学生の育成の話が出ていましたが、先生ご自身が非常に高い志を持っておられ、原理に外れていることをする学生にとっては非常に厳しく、その厳しさの徹底によって、今日お話しいただいたようなきわめて厳密なシステム技術ができあがってきたという印象を持っています。

次回からは観点を變えて、わが国の未来社会が必要としている科学技術について議論していきたいと思ひます。今日は、どうもありがとうございました。

(二月十五日)

市民社会の将来

―営利と非営利は収斂するか



▲山内直人氏

●講師

山内直人

(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

●出席者

嘉治元郎

(東京大学名誉教授)

井堀利宏

(東京大学教授)

太田達男

(財公益法人
協会理事長)

大守隆

(UBS証券会社
チーフエコノミスト)

金本良嗣

(東京大学教授)

鳥井弘之

(東京工業大学教授)

廣野良吉

(成蹊大学名誉教授)

惠小百合

(江戸川大学教授)

國信重幸

(財政策科学
研究所所長)

嘉治 本研究会は、今日で最終回となりました。

山内先生には、第一回研究会で問題提起をしていただきましたが、本日も議論の口火を切っていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

山内 二〇〇三年四月に「日本のNPOの全体像について」お話ししましたが、約四年を経過し実態はかなり変化してきました。また私自身の考え方も変化してきましたように思います。

今日は、「営利と非営利は収斂するか」というテーマで問題提起をしたいと思います。

日本の市民社会十年のあゆみ

奇しくも今日は、阪神・淡路大震災から九十二年です。まず、簡単に日本の市民社会の十数年を振り返ってみます。(表1)

一九九五年の一月十七日に阪神・淡路大震災が起き、同年三月には地下鉄サリン事件がありました。三年後にNPO法が施行され、その後毎年のように制度改革が進みます。この間、営利と非営利の関係はかなり変わってきているのではないかと、というのが私の問題意識です。

「失われた十年」と言われた一九九〇年代は、営利セクターも政府もともに疲弊しており、その閉塞感の中でNPOへの期待が高まりました。しかし現実には、組織の零細性や資金難等、当初からあった課題は今もほとんど改善されていない状況です。

現在、約三万のNPO法人が活動しています。全国の小学校あるいは郵便局の数は二万四千前後ですが、わずか八年間でそれをはるかに上回る数の法人ができ、量的拡大が進みました。

一方で、活動の質が問われるように

なってきました。新聞の社会面を賑わすようなNPOも出てきていますし、NPOの営利化あるいは商業化の動きも出てきていると思います。

市民社会セクターの台頭の背景には、生活水準の向上や公共サービスに対する需要の多様化などが考えられます。NPOは、「機動性」、「先見性」、「信頼性」の点から、ほかのセクターや組織体との比較優位性が相対的に大きくなってきたのだと思います。

また、官から民へという潮流は、日本だけでなく、小さな政府を指向する世界的な動きでもあります。福祉国家が破綻し、一九九〇年前後に東欧革命があり、イギリスなどでは行き過ぎた市場信仰からの揺り戻しで「第三の道」が提唱されました。

さらにインターネットの急速な普及により、小規模な組織体でも広範囲な活動ができるようになりました。

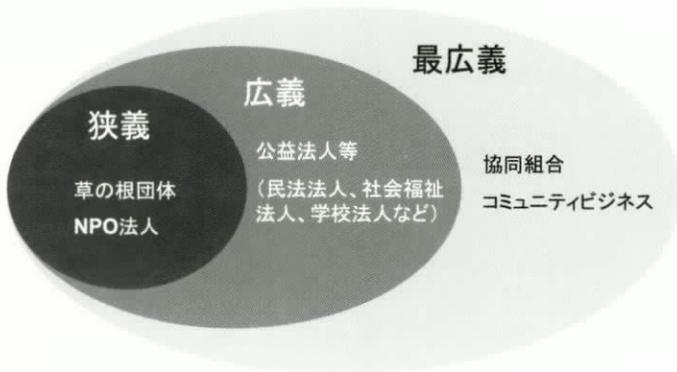


表1 市民社会の10余年を振り返る

■1995年	阪神大震災、オウム地下鉄サリン
■1998年	NPO法施行
■2000年	介護保険制度スタート
■2001年	中間法人法施行、認定NPO法人制度
■2003年	改正NPO法施行
■2004年	公益法人改革に関する有識者懇談報告書
■2006年	新会社法施行、公益法人改革3法成立

このようにNPOが注目を浴びる社会的背景があったわけですが、この間の制度改革やNPOの行動の変化を経て、期待と現実のギャップや信頼性の揺らぎ、NPOの営利化・商業化の傾向などがあらわになり、日本の市民社会はある意味で岐路に立っているのではないかと思っています。

相互浸透する営利と非営利

アメリカでは、九〇年代半ば頃から、営利セクターの巻き返しが見られます。医療の分野では、従来は非営利形態の病院やHMO (Health Maintenance Organization・保健組合) が圧倒的に多かったのですが、非営利であったものが営利に転換し、営利のシェアが高まるという現象が起きました。

株式市場が右肩上がりであった九〇年代のアメリカでは、株式会社に変換して資本市場で資金調達するほうが結果的にコストが安かったことも大きな要因です。

病院の利用者(消費者)が、場合によっては、営利でも受け入れるようになったこともあります。例えば、脳外科手術などは非営利が依然として大きなシェアを持っていますが、腎臓透析、リハビリ、ホスピスなどはサービスの質という点で営利企業でも消費者を十分に勝ち取ることができたようです。これらは、医療技術が確立しており、

サービスの質(QOL)が重要という点で共通しています。

教育分野では、営利形態の高等教育機関がシェアを高めています。また、非営利形態の大学でも「商業化」の動きがかなり進行しています。企業と組んだ応用研究、知的財産権収入の獲得、様々な収益事業を、多くの大学が積極的に推進しています。

日本の場合、医療分野は営利に対してほとんど門戸は開かれていませんが、教育分野ではアメリカと同じような動きが出てきており、営利対非営利の関係を考える一つの契機が生まれたと思います。

規制緩和の進展、構造改革特区の制度がスタートして、営利と非営利が競合するような市場も次第に増えてきました。その典型が介護保険の訪問介護市場です。二〇〇〇年の介護保険開始にあわせて、従来福祉公社などが担っていたサービスに営利企業やNPOが参入し競争環境が生まれました。

それに伴って各組織体のパフォーマンスが問われるようになり、実証研究も出てきています。ただし、組織形態以外の要因のコントロールが不十分な場合が多く、優劣は必ずしもはっきりしていません。直感的には、市場競争が激しくなるほど営利と非営利の行動様式が似てくるという面があるのではないかと思います。本格的な研究はこれからになるでしょう。

営利と非営利が収斂するのか、あるいは相互浸透するのか、適切な言葉はまだ思い浮かばないのですが、現象として次のようなことがあります。

- ① NPOの営利的な活動、収益事業 (income generating activity) 部分の拡大と、営利企業の非営利活動 (CSR) の拡大が見られるのではないかと。
- ② 営利と非営利の境界領域で活動する社会企業家やコミュニティビジネスが増えてきているのではないかと。
- ③ 新会社法では、営利企業の非営利的な活動に対して寛容になってきているのではないかと。
- ④ 公益法人制度の改革では、本来非営利の非営利たる根源であると考えられる非分配規制の縛りが弱くなっており、一般社団・一般財団に関しては営利に近い活動が許容されることになるのではないかと。

私は、非営利セクターあるいは市民社会セクターを、図1に示すような重層的な構造でとらえています。これらで、営利との境界があいまいなのは最広義の部分であると考えてきました。しかし、最近では狭義のNPO法人や中間にある公益法人等についても、営利との境界線があいまいになってきているのではないかと感じています。

統計による非営利のとらえ方

このような、営利と非営利の相互浸透

表2 非営利サテライト勘定

制度部門	非金融法人 セクター	金融セクター	一般政府 セクター	家計 セクター	対家計民間 非営利セクター
法人企業	非金融法人	金融法人			
一般政府			一般政府		
家計				家計	
非営利団体 (NPI)	非金融・ 市場NPI	金融・ 市場NPI	政府系・ 非市場NPI	小規模 非市場NPI	非市場 対家計NPI

透状況は、統計的にはどのようにとらえられるのでしょうか。

一 国の経済の状況を、生産、消費、投資といったフロー面と、資産、負債といったストック面の両方から体系的に記録したものに、SNA（国民経済計算：System of National Accounts）があります。国連が統一した基準を定め、各国の経済活動を比較できるように作成されます。日本では内閣府経済社会総合研究所が、事業所統計、生産統計、金融統計などの一次統計を用いて、様々な推計作業を行い、二次統計としてのSNAを作成、公表しています。

SNAでは、「家計」「非金融法人」「金融機関」「一般政府」、それに「対家計民間非営利団体」の五つの経済主体が明示されています。このSNAのなかでNPOがどのようにとらえられているかについて見てみたいと思います。

最新の国連基準は一九九三年に採択され、それに基づくものを93SNA、それ以前の基準は一九六八年に採択されたことから68SNAと呼ばれています。実は、68SNAと93SNAでは、NPOの定義が異なります。なお、SNAではNPOのことをNPI（Non-Profit Institution）と呼んでいます。

68SNAではNPIを「非コストカパー」で定義していました。直訳すると、「市場向け販売では通常コストを

回収することができない生産者のうち、家事サービスや政府サービスの生産者でないもの」となります。つまり、販売収入だけでは生産費用を到底まかなえない経済主体がNPIであるとしています。これに対し、サービスの対価でコストがカバーできるものは産業に分類されました。

これに対し、93SNAでは「利益非分配」で定義するようになりました。直訳すると、「設立・支配・資金供給する単位が、所得、利益、その他の金融的利得の源泉となることを許さないようなステータスで、財貨サービス生産を目的に創設された法的社会的実体」となります。つまり、利益を外部に分配できないような組織をNPIと定義しています。

ここで問題になるのは、定義の単位が、団体全体なのか、事業所なのか、活動なのかという点です。利益非分配は活動の単位では考えにくい概念です。複数の事業を行っている場合に、事業単位別に会計処理していて、事業間のやりくりがわかればよいのですが、通常は、組織全体で利益を外部に配分しているか否かを見ることになり、93SNAでは団体が単位ということになります。

国民経済計算特有の言葉に、「市場産出」と「非市場産出」があります。市場産出は、「経済的に意味のある価格で販売されるか、あるいは市場での

販売・処分を意図したような財・サービス」のことで、これはコストカパーの原則に近いものです。

非市場産出は、「NPI SH（対家計民間非営利セクター）または政府により生産され、無償または経済的に意味のない価格で供給される財・サービス」のことです。例えば、政府が作る一般道路などは、建設や維持管理に莫大なコストがかかっていますが、通行は自由ですから、非市場産出になります。また、非営利団体が供給するサービスのなかにも、生産コストはかかっても実際には販売できず無償で提供されるものもあります。たとえば会議や講演会などのときの手話のサービスがその一例です。

NPIも、「市場NPI」と「非市場NPI」に分類されます。市場NPIは、販売収入で費用の相当部分（EUの統計上の慣行では五〇%以上）をカバーできる非営利団体のことで、医療法人が該当します。非市場NPIは、販売収入で費用の一部しかカバーできないNPO法人やボランティア団体などが該当します。学校法人は、授業料でカバーできる部分が少なければ「非市場NPI」、カバーできる部分が多ければ「市場NPI」ですが、今の日本のSNAでは「非市場NPI」に分類されています。

今日のテーマである、NPOの営利化という現象を、SNAの概念を用い

図3 NPO法人の活動分野別分布

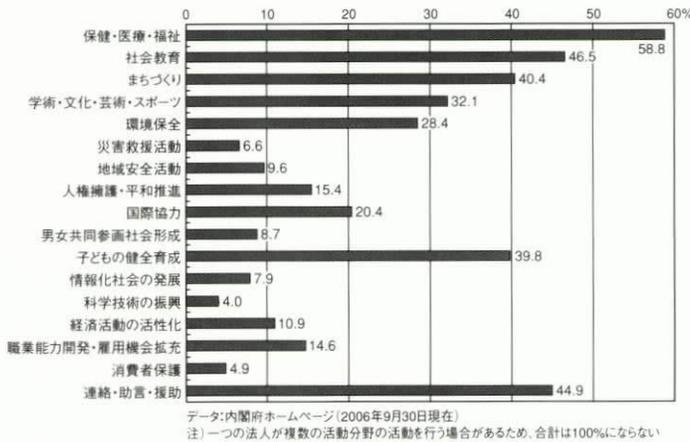
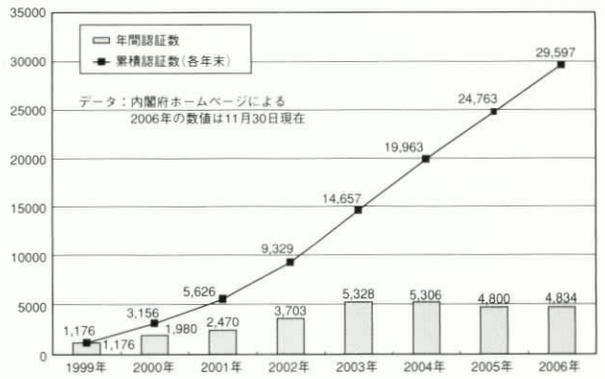


図2 NPO法人数の推移



て説明すると、「市場NPI」の増加あるいは相対的な拡大であり、また、「非市場NPI」のなかでも、販売収入でコストがカバーできる程度が拡大しているということになるでしょう。

現在政府が作成しているSNAでこうした動きを的確にフォローし、市民社会セクターの全体像を把握することは非常に難しいので、SNAを補完する「非営利サテライト勘定」というものを作成しています。(表2)

経済主体を「非金融法人」「金融機関」「一般政府」「家計」「対家計民間非営利団体」の五つに分けたとき、政府のSNAでは、「対家計民間非営利団体」の部分だけがNPOであるかのように扱われています。しかし、その場合日本のNPO法人や草の根NPOに多い常勤の労働者が一人未満の団体は、SNAの扱われ所としていない事業所に統計では把握できないために「家計」に紛れ込んでしまったり、統計から全く脱落している可能性があります。また、NPIの中には政府の外郭団体等で、「一般政府」に分類されているものもあります。医療法人のように、コストをかかるとの程度収入で賄うことができのために、非金融・市場NPIとして、「非金融法人」に分類されているものもたくさんあります。

このように、SNA統計ではばらばらに点在しているNPOを集めて、市民セクターの全体的な規模や、その中で

の構造変化を見ようとするのが、非営利サテライト勘定という統計を作成する目的であるといえます。

市民社会セクター全体の営利化、商業化の状況も、「非金融・市場NPI」や「金融・市場NPI」がどの程度のシェアを占めるかを見ていくことが必要になるのです。

「非営利サテライト勘定」は、すでにベルギー、オーストラリア、カナダでつくられており、SNAで定義されたNPIと、広く定義したNPIではかなり違いが出ています。日本でもすでに暫定的な統計を作成し、現在より詳細な非営利サテライト勘定を作成しているところですが。

制度から見た 営利と非営利の接近

次に、法人制度の変遷から営利と非営利に関する問題を見ていきたいと思います。

① NPO法人制度

NPO法人制度は、草の根NPOに法人化の道を開くためにできた制度です。主たる活動分野が一七に限定されていますが、事実上、NPOが活動するほとんどの分野をカバーしています。

内閣府あるいは都道府県が認証しますが、二〇〇六年十一月末現在の累計で、認証数は二万九九五七、不認証に

なったものは三一〇しかありません。準則主義に近いかたちで運用されていることが、この数字からも裏づけられます。

ただし、最近では認証取消がはじめてきていますし(七七)、数字にはあらわれていませんが、休眠法人も多数にのぼります。また、活動が大都市部に偏在しており、東京都と大阪府だけで全体の約三分の一を占めています。一方地方の場合、NPOの事務所が一つもない自治体も多数あります。

図2に年ごとのNPO法人数の推移を示しました。増加のスピードは鈍化しつつあります。

図3は活動分野別の分布です。全体の六割近くが、保健・医療・福祉分野で活動しています。複数回答ですから専業ではありませんが、この中には主たる収入が介護保険である介護士のNPOが多く含まれています。それらはサービスの対価で費用を賄えるという意味で営利企業に近い収入構造を持っていると考えられます。

改正NPO法で付け加えられた分野は、「情報化社会の発展」「科学技術の振興」「経済活動の活性化」「職業能力開発・雇用機会拡充」「消費者保護」の五つですが、改正されてから三年しかたっていない割には、相対的に多いことがわかります。これらは、NPO法人の中でも営利活動に近い活動を行っていると思います。活動分野の分布の

変化から見て、商業的な活動をする法人のウエートが高まってきている可能性があります。

二〇〇三年から始まった指定管理者制度も、営利と非営利の関係を考える上で重要です。日本経済新聞社の調査によれば、全国で八百施設（全体の一・八％）が、NPO法人を指定管理者にしています。分野別では、福祉施設が二六％、レクリエーション・レジャー関連が一五％、スポーツ関連施設が一・二％になっています。これはNPOにとって非常に大きなビジネスチャンスです。

指定管理者制度は自治体と民間セクターとの関係ですから、一見、営利対非営利の問題には直接関係ないように見えますが、公募された指定管理者のイスをめぐって、NPOと営利企業、あるいはNPOと自治体の外郭団体が競合するようなケースがこれからどんどん出てくるでしょう。

また、自治体のスポーツ施設などでは、営利企業とNPOが共同企業体のようなかたちで指定管理者になるケースもあります。

② 営利企業と新会社法

営利企業の側の制度はどうでしょうか。ここでは、新会社法で何が変わったかについて簡単に紹介します。

旧商法では、会社は基本的に営利社団であるという前提で設計されています。

した。五十二条は、「商行為ヲ為スラ業トスル目的ヲ以テ……」と規定しています。「商行為」と「営利」とがイコールなのかどうかちよつと微妙ですが、会社を営利社団と規定する典型的な条項とされています。

新会社法では、「会社の目的」として営利性を必ずしも絶対不可欠なものとして要求していません。定款の中に、一般的に営利を目的としないような事業（教育、医療、寄付など）を記載することも理論上できるような制度設計になっています。その定款を認めるか認めないかは、登記所すなわち法務省が判断することになります。

定款は会社を目的を書き込むものですから、それに反するような行為はできません。しかし定款に営利事業しか定めていない場合であっても、営利を目的としない行為が営利目的の達成に必要なものは有益と考えられれば、その行為は認められます。

例えば、CSR（企業の社会的責任）に関連する活動は、それ自体が営利目的でない場合でも、寄付を行うことが本来の目的である営利活動の推進に資すると解釈されれば、問題ありません。いずれにせよ、営利の世界では、会社の非営利的な活動を認める方向で制度改革が行われていると言えます。

③ 公益法人制度改革

二〇〇六年五月に公益法人改革三法

が成立し、二〇〇八年には新制度に移行することになっています。

従来の公益法人制度を廃止し、公益性の有無に関わらない非営利法人（一般社団法人、一般財団法人）を創設すること、準則主義（登記）による設立であること、中間法人を廃止・吸収することが、改革の概要です。

新制度では、有識者委員会の意見に基づき、一定の要件を満たすものを公益社団法人、公益財団法人として総理または知事が認定することになります。

非営利性は、剰余金の分配を目的としないということで担保されます。定款に社員あるいは設立者に剰余金の分配をする、あるいは残余財産の分配を受ける権利を与えると書き込んで、それは無効になります。

公益財団法人、公益社団法人の場合には、理事に不当に高い報酬を出すことはできない等の規定があるものの、一般財団・一般社団についてはそのような規定がありません。人件費あるいは報酬に上乘せするかたちで利潤分配することは比較的容易です。その意味で、新制度において非営利を担保するうえで最も重要な非分配制約の縛りはそれほどきつくないといえるでしょう。

ミッション達成のための組織選択

これまでみてきたように、最近の様々な制度改革によって、非営利分野では、営利の活動を許容する範囲を広くとるようになり、また営利分野でも、非営利の活動を許容する範囲を広げており、結果として、営利と非営利の境目がますますあいまいになってきていると言えるでしょう。

社会的な活動を行おうとする志のある人にとっては、その思いを成就するためにどのような組織形態を選択するのがよいかという問題が出てきます。そこで考慮すべき要因として以下のような点が指摘できます。

第一が各法人に課された制度的要件です。これが活動目的にとって不当な制約とならないか、事務的なコストがかかり過ぎないかなどを組織形態選択にあたって考えなければなりません。

第二が税制です。団体にかかる法人税や、その団体への寄付者にかかる税を考えなければいけません。寄付収入をあてにしている場合に寄付税制の優劣は大きな要因になるでしょう。

第三に、法人の名称から受ける印象、社会的な評判を考えたとときに、どのような組織形態をとるべきかという問題です。「公益社団法人〇〇」と「NPO法人〇〇」と「株式会社〇〇」とでは、消費者あるいは寄付者の反応も違うでしょう。また、行政からの補助金や委託事業が受けやすいかどうかも重要な点です。

第四に、ボランティア、有給スタッフの労働条件にも、組織形態の如何が関係してくるのではないかと思えます。

社会的な活動を行おうとする場合、小規模な事業であれば任意団体のままでもかまいませんが、ある程度の規模になれば法人格取得が必要です。その際に、これらの要因をブラクティカルに考えて使い分けることが必要になると思います。現実には複数の法人をうまく使い分けている場合も少なくありません。

営利企業が、たとえば企業財団のような関連の非営利団体をつくるケースもあります。最近では、社会貢献活動部門をNPO法人化している例もあります。たとえば、デンソーは、NPO法人アジア車いす交流センターをつくり、発展途上国の障害者に車いすを普及させる活動をしています。また、総合商社の業界団体で、営利企業の集まりである社団法人日本貿易会は、NPO法人国際社会貢献センターをつくって活動しています。

逆に、非営利団体に関連の営利企業をつくっている場合もあります。学校法人によるホテル経営、生活協同組合の持つ旅行会社などです。大学がNPO法人や株式会社をつくっているケースもあります。

日本の市民社会の課題

日本の市民社会が直面している、あるいは直面しようとしている課題は、三つに整理できると思います。

第一が「信頼性の危機」です。本来NPOは信用が非常に重要ですが、悪徳NPO法人が出てきています。暴力団が認証をお墨付きとして宣伝して回る例もあります。認証の取消も、絶対数は多くありませんが、増えています。NPO法に違反して事業報告書を提出しないようなNPO法人もあります。

第二が「協働の危機」です。NPOへの業務委託の増加や指定管理者制度の開始などもあって、一部のNPO法人の行政依存あるいは行政の下請け化が進行しているという指摘があります。

第三が「市場淘汰の危機」です。規制緩和等によって営利企業が参入してきて競争が激化し、NPO法人が市場からはじき出されるのではないか、ということです。

こうしたなかで、営利組織の非営利活動は拡大しており、また非営利組織の営利的な活動も拡大してきているので、五年、十年先を考えると、営利と非営利の問題は非常に重要な論点になるのではないのでしょうか。

営利・非営利の「収斂」とまでいくかどうかはわかりませんが、少なくとも

も「接近」はあるでしょう。議論してきたように、それを促すような会社法改正や公益法人改革が現実に行われなかったし、一方では、営利企業からの非営利部門の分化や、非営利組織の営利部門の分化という動きも見られます。

営利と非営利の間の垣根が低くなり、競争も激化してくるとすると、制度上のアンバランスをどうするかという問題が、今後ますます重要になると思います。例えば、介護サービス分野において、社会福祉法人は、同じような活動をしているNPO法人や株式会社よりも法人税が優遇されているといった問題で、早晚制度改革の話が出てくるのではないのでしょうか。

ブランド力の諸相

嘉治 ありがとうございます。たいへんよく整理していただいて、勉強になりました。解釈や見直しも含めてのお話ですから、ご質問や、場合によっては違うご意見もありかと思えます。ご自由にご発言ください。

鳥井 私が何かのサービスを受けたと考える場合、どういう法人を選ぶかを考えてみます。

例えばトヨタがつくった財団やNPOと、そうではないNPOが、同じサービスを提供している場合、トヨタというブランドの威力は大きいですね。

廣野 ある企業財団が「中国へ植林

活動に行こう」と言うと、非常に多くの人が参加してくれませんが、名も知らないNPO法人が言っても、あまりたくさん参加してくれません。これは明らかにブランドの問題でしょう。

個人が植林活動に参加するのは、達成感を味わったり、多くの方と知り合いになったりしたいという意識なども働いているように感じます。

山内 赤十字は非営利ですがブランド力があります。しかし、ブランドを確立しているNPOはそれほど多くはないでしょう。普通の消費財であればブランド競争になり、例えばトヨタの自動車であれば安心できると多くの消費者は判断するかもしれません。ただし、トヨタがいい車をつくっているからといって、自動車生産をサポートするためにトヨタに寄付しようとする人はあまりいないでしょう。トヨタは営利企業なので、寄付しなくても車の販売収入でコストを賄っていきけるだろうと人々が考えるからです。

しかし、環境保全などの社会的な活動をする場合に、企業本体がやるのか、その企業が環境NPOと組んでそのNPOが寄付を受け入れるかたちにするのか、という選択肢はあります。それが複数組織の使い分けの例です。

恵 トトロのふるさと財団は、宮崎アニメーションをブランドとして、活動を展開しています。トトロがすでにいる森林の保全をしてほしいと、全国

の子どもたちから寄付が集まります。お話を伺っていて、営利と非営利の収斂というよりは、入れ子関係で双方のメリットを相互に利用し合うことによつてうまくいく部分があるように感じました。

太田 たしかに、営利と非営利が競合していて選択が可能な市場もあります。しかし、営利が手がける領域は当然のことですが、儲かる部分です。訪問介護を例にとると、コムスンやベネッセなどの大手が三割近くを占めていますが、提供される場所はかぎられており、過疎地域など、本場にサービスが必要などころでの展開はありません。営利と非営利の融合という状況にない地域では小さい非営利法人が重要な役割を担っており、本来の非営利活動が展開されているのだと思います。

金本 寄付を集めるブランドと、収益事業のブランドとは全く違う話ですから、どちらのスタンスから見るとかによって、処方箋が変わってくると思います。

非営利が営利的事業を拡大しているという仮説は、日本ではあてはまらないような気がします。日本の非営利組織の場合、寄付金だけで成り立つことは少なく、手弁当で活動していたが、NPO法人制度ができて、少しずつ収入があげられるようになってきた。それが営利的事業が大きくなっているように見えているのかもしれない。

営利と非営利の意味

太田 「営利組織の非営利活動の拡大」、「非営利組織の営利的活動の拡大」と言う場合、組織における営利／非営利と、活動の営利／非営利は、全く意味が異なりますが、法律家と経済学者がそれぞれ異なる使い方をしているの、時に混乱が起こります。

法律では、剰余金や残務財産を分配するか否かで、営利と非営利を区別しています。分配しないのが非営利組織、分配しなければいけないものが営利組織です。営利組織が非営利事業をしてはいけない、あるいは非営利組織が営利事業をしてはいけない、という規定はありません。特定非営利活動法人も、公益法人も、営利事業をしてもかまわない。しかし、いくら儲けてもそれをメンバーや役員に分配してはならず、利益は次の公益のために使わなければならないという考えです。

ですから、非営利組織が営利活動を行うこと、営利組織が非営利活動を行うことは当然の傾向であると私は思います。

問題なのは、営利企業が定款の中に「儲かっても一切分配せずに公益のために使う」と書いては無効になってしまふことです。現実には社会的企業のようなものができつつあるわけですから、日本でも法人による区別にあ

まり意味がないということになってくるのではないかと思います。

嘉治 近年の趨勢は広い意味の規制緩和であって、非営利の団体が営利的なことをやるのも、営利の団体がCSRをやるのも大目に見ましようという方向であるということですね。

両方が接近したり、重なったりすることになっていくわけですが、にもかかわらず二つの組織は別だと言わなければいけない根拠は何でしょうか。

山内 非営利組織の営利的活動（あるいは収益事業や収益活動）は制度的に認められているのに歯止めがかかるのはなぜかという問題ですね。非営利組織には、本来のミッションに直接関係する活動がありますが、収益活動はミッション達成に要するコストを賄うための「必要悪」として行っている面がある。したがって、その部分が拡大し過ぎてしまうと、その組織の評判が落ちて、その組織に寄付しようとするインセンティブも薄れてくると思います。そうしたことが歯止めになるということはあるかもしれません。

金本 日本の場合は、寄付を集めるために収益事業をセーブするということはほとんどなく、収益事業が本体だけれど、非営利法人なので、利益を株主に分配するのではなく、株主以外の誰かに分配しているということではないでしょうか。

太田 定款にどう書いているかとい

う問題でもありますが、例えば教育目的の非営利法人であれば、教育に関連する収益事業を行うというような自己規制は働いているかもしれません。

新非営利法人の 残余財産分配問題

太田 新しい非営利法人制度で、非営利性を担保する件で、山内先生が指摘された残余財産の問題は、非常に重要です。

事実上は、分配を定款で定めることは禁じられているわけですが、社員総会で財産を分配すると決めて、儲かり過ぎたら解散すれば、実際上の分配は可能です。つまり、法律的には非常に不完全であるということが一点目の危惧です。

もう一点は、一般法人に事業について何の規制もないことです。風俗営業も可能ですし、風俗営業だけで社団法人・財団法人をつくることもできます。貸金業もできます。儲ければ、役員報酬を高くしたり、経費で高価な車や事務所を買うこともできます。

鳥井 その場合、一般法人になるメリットは何ですか。

太田 社団法人、財団法人という名前が使えます。これまで百十年間、社団法人・財団法人といえれば民法三十四条に基づく公益性がある法人だったわけです。

ですから新制度による一般財団法人

や一般社団法人を、旧来の財団と同様に認識する人は多いと思います。そうになると、社会は非常に混乱を来すのではないかと心配しています。

嘉治 かつてのルールでは、財団法人は基本財産は安全確実、元本保証の運用をしなければいけなかった。しかし、今後の法人経営は、限りなく営利法人に近づくのではないかと思えます。安全確実でなくても資産運用をしてもよいということになり、事務局長や理事長がキャピタル・ゲインをあげて法人の事業を進めていくという傾向になっているように思います。

学校法人でも、たまたま手に入った資産を運用して大きく儲けたところがありました。

太田 アメリカのフォード財団にはファンド・マネジャーが十人ぐらいいて、理事長の二倍ぐらい高い報酬をもって、一兆数千億の資産を運用していますね。日本にはそれほど大きな財団はありませんが、今後は、資金調達に積極的に取り組まなくてはならないのかもしれない。

山内 大学の収入の中で基金運用益が占める割合は、日本の大学は平均すると一〜二%程度だと思えますが、アメリカの多くの大学では一割を超えています。当然リスクと裏腹ではあります。もつと積極的に運用してもいいのではないのでしょうか。

廣野 一般社団や一般財団はいかな

る事業をやってもかまわないことになったら、公益に反する事業もあり得ますね。なぜそんなふうに変更されたのでしょうか。

太田 公序良俗に反することはできませんが、いわゆる公益に当たらない事業はたくさんあります。

この改正は、いろいろな理由の複合的な結果だと思えますが、一つは、法人格を簡便に、準則主義でつくることが必要だという議論が、民間サイドから非常に強く出たことです。

公益性を認めることと法人をつくることは分けるべきだという意見も強くありました。極端な議論としては、アメリカのように、公益性の有無については税務署が判断すればいいというものもありました。

新制度での一般財団・一般社団は、財団は三百万円で作れますし、社団法人は二人で作れます。究極の自由化です。

私はそれに対しては常に反対の立場をとってきました。

山内 アメリカで非営利の病院が営利転換するケースがあると申し上げました。しかし、非営利の時代にはいろいろな補助や税制上の恩典を受けています。また、非営利だからこそ寄付したという人でも、その団体が突然営利に転換しても、寄付を戻してくれとは言えません。そして営利に転換したあとその会社が解散すれば、それまでの

寄付や政府補助が含まれている剰余金も関係者の中で分配されてしまうのです。

同じようなことが日本の新しい非営利法人制度でもあり得ます。公益性の認定を受けて、解散する直前に一般財団・一般社団になってから解散すれば、累積された剰余金は容易に山分けできてしまいます。

太田 公益性の認定を受ければ、縛りがありますからまだいいのですが、最初から公益性をとらないでやる場合は、本当に何でも自由にできます。

廣野 今のお話は、日本政府のODA関係で問題になっていることでもあります。

国有企業にするという話で、日本は無償援助でラオスに製薬工場を、モングルのウランバートルにセーターの工場を、三十〜五十億円かけてつくりました。しかし、市場経済化の流れを受けてこの工場が民営化されると、日本国民の税金から出したお金がどこかの民間企業のポケットに入ってしまうことになるわけです。

国民の税金がそういかたちで使われることに対しては、非常に大きな焦燥感がありますが、仕方がないというのが現状です。

民間の不自由さを補完するNPO

大守 この半年ほど、純粹の営利企

業に勤めておりますが、そこで初めて感じたことが幾つかあります。

一つは、営利企業にはさまざまな制約があって自由がないということだと思います。大企業はその傾向が特に進むと思います。資本市場からの圧力が高く、説明責任を求められることも増えてくるからです。また、ガバナンスが不十分だといろいろな問題が起こり得ることも実感しています。

今まで私やや疑問に感じていた、資本主義の最先端にあるアメリカでなぜNPOが盛んなのかという点は、そのあたりに理由があるような気がしています。すなわち、資本主義の発展に伴って出てくる営利企業の不自由さやガバナンスの難しさを補完するところで、NPOの役割が求められているのではないかとことです。

自由度を与えるかわりにガバナンスをどう担保するかが、大きな課題になるのではないのでしょうか。

山内 大規模なNPOになると営利企業や官僚組織と同様な組織構造になりかねません。フットワークの軽い小規模なNPOは、大企業あるいは官庁にない機動力や先見性を持っており、そういうところにこそ、まさにNPOの果たすべき役割があります。機動性に優れたNPOだからこそ、大組織が手を出さないようなニッチあるいはリスクのある分野にも出て行くことができるのだと思います。

金本 組織の金というのは自由にならないのが基本です。営利企業を使って個人の富を築き、それを自由に使うというのが、一番自由によいことができる。マイクロソフトのビル・ゲイツのやり方ですね。

そして、彼は自分でも財団をつくって、自分が管理しています。そこには、ほかの人も寄付してくれるというかたちです。

廣野 営利企業に対する縛り、社会的規制が強くなってきているのは事実です。そういう中で、NPOをつくってより自由に活動するという考え方もあるでしょう。ただ、その際には、市民社会の成熟度が影響してくるのではないのでしょうか。

OECDが日本のガバナンスについて調査したところ、一つの結論は、日本は市民社会の成熟度が低いために、社会的な不正に対する怒りが少ない、というものでした。社会的規制を強くするためには、日本人が市民意識をもっと強く持つて怒ることが重要だという指摘です。そういう日本の社会でNPOがどのようなかたちで育っていくのか。市民意識との関係も大きいと思います。

鳥井 諸外国の状況から見ると、貧富の差があれば、虐げられているほうは怒るわけです。ですから、成熟度というのは貧富の差が大きいことを言っているような気もします。

嘉治 アメリカの例では、明らかにそうですね。ロックフェラー・ファミリーは贖罪のために財団をつくったと書かれています。貧富の差が大きければチャリティが始まるということは否定できません。

望ましい制度と政策的配慮

惠 イギリスには、ナショナル・トラストという組織に対する法律であるナショナル・トラスト法があります。寄付や寄贈で取得した保全対象地や建物などの資産を譲渡してはならず、永久保存しなければいけないと規定しています。それゆえに税とリンクで優遇するかたちになっています。

日本の場合には、組織づくりという面が先行してしまい、資産維持への配慮がないように思います。

NPOはミッション・オリエンテッドな公的な活動を行う組織であり、儲かるか儲からないかではなく、その事業が必要か必要でないかによって設立するのが本来だと思えます。儲かることがわかった段階で、企業や行政が乗り込んでくる。そこでそれを手放して、企業も行政もやらないところをNPOが取り組むということであれば、それをサポートする仕組みをセットでつくっておかなければならないと感じます。

井堀 政策的なインプリケーション

としては、この分野については今後どのようなことをやるべきだとお考えですか。政策的な対応は基本的にはもう終わったということでしょうか。

山内 現行制度では、たとえば、同じ介護事業をやっている、社会福祉法人であれば法人税はゼロですが、公益法人の場合は二二%、大規模な営利企業やNPO法人は三〇%になっています。このように、営利と非営利の間、あるいは異なる種類の法人の間に制度的な段差ができるのはまずいので、営利形態であっても、非営利形態であっても、損得に差が出ないようなシームレスな仕組みにすべきでしょう。そうしておけば、たとえば実態は営利なのに名前だけ非営利にして悪事を働くようなことを防止できるでしょう。

井堀 税法上の差別的取り扱いをやめるというのは、政策的な配慮をしないという意味ですね。全部同じシステムにするということですか。

山内 同じような活動をしているのであれば、特定のタイプの法人格だけを優遇するのはおかしいですよ。

井堀 同じ活動かどうかの定義は難しいと思いますが、いかがですか。

山内 同じ介護保険制度を使っている訪問介護サービスをしていけば、細かく見れば違うかもしれませんが、制度的に同じとみなすしかないのではないのでしょうか。

井堀 営利でも、中小企業と大企業

によって変わってきますね。

山内 企業の事業規模に応じて変えることはあり得るかもしれませんが、しかしその場合も、法人の種類に関係なくそうすべきです。

太田 政策的配慮には、二つのやり方があると思います。

一つは、山内先生がおっしゃるような、同じ訪問介護事業で対価を取って利益が出れば、営利企業で特定非営利活動法人でも同じであるから、普通法人税率にすべきであるという考え方もあります。

その際に考えられる政策的な配慮は、特定非営利活動法人や公益法人が収益を公益活動の再生産に使う場合には、損金算入限度額を一〇〇%にすることです。

もう一つは、同じ訪問介護活動でも、公益目的に関連する事業は非課税あるいは軽減税率にするというかたちで、入り口で政策を働かせる方法です。

アメリカは後者、イギリスは前者、そして、日本はその折衷のようなかたちですね。

付加価値をどう計るか

嘉治 サービス部門がこれだけ大きくなると、経済成長率もつ意味自体が違ってくるのではないかと考えています。サービス部門の生産高の計り方が大事になるでしょう。しかし

テクニカルに難しいですね。

山内 非市場型の非営利サービスでは、付加価値の計算をコストサイドから把握するしかないという問題があります。つまり、非効率であればあるほどコストがかさんで、あたかも付加価値が高いように見えてしまいます。

役所の活動も、GDP統計上はそのようにつくりますが、非営利団体も同じです。

大守 イギリスはそこを工夫して、政府サービスのうちの何割かをアウトプット側から計算しています。批判ももちろんありますが、驚くほどの割り切りで、アウトプット側から教育の成果の計り方を決めて計算しています。

恵 環境系の活動がどういう成果をあげ、何を生み出したかということのカウントできる指標があれば、企業が乗ってこない、あるいは行政が税金を投入できない活動分野で動いているミッション指向のNPOがもう少し元気になれる気がしています。

鳥井 CO2排出権市場ができるわけですから、計算できるはずですし、貢献した分を受け取ることも可能ではないのでしょうか。

廣野 CDMがまさにそうで、国際的にはCO2排出がどれだけ防げたかということが貨幣価値化されていて、今、トンあたり二万六千円程度です。

日本は昨年ようやく始めましたが、この貨幣価値は株と同じで変動してい

ます。

惠 河川環境保全をはじめ、国がでないちよつとした公に近い空間に手を入れる活動や、森林再生のために山の木を使う活動には、それによって、固定されたCO₂をカウントして、還元できるようにならないかと思えます。「非営利サテライト勘定」の分類に入れることはできないでしょうか。

山内 ボランティアなどのアンペイド・ワークの貨幣評価は考慮していませんが、今言われたようなところまではまだ考慮できていません。

金本 GDPで何を計るかという問題になりますが、基本的に計る原点になるのは消費する人です。

地球環境の場合も、地球環境を消費する未来の人達を原点として排出権取引をつくって価格をつくると、最後の値段が決まります。その値段から、誰がどれだけ取っているかを積み上げることが出来ます。

山内 排出権の取引というかたちで貨幣化される部分もあります。また、通常の市場でも環境価値を含めて価格が付けられることがあります。例えばハイブリッド車は普通の車より高いですが、その全部を燃料消費で取り返すことはできません。つまり、何らかの環境プレミアムを消費者が買っているわけで、それは知らず知らずのうちにGDPにカウントされていると言えますね。

惠 沖縄の珊瑚礁が減少しています

が、その原因であると考えられている赤土の流出は、大規模農業で耕地面積を広げ機械を導入したことが原因と言われています。それを抑制するために、昔の農業に戻してくれたら、農家の収益がさがった分は基金を設立して、そこから補填するという仕組みがつかれないか、石垣島で一所懸命考えています。

沖縄の珊瑚礁が減らなければ、炭素固定が増え、地球温暖化防止に寄与できるといふ考え方はです。

金本 公共で枠組みをつくらないと難しいかもしれませんね。観光に携わっている島民と農家とをあわせて組合をつくり、資金プールすれば、可能かもしれません。

惠 保全に関心を持ってくれる人達が寄付しやすい仕組みがセットになることも重要だと考えています。

嘉治 いろいろな論点を出していただきました。お話は尽きないと思いますがこの辺で終わりにしたいと思えます。今日はありがとうございました。

(二月十七日)

天野郁夫 (東京大学名誉教授)

出席者

齋藤諦淳

(武蔵野大学学長)

内田岱二郎

(東京大学名誉教授)
(名古屋大学名誉教授)

草原克豪

(拓殖大学副学長)

下山晴彦

(東京大学教授)

田村哲夫

(渋谷教育学園理事長)

永野芳宣

(福岡大学客員教授)

牟田博光

(東京工業大学大学院
社会理工学研究科長)

山岸駿介

(財団法人私立教育
研究所理事/所長)

國信重幸

(財政策科学
研究所所長)

国立大学法人の現実と課題

―法人化後二年目の評価を基に―

日本独自の 国立大学を目指すべき

齋藤 今日(は)国立大学法人が大きく

変わるう(と)している現在の状況を、天野先生にご講演いただきます。

天野 昨今の大学に対する非常に厳しい批判は、私立大学以上に国立大学に向けられています。国立大学は競争や市場と無縁の存在で、「親方日の丸」「護送船団方式」、国によって庇護されているという批判です。

日本では、経済も政治もすべからくアメリカモデルを志向しており、大学の世界でも市場主義的に経営体として生き残りをかけて競争しているといった点で、世界で最も成功しているアメリカの高等教育システムの事例としばしば比べられます。しかし日本とアメリカの大きな違いは国立大学があることです。国立大学は要らない、民営化

してしまえという乱暴な議論が出てくるわけですが、アメリカが本当に日本のモデルになり得るか考える必要があります。

マーチン・トロウは、「アメリカの高等教育は世界のどこの国と比較してもきわめて特異な機能と構造を持っている」と書いています。

アメリカの特異性は、大学の成り立ちにあり、私立から出発して十九世紀の中頃に州立大学がつけられました。国立大学は存在していません。

フィランソロピーの伝統を受け継がれ、大富豪が遺産の一部を寄付し、ファンドによって私立大学は運営されてきました。そして準国家ともいえる州が、州民の教育機会を保障するために州立大学をつくってきました。高等教育機関の大部分は州立で、私立大学に通う学生は全学生数の二五%、七五%は州立あるいは公立の学生です。

国家や連邦政府の役割は研究活動のために研究費を拠出することであり、また、教育の機会平等化のために奨学金を出すなど、貧しい人向け、優秀な人向けというようにさまざまなプログラムを提供しています。学問教育研究機関として私立大学のほうが質が高く、州立大学は、州民のために機会を開くという役割に徹し、マスカ化しています。

このようなアメリカの事情は世界的には特殊で、先進諸国はいずれも大学は国公立が原則です。しかるに私学セクターが非常に大きい日本は、この原則のきわめて重要な例外にあります。このような背景を踏まえたうえで、いったい国立大学は本当に必要なのか、不要なのか、議論しなければならぬと思います。

国立大学は明治以来の日本の近代化の歴史的遺産です。日本は国家主導で



▲天野郁夫氏

大学や高等教育のシステムをつくってきました。帝国大学第一条に「国家の須要」に応ずると書かれているように、近代化・産業化のためにつくられ、そこで富国強兵、殖産興業のための学問研究と人材養成がなされました。ナショナル・ポリシーとして、日本は大学をつくってきたのです。

大学はまた知の集積体でもありません。長いあいだの歴史、伝統、学風などがあって知識が「蓄積」され、その蓄積された知識を「伝達」する。蓄積のうえに立って新しいものを「創造」していくのが理想的な形の大学の役割だと言っていると思います。

「蓄積・伝達・創造」のどの部分が大きいことによって「伝達」中心であれば教育中心の大学ということになり、「創造」中心であれば研究中心の大学というように、決して同一ではなく機能の濃淡があります。

国立大学が、日本の高等教育システム全体の中でどのような機能的特性を持っているかという点、一つは研究重視、もう一つは高度専門職業人の養成です。戦後つくられた国立大学の重要な母体になったのは、人材養成の場であった実業専門学校でした。

戦後、地方分散政策をとるなかで、一つの県の中にある実業専門学校、旧制高等学校、師範学校を統合して大学がつくられました。これは教育機会の平等化という視点から行なわれまし

た。さらに、地域社会への貢献も謳って、政策的な地域配置をしました。

国立大学は、大学や高等教育のモデルを示したり、スタンダードを決めたりする隠れた役割を果たしています。私立大学はこのモデルにある場合には強制的に、ある場合には選択的に近づき、そのスタンダードを満たすようにという要求の下に運営されてきました。

さらに重要なのが、国際的な大学間競争の担い手としての役割です。特に開発途上国において国立大学は、近代的な国家の威信を象徴するものとしての意味を強く持っています。

また、現在進みつつある先端科学技術競争の手段としての大学という見方も非常に強くなっています。大学は一つの産業と化し、オーストラリアは、国家政策として高等教育の産業化、産業としての高等教育を掲げていますし、英語圏の国は皆こうした動きをしています。知識産業社会になってきているなか、大学は新しい形での国家戦略になってきています。

競争力を強化するためには大学を改革しなければなりません。国立大学の法人化論は東アジアの国々で起きている問題です。日本でも、いわば国家戦略性の表現形態としての国立大学という話になってきたと思います。

大学改革の 国家戦略の必要性

大学が国家戦略の対象になると、国立大学も持っている研究や高度人材養成機能の強化を図らなければ、国際競争を勝ち抜けないので、教育研究の活性化を図るために改革をしなければということになります。

一九九〇年代はじめに東京大学の有馬総長が、国立大学がいかに疲弊し、このままでは国際競争に勝てないということを訴えましたが、この科学技術の面で教育研究の活性化を図ろうという動きが、現在の改革の動きにつながっているといえます。

大学改革の話は、行財政改革とも非常に深い関係を持っていました。一九九〇年代の後半、橋本内閣の頃から行財政改革が議論され、規制緩和によって小さな政府を目指し、アメリカ的な、新自由主義的な改革をしなければ日本の国家はもたないという話になりました。より安いコストで大学を運営するため国立大学の民営化の話まで出てきました。

つまり、大学の教育研究の活性化論と財政緊縮化論の二つが合わさったところで、国立大学の法人化が具体的な課題に挙げられ、それが実現に至ったわけです。

国立大学はそれまでは共同体的な性格のものでしたが、それを経営面に自

律性を持たせれば、資源が効率的に使われ、なおかつ教育研究の活性化も図れるのではないかとりました。

こういう議論をすると必ず出てくるのがアメリカモデルです。しかし、どれほど成功したモデルからでも、学び得るものには制約や限界があります。アメリカと比較するときにいつも引き合いに出されるのは、教育中心の大学の話ではなく、研究大学（リサーチ・ユニバーシティ）と呼ばれるノーベル賞級の学者を出すような大学です。家のシンボルになるような大学です。ハーバード、スタンフォード、MITは、という話になりますが、いずれも私立大学で、日本の私立大学とは全く様相が違ってきます。これらの大学は巨大なファンドを持ち、多額の研究費が政府資金として流れてきます。いずれも高い授業料を取って大変恵まれた教育研究環境にあり、自由な経営が行なわれ、教育や研究の水準を高く保っています。

翻って日本の私立大学はどうか。日本の私立大学の中で研究大学と言い得る大学は、慶応と早稲田の二つでしょう。これは科学研究費の受給などを調べればわかります。

この二大学は私立で自由な経営をしてはいますが、ファンドはほとんどなく、政府資金もあまり流れてこない。研究予算が少ないこともあり、補助金が出ていますが、経常費の一割程度です。

日本の私立大学の奇妙さは授業料が安いことで、アメリカの年間二、三百万円に比較して、半分の三十分の一程度です。国立大学も授業料は五十万円強ですから、アメリカに比べて安い。ファンドを全く持っていないので、毎年国からの資金で運営されてきました。では多額の政府資金で豊かなのかというと、東大のキャンパスは今は非常に整備されていますが、九〇年代の初めの東大は、本当に悲惨な荒廃した状態でした。

不幸なことに日本の国立大学はいつも、外国の大学と比較されず私立大学と比較されます。国内基準では恵まれています。国際基準では貧困な大学というのが実態です。

高等教育に対する公的財政支出の問題は、繰り返言われていることです。GDP比で日本は〇・五%、アメリカは〇・九%、欧米諸国は軒並み一%前後の数字になっています。

はっきりしていることは、国立大学は財政的に自立することは不可能に近いということ。研究という機能を持つている限り、その部分に国がお金を出さざるを得ないからです。もちろん教育条件そのものも、国がある程度保障しなければ成り立たないのです。その裏返しとして、私立大学は今の状態で研究大学になることはほとんど不可能です。研究につき込む資金を自分たちで捻出できないわけですから、非

常に難しい状況にあります。

こういった状況を踏まえて、資金の問題を考えなければいけません。「大学が重要だから大学を何とかしなければ」という話にはなっていますが、もっと財源を増やそうという話にはならず、むしろ公財政支出を削る方向にあります。重要だと言いつつながら国家戦略がないのです。

さらに、基盤的な資金より競争的な資金、教育より研究、人文社会系より自然科学系、基礎研究より応用・実用研究、教養的な教育が大事だと言いつつながら実務的な教育のほうにかたむいていきます。

資金の配分構造が変わりつつありますが、総額が変わらないなか配分だけ変えるわけですから、配分構造について国家戦略として考える必要があると思います。

国立大学は税金の塊であり、国家的な財産です。その財産をこれから取り崩すのか、それとももつと活用していくのか、きちんと考えなければいけないのに、今はなんとなく取り崩す方向に行っているというのが私の印象です。

国立大学法人化後、二年目の評価

国家戦略がないと言いましたが、二〇〇四年の国立大学の法人化は戦略中の最大の選択でした。法人化により自由な経営を保障すれば教育研究の活性

表1 国立大学法人化の効果—総合的な評価

	大いにプラス	大いに+ややプラス
大学の個性化	42.2	91.6
大学の自主性・自律性	38.6	83.2
大学の競争力向上	31.3	79.5
管理運営の合理化・効率化	36.1	95.1
組織の活性化	31.3	90.3
財務の健全性	14.8	53.1
全学的な合意形成	7.8	58.4
大学の一体感の形成	6.0	62.6
教員の意識改革	22.0	86.6
職員の意識改革	17.1	85.4
教育活動の活性化	22.0	74.4
研究活動の活性化	20.7	74.4
社会貢献の拡充	34.1	87.8
学生支援の活性化	19.5	76.8
学生の意識改革	1.2	18.3

87国立大学の学長・理事の調査 2006年1月

化がのぞめるだろうと二〇〇二年に法人化が決まり、二〇〇四年の春に八十七の国立大学法人が一斉に発足したのをご承知のとおりです。

国立大学法人化二年後の現状を調べるため、二〇〇六年一月から三月にかけて国立大学の学長と担当理事に調査票を送り、全八十七大学から回答がありました(表1)。

それによると、法人化の結果、「個性化」「自主性・自律性」「競争力向上」の点では非常に高い評価になっています。「管理運営の合理化・効率化」「組織の活性化」も大いに進んだという評価になっています。

ところが「財務の健全性」については問題があるようです。「全学的な合意形成や一体感の形成」についてはまだまだという評価です。

「教職員の意識改革」の項では、特に職員意識改革があまり進んでいないという認識が学長にあることがわかります。

「教育・研究活動の活性化」については、プラスというところでしょうか。

「社会貢献の活性化」は法人化によって、産官学連携等もありますが、さまざまな形で社会との交流活動、連携活動が広がっていることは間違いないです。それが数字に表われています。

これはあくまでも学長の意見ですが、一般の教員にはまた違う意見があると思いますが、学長から見ると、問

題点はあっても、法人化は大学の経営面で非常にプラスになっているという結果になっています。

法人化によってどのような変化が起こり、評価されているのか、具体的の中身については、まず、文部科学省との関係です。文部科学省との関係には二つあります。大学は法人化すると同時に、六年間の中期目標を立て中期計画をつくり、年度計画にブレイクダウンして、実績報告をして評価を受けます。六年後には、六年間の目標計画の達成度の評価を受け、それに応じて予算の配分を変える仕組みになっています。企業ではごく当たり前の「プラン・ドゥ・チェック・アクション」というサイクルの中に、国立大学も入らざるを得なくなったわけです。

文部科学省との関係でもう一つ重要なのは、運営費交付金です。それに自己収入と呼ばれる授業料収入などの学生納付金、寄付金など外部から入ってくるものを合わせて経営していきます。経営の自由度は高まり、自己裁量の余地も増えました。文部科学省は、提供したお金の使い方は各大学の自由であると言っています。財務諸表は提出しなければいけないので、報告はしますが、自由度は高まりました。しかし、この運営費交付金制度は、予算が単年度主義ですから、毎年の政府の方針に揺さぶられるわけです。

それだけでなく、聖域とされていて

た人件費についても、六年間で五%カットという話が突然出てくるのか、自己収入の重要な部分である授業料の値上げが突然行なわれるとか、いろいろなことがあり、大学の側からすると、安定的に六年間のプランを立てることが難しく、毎年、次の年度の予算はどうなるのかで揺さぶられます。

大学経営の構造がどのように変わったかでは、学長を中心に役員会が構成されるようになりました。理事と理事以外の人たちも若干入っていますが、経営の権限を握るといってトップダウン型です。

トップダウン型に変わって学長権限が強化され、学長たちに聞いたところでは、意思決定が迅速化、簡素化されたとのこと。しかし、今まで長いあいだボトムアップ型であったわけですから、合意形成や一体感形成の点で不安が残っています。

法人化によって見えてきた問題点

国立大学法人は構造が変わったといっても、「国立大学法人」という一つのものがあるのではなく、「国立・大学・法人」という三つの部分の複雑な関係のなかでできているような印象があります。

国立大学法人は、まず「国立」です。依然として文部科学省の支配下にあることを意味します。運営費交付金を決

めるのは文部科学省で、人件費も文部科学省が算定して国が決めています。退職金は依然として国が支払うことになっており、各大学は退職金の引き当てを控えています。給与体系を自由に決めていいことになっていますが、人事院勧告には従わざるを得ない仕組みになっています。

施設整備も深刻な問題です。耐震化や老朽化対策、新築などのために、千五百億円程度の年間予算がなければ施設整備はできないと考えられますが、各大学が勝手に施設整備をするわけにはいかず、施設を減価償却してお金を積み立て、何年後かに建て替えるというようなことも、制度設計のなかに入っていないので、補正予算が組まれないう限り、毎年老朽化は進んでいきます。移動官職の問題もあります。事務局長を含め幹部クラスは、長いあいだ文部科学省が人事権を持っていました。各大学に人事権を持たせることになり、文部科学省の力は弱くなったはずですが、依然として移動官職は存在します。

これらの問題が依然として「国立」の部分として残っています。「大学」の部分の問題を考えてみます。大学は長いあいだ教員中心に運営されてきました。今でもそれは残っています。学長選考は、教授会構成員の意向投票をベースに決まっているとありますが大部分です。執行部の役員あるいは補

佐機関の学長補佐なども、各学部レベルから出て行くわけですから、「法人」といっても結局のところ、上層部は移動官職と学内教員で占められていることになります。両方とも一種の出向者と言えます。

特に財務人事担当理事の多くは、文部科学省人事の枠内の移動官職です。また、学内から出ている理事の任期は二年ほどで、任期が終われば学部へ戻っていく仕組みになっています。

ですから、「法人」自体がしっかりとした組織として確立されていないのです。主要部分が両方の出向者で成り立っているために、「法人」機能の自律性が弱い。経営体としてこれいいのかという問題があります。

象徴的なのが会計制度です。法人化にあたり、これまでの官庁会計から企業会計原則の会計システムに変更することになりました。現金主義から発生主義へとということが再々言われましたが、しかし大学は企業とも違いますから、企業会計の仕組みをそのまま導入することはできません。

各大学には、いわば企業の監査役に当たる監事が二人ずついます。なかには公認会計士もいますし、企業で財務等をやっていたプロもいます。彼らをつくる監事会の議論によると、極めて奇妙な会計制度になっているということです。

財務担当の理事対象のアンケートに

よると、「職員の理解度が十分」と答えている人はゼロ、「わかっている、あまりわかっていない、ほとんど理解していない」という答えが七割です。

しかも文部科学省で企業会計原則を理解している人は、残念ながらほとんどいないと思われます。財務諸表を出させていますが、まず、その分析が甘しいという問題があります。また、現金主義的な会計に従った報告書も出させているために、仕事が二重三重になっているという問題もあります。このままでいいのかという危機感が理事や学長にあります。

さらに、事務部門、事務職員の問題もあります。長いあいだ事務部門は文部科学省の支配下にあり、人事も運営も文部科学省が握っていました。他方、大学の運営については教授会が絶対的な権限を持っていますから、教授会に対しても従属的な地位にありました。

このように文部科学省にも、教授会にも従属的存在であったため、職員の問題があるのです。個々の職員の問題が低いということではなく、能力開発を怠ってきたという側面があるわけです。つまり、企画立案能力は全く要求されずルーチン化された仕事をこなすこと、会計でいえば、来た予算を年度末までに一銭の狂いもなく使い切った報告書をつくることが要求されていました。さらに、日本の官僚の常としていつどこへ飛ばされても仕事で

きるといのが能力とされますから、専門的な能力が期待されていなかったのです。

人事担当の理事の大部分は文部科学省からの出向者ですが、七割ぐらゐの人が、事務職員は人数だけでなく能力も不足しているとアンケートで答えています。

まず、法規や法律の専門能力がない。今までは国家公務員でしたから、争議権も何もなかったのが、今や労働組合と交渉しなければなりません。自分たちで決めなくてはならなくなつたときに、能力不足の問題が浮上してきました。学長も理事も本当に頭が痛いようです。

資金獲得の自助努力も、法人の設計の重要な部分でした。その意味で財務が最大の問題であると言つてもいいかもしれません。運営費交付金は毎年減りますから、それ以外の資金を自力で調達する努力をしなければならないのです。

国立も私立も同じで、重要な財源である授業料収入について、国が標準的な授業料を決めています。その上一〇%の範囲内ということになっていますが、上げた大学はゼロ、下げた大学は二校あります。

何よりも問題なのは、これが運営費交付金の支給額とトレードオフの関係になっていくことです。授業料収入で稼ぐと、運営費交付金がそれに応じて

減らされていくというおかしな仕組みになっていきます。また、授業料を上げるときは、文部科学省に相談しなければなりません。

学生の数を増やせば授業料収入が増えるのではないかと考えるわけですが、実は学生の数を自由に増やすことはできないのです。今や大学の数が多すぎて収容力がオーバーになっているので、定員削減の話はあつても、定員を増やすなど、まず認められないでしょう。

教員の数からいつたら、学生が多くても十分にペイするかもしれないのに、学生を増やせないのが、授業料収入増を見込むことはできないのです。

多くの大学が、これからは寄付金だと言つていますが、日本にはフィランソロピーの伝統がなく、税制も、アメリカの大学に比べ非常に不利にできています。以前は同窓会を持たない国立大学がほとんどでしたが、最近になって突然同窓会をつくり寄付を募つても、もともと愛校心が乏しいのが国立大学ですから、なかなか難しいのです。

自然科学系の大学は特に、共同研究、受託研究による資金集めを必死にしています。これは基本的に研究費です。研究契約を結んだ個別の先生方から、研究費以外には使えないのです。

アメリカの大学の場合は、研究費にはすべてオーバーヘッドがついてい

て、大学と資金の提供者との間のネゴシエーションによってその比率が決まりますが、五〇%くらいです。このオーバーヘッドの制度は、日本ではまだ少ないのです。

研究費は特定の大学や学部集中します。企業は役に立つ研究にお金を出しますから、実用・応用研究中心になつていく偏りは避けられませんし、大学運営の費用にはなりません。さらに、企業からの研究費に過度に依存すると、大学は知識の創造の場と言いますが、知識創造がゆがんでくるおそれがあります。アメリカでは既に経験済みのいろいろな問題が日本でもこれから起きてくるでしょう。研究費をもらつて研究をしなかつたり、詐欺まがいのことが行なわれたり、論文のねつ造など、ひずみが出てくるおそれがつきまといつていきます。

公的な外部資金としては、COE（センター・オブ・エクセレンス）やGP（グッド・プラクティス）があります。大学組織の中でいろいろなプロジェクトを立てて、そのプロジェクトに文部科学省がお金を出すというものです。二〇〇〇年代に入つてからこういうプロジェクトが幾つか出てきました。この資金は、国立大学にこれまで配られていた分から捻出されています。各大学とも運営費交付金が毎年削られるので、その分の穴埋めのために特にGP予算を取ろうとして必死に努

力している現状です。文部科学省も、大学関係の予算総額を前年並みにするためにG Pをつくっていますが、競争的な配分があまり増えてくると、大学はそちらの方向に向けて走り出し、申請書づくりに時間ばかり取られるというような状況になります。今のところわりあいうまくいっていると思います。が、行き過ぎれば問題になります。

一番重要な公的な資金は科学研究費です。二千億弱まで増えてきましたが、国立大学はこの獲得に向けて努力をしています。また、政府の側も、部分的にオーバーヘッドが自動的に三〇%ついてくる制度を導入しています。

このような外部資金のソースは、見ただ目には多様にあります。研究重視の大学に行ってしまうと、教育中心の大学は恩恵にあずかることができないのです。このような資金による財政的な自立はほとんど不可能に近く、運営費交付金に依存せざるを得ないこととなります。

格差解消のために 改めて国家戦略を考える

大きな問題として、だんだんと見えてきた格差の拡大があります。八十七の大学法人の中には、きわめて小規模の単科大学も、東京大学のようなマンモス型の総合大学もあります。大きな柘と小さな柘に例えれば、大きな柘は揺さぶれば余剰が出てきますが、小

な柘は揺さぶっても何も出てきません。格差がどんどん開いていて、一大学一法人でできたことがよかったのかどうかという疑問が出てきています。

そもそも日本の新制国立大学は一九四九年に一齐に発足しましたが、戦後の疲弊した時期で、資源の再配分、追加配分はほとんどなしにつくられました。旧制帝国大学であったところと実業専門学校であったところでは、リソースが全く違いますが、その違いが埋められないままに発足したのです。

二〇〇四年に国立大学法人が発発するとき、各大学の資産、提供されている予算、ポストの人員数が調整されることなく固定されてしまいました。多くの予算をもらい、人員が多いところはそれがスタートになり、小規模な所は少ないままです。スタートしました。

これを是正する方法は全くないのが現状です。運営費交付金の算定の仕方はい定のスタンダードで機械的に行なわれ、差がつくのは競争的な資金の部分です。しかし、競争的な資金については、強いところが勝つのは当然です。強いところというのはこれまでのリソースがたくさんあるところですから、いわばウイナーテイクオール状況になっています。

競争的な資金、特に研究費を増やせば増やすほど、勝ち組と負け組とが出てくる。中国のように重点大学などと言わなくても、このやり方を進めて

いけば重点化された大学ができていきます。パイを大きくしないで、そのなかでの奪い合いになっているのに近いわけですから、小規模の地方大学はどんどん貧困化していくおそれがあります。研究費が取れないだけでなく、研究費に回すために基盤的な経費を削減してそちらへ回しているわけですから、その分の地盤沈下が起こってくる。

国立大学の特に教育系や文系の大学では、人件費比率が八〇%を超えている大学はかなりあります。先生を雇うお金しかない状態になっていて、物件費はどんどん削減されており、教員の数を減らさない限りは赤字が出ない状況です。

どの国立大学も剰余金が出たと言いますが、ほとんどの場合は人件費からのものです。退職した先生のポストをすぐに埋めず、半年や一年ずらして採用することで人件費を浮かしています。人件費が高い比率のところは非常に苦しいのです。

国立大学と私立大学という問題もありますが、国立大学内部でも格差がどんどん開いています。大学の規模や機能に応じた政策的な配慮をしなければ疲弊して落ちこぼれてしまう国立大学が出てくる危険性があります。

研究機能の強化をすればするほど教育機能が低下していく、というトレードオフ的な関係にならないように配慮しなければいけないのではないかと思

います。

いろいろな問題が見えてきたなか、国家戦略が改めて重要になってきています。

国立大学はなぜ必要なのか、われわれは国立大学に何を期待するのか。多年の税金の塊に対して何をしてもいいののか。民営化などと簡単に言わないで、それをどのように大事にするのか、貯金を取り崩すようなことをするのか、考えたほうがいい。

国立大学の側も十分な発言をしてきませんでしたが、国立大学について、社会的なコンセンサスがありません。

国家戦略だと言いながら、政府は政策論の使い分けをしていると思います。先端科学技術競争を強調するときには、研究重視だと言う。そうであれば研究大学として世界で競争している大学は、国立大学がマジヨリティを占めているわけですから、国立大学重視でなければなりません。

ところが、行財政改革を強調するときには、国立大学不要論にまで行ってしまう。教育のコストは個人が負担すればいいという話にもなりません。

これら二つは矛盾しているわけです。行財政改革をすることと、先端科学技術競争で勝つことの折り合いをどうするかということ、ナショナル・ポリシーとして極めて重要なのに議論がほとんど出てこないところに国立大学の苦しさがあると思います。その辺のこ

とをよく考えた議論をする必要があるのではないかというのが、国立大学と長年関わってきた人間の結論です。

広がる格差をブロックで解消する取り組みは実現可能か

田村 日本の大学生二百四十万人のうち、二十万人が私大生、国立大学の学生はわずか三十万人です。この問題を考えなければ、根本的な改革に国民が支持を与えないのではないでしょう。国立大学を全部大学院にするという意見は、そこから出ている気があります。国立大学がなければ困りますが、数の話が必ず出てきます。

草原 国立大学の大学間の格差が拡大しているという指摘がありました。だからこそ、すべての国立大学が国立大学である必要があるかを吟味しなければならぬと思います。

そのうえで、どの大学を国立大学として残し、サポートするのがいいのか、国立と私立との関係を考える議論を、きちんとする必要があります。

牟田 今ある国立大学が全部国立大学として残る必要があるのかは、なかなか難しい問題です。これ以上資金が増えようがないなかで運営費交付金が削られ、格差がついていくことになる。格差の違いは歴然で、大学の巻き返しを図ることなどできないでしょう。

山岸 国際的に見ても大学の大衆化は避けがたい。しかし、大学の質は維

持しなければならぬという二つの大問題があります。それをなんとかするための方策を考えなくてはならないということです。

田村 道州制の話がありますが、導入されたら七つの旧制帝国大学が、各道州に一大学となります。それはほかの国立大学にどのような影響を及ぼすでしょう。

天野 道州制の実現が可能であれば、国立大学法人化の仕組みはもう少し違ってきたかと思えます。東京のような大きなところを除いてブロック単位で法人をつくる考え方は、当時は検討されていませんでした。

今起きている問題は、ブロック単位で職員の採用試験をしても、優秀な人は、例えば九州地区なら九州大学が皆採って、それ以外の人がほかの大学へ行く構造になっていることです。

人事の停滞問題、大学経営や財務の問題も、小さな大学は自力で対応することができませんから国立大学協会が動かないのであれば、ブロック単位で行なわなければならぬでしょう。

ブロックはこれから非常に重要な意味を持つてくると思います。その場合のブロックはおそらく道州制と関わってくると思います。ブロック単位で法人をつくるほうが、経営上は効果的かもしれません。今は一県一大学の原則をベースとしているわけです。

遠山文部科学大臣のときに「遠山ブ

ラン」により教育学部の再編統合を謳
いました。実現したのは島根と鳥取
間の一校だけでした。再編に各県知事
が皆反対したからです。

道州制ができれば考え方が変わるか
もしれませんが、今の都道府県制では
解決できない問題になっています。

草原 事務量が増えた、あるいは文
部科学省との関係で相変わらずいろ
ろな制約が多いという問題は、法人化
の制度設計の誤りです。一大学一法人
であることが問題で、ブロックごとに
法人化し責任を持たせるのがよいので
はないでしょうか。

ヨーロッパの大学は基本的には国立
で、国に一つのシステムしかありませ
ん。アメリカの場合は、しいていえば、
それぞれの州に一つのシステムがあ
る。日本は国レベルで国立と私立とい
うシステムが、全く別個に共存してい
ます。それを一つのシステムにしなけ
れば中身は変わらないでしょう。もし
一つのシステムがつくれるとすれば、
国レベルではなくブロックレベルしか
ないというのが私の考えです。プロ
ックには、旧帝大、単科の大学、高専、
私立があり、それらを含めて地域レベ
ル、ブロックレベルで各高等教育機関
に機能分担と、協力をさせる発想をと
らないとうまくいかないと思います。

山岸 国の段階ではできないという
ことは、もちろん皆そう思います。し
かしそれをブロックに下ろせば九州や

北海道でできると考えるところでも、で
きるための方策がある程度考えてやら
なければ、しんどいのではないですか。

草原 できるかできないか一概に結
論は出せませんが、比較的よくできる
ブロックと、そうでないブロックとが
出てきて、その差は歴然と見えます。
そういう競争関係をつくることが必要
です。

山岸 首都圏が強くて、遠隔地が弱
いという結果はついてきます。今度は
ブロック間の格差ができて、同じこと
になるだろうと思います。

天野 法人化の議論のときに、プロ
ック単位の法人化という議論もあった
し、法人化ができるところから進めた
らどうかという話もありました。

国立大学法人になるところと、国立
大学のままのところをつくる案は強い
反対が地方国立大学の側からありま
した。

小規模大学は生きていけないことは
よくわかっています。遠山プランは再
編統合を大学に考えてくださいとし
て、そのための道を開いたと思うので
す。しかし個別の大学は、統合するこ
とに頑強に反対しました。問題なのは、
文部科学省が、大学側に任せてしまい、
何のサポートもしないので、結局全部
立ち消えになっていくことです。一票
一大学原則はともかく、単科の大学は
可能な限り減らしたい、文系の単科は
存続できないのであれば統廃合しなさ

いという話をするべきです。それがナ
ショナル・ストラテジーというものので
すが、それがいいのです。

永野 去年、道州制の話が出てきて、
御手洗さんが経団連会長になったとき
に、九州総合大学にして、各県の特色
を生かして、鹿児島は水産学部にする
とか、佐賀は芸術学部にするという話
をされましたね。

天野 県に水産学部が一つあればよ
いという話ではありませんが、今まで
学部の配置を全然考えていませんでし
た。ナショナル・ポリシーがないとい
うのはそういうことです。

下山 結局、東大が抜き出で、皆
が東京に集まってくるようになって、
道州制の実現はのぞめないのではない
でしょうか。しかしイギリスでは、オ
クスフォードもケンブリッジも田舎に
ありますし、それぞれの地方に大学が
あり、王室の長男もスコットランドに
ある大学へ行きました。日本では、各
地方に特色のある大学がなぜできない
のでしょうか。

天野 それは、大学を国が上からつ
くってきたからです。

下山 ヒエラルキーがおかしいと思
っているのに、それを皆で維持してい
るように思います。それがあから大
学の権威が保たれるとでもいうよう
な、日本の独特のヒエラルキー体質が
あるのではないのでしょうか。

天野 横の連帯感はないんです。イ

ギリスにもオクス・ブリッジを頂点にした大きなヒエラルキーがあります。が、それでもなおギリスのシステムがあるレベルを保っているのは、いろいろな仕組みがあるからです。

例えばイクスターナル・イグザミナーの制度と比べて、学位を出すときに、ほかの大学の先生が審査委員会に加わって、平等化するための努力をしています。日本で京都大学の論文審査に東大の先生が行くなどということはありません。慶応が早稲田の先生を呼ぶこともないでしょう。日本の企業も同じですが、それぞれが自閉的な世界をつくり、横の連帯がありませんから、イギリスとは全く違います。

こうなると日本社会論になるわけですが、現状を前提にしてどのように変えたらいいかということですが。

国立大学法人の自由度は本当に増したのか

山岸 法人化の結果として、大学の自由度が増したと言うけれど、本当に求めている自由度が増したのかどうか。研究や教育における自由度についてはどうなのでしょう。

内田 国立大学の学長は、自分たちを被害者と思っているのか、それとも納得してここまで来たのか。その辺の責任感覚はどうなっているのですか。

天野 少なくとも法人化するまでは全部反対でしたから、被害者意識が強

かったでしょう。法人化してみたら学長の権限が著しく増して、一存でできることが増えて結構よかったです。法人化の結果について評価は高いです。

木村 公的資金の配分構造のところ、基盤的資金より競争的資金、教育より研究、人文・社会系より自然科学系、基礎研究より実用・応用研究に配分が流れていく話がありました。

自由度が増すというときに、それぞれ前者の部分こそ国立がやらなければ日本の文化レベルは下がるのに、そうした問題意識を国立大学や文部科学省が持っているかどうかというのがたいへん不安です。

天野 おっしゃるとおりの問題があります。日本社会全体を見ると、今や総合科学技術会議が研究費や予算について文部科学省以上の権限を持っていますが、圧倒的に自然科学中心です。人文・社会系は付け足しです。日本の学術政策全体が自然科学系に偏ってしまっています。

世界の一流大学は人社系が強いからこそその一流大学なんです。日本は自然科学系が強くなければ一流ではないという考え方です。

草原 人社系が大事という話がよくわかりますが、日本の大学の人社系があまりよい成果を挙げていないとすれば、資金不足からでしょうか。それは資金配分の問題とは違うと思います。

天野 人社系の問題は、資金だけで

は説明が付きません。大事にされていないということなのです。

木村 数ある重大な問題を総合的に考えて、責任ある立場の人に物を言うような組織はあるのでしょうか。

齋藤 学術審議会、中央教育審議会など、言挙げする機会自体はありますが、なかなか聞いてくれません。

天野 今日話したようなことはどこへ行っても耳を貸してもらえませんが、

草原 法人化に際して、文部科学省はできるだけ現状を変えないようにして法人化をある時期までに実現したい、と考えていたわけです。また、影響力が減らないように巧妙に文部科学省が設計していたことに対して、大学の側に危機感がなさ過ぎたと思います。

天野 文部科学省がどう動いているのか、大学はわからないのです。

草原 しかし、それをあえて批判的に眺めようという意識が足りなかったのではないかと。その結果、一大学一法人になって、従来からの文部科学省と大学の関係が断ち切れなかった。

天野 大学内部における自由度は多少は高まったけれど、政府と大学という関係では、大学の自由度は大きくないというのが私の結論です。

齋藤 今日は天野先生、有り難うございました。話は尽きませんが今日はこれで終わりにしたいと思います。

(二月十六日)

*以下の活動報告は各部会事務局の作成によるものであり、文責はすべて事務局とする。

第5回

「未来社会と科学技術」研究会
半導体研究にかける夢——二〇二五年に目指すべき社会のかたちとイノベーション

●2007年1月15日

【講師】

大見忠弘（東北大学未来科学技術共同
研究センター教授）

【講演要旨】

半導体産業に必須の基盤技術の研究
成果から、目指すべき未来社会のかた
ちと、その実現のために必要なイノベ
ーションについてうかがった。

・第一は、「ユビキタスネットワーク
社会の実現」である。実物大カラー高
精細の動画像を、音声情報とともに実
時間双方向に自由自在に通信し合える
社会を実現することにより、情報ギャ
ップを無くし、中央と地方、遠隔地、
離島の格差を解消できる。

・その目標実現のために、低消費電力
の大型液晶ディスプレイの製造技術を
開発してきた。五二インチの液晶ディ
スプレイが産業製品として市場に出せ
たが、まだ値段が高い。次は一イン
チあたり五千円の低価格を目指してい
る。有機ELディスプレイの開発では、
さらに高画質、大型化、軽量化、低消

費電力化を目指している。液晶ディ
スプレイの十分の一程度の重さになるの
で壁掛けディスプレイが可能になる。

・超高性能の半導体デバイスの製造技
術の開発に取り組み、集積回路の三次
元化（トランジスタ構造も三次元立
体で、集積回路も三次元立体積層）が可
能となった。現在半導体の動作速度は
三ギガヘルツ程度で頭打ち状態だが、
動作速度百ギガヘルツ、多品種、少量
生産への道も開けたことから文字通り
インテリジェントなヒューマンインタ
ーフエースの開発に見通しが立ってき
た。世界中すべての人が自分の話す言
葉でネットワーク社会を自在に駆使で
きる時代が来る。言葉の壁を乗り越え
る革命である。表情や声の調子から感
情まで理解するインテリジェントな口
ポットや、一週間一回の充電で十分な
文字通り超低消費電力超高性能の携帯
システムをずい所に配置したユビキタ
スネットワーク社会を実現する。

・二つ目の目標は、「経済成長と環
境・健康が両立し続ける社会」である。

・半導体製造技術を活用し、太陽光エ
ネルギーのピーク波長を発電に利用し
て発電効率を二五％程度にアップさせ
る六層あるいは九層構造の薄膜太陽電
池を開発している。CO₂を排出しな
い太陽電池で全世界の電力を発電すれ
ば、地球温暖化がくい止められる。

・現在広く使われているプラスチック
高分子材料からは、大量の低分子量有
機物が放出されるが、製造過程で高分
子材料が酸化分解されない生産方式を
開発し、健康を害さない病人をつくら
ないプラスチックの製造にも取り組ん
でいる。

・手がけている技術開発によって二〇
二五年には百兆円を越える規模の産業
創出効果を試算している。

・このようなイノベーションを進めて
いく際に重要なことは、「学問（自然
科学の法則）に則った本物の強い産業
技術をつくる」ことであり、従来の経
験と勘に基づく産業技術から脱却する
必要がある。また、部分最適の寄せ集
めではなく、「全体最適化を考えた新

しい産業技術体系」をつくらなければ
ならない。全体最適をまず考え、出て
きた課題をすべて克服していくという
アプローチが重要である。

・日本企業の国際的な競争条件を整え
るためには、法人税率低減、加速完全
減価償却の導入、独占禁止法見直し、
労働基準法見直し、電力代、陸送費の
低減等への早急な対処が必要である。

【討論】

・技術開発で国際競争力を発揮してい
くためには、ドクターの養成が不可欠
である。特に大型システムを組み上げ
る研究には、必要なすべての要素技術
の研究開発とともに、全体を見通すこ
とができる志の高いリーダーが必要で
ある。

・短期的な産学連携は、大学が知的な
空洞化を引き起こすおそれがある。科
学技術基本計画により、研究資金は増
強されているが、長期的な視野にたつ
た研究を積み重ねるべきである。また、
大学の役割には、研究者の養成ととも

に理工系人材の養成も必要である。

・国際的なライアンスのためリーダー育成が必須であるが、学間に裏付けられた産業技術開発、企業の大規模投資、国際的な情報収集能力の強化も戦

略的に進める必要がある。

・技術開発を進めると同時に、その技術が社会にどのような受容されるのか、技術を使ってつくるべきコンテンツは何かについての議論も必要であ

る。情報ギャップの無い社会が人類にとつて幸福なものであるかについて

等、社会学的な研究にも取り組むべきであろう。

出席者 平澤治、金森修、北澤宏一、市東利一、滝順一、谷重男、鳥井弘之、中島正治、永田潤子、林光、甕昭男、大熊和彦、國信重幸(敬称略)

第28回

「日本の教育を考える」研究会 国立大学法人の現実と課題——法人化後二年目の評価を基に

● 2007年1月16日

【講師】

天野郁夫 (東京大学名誉教授)

【講演要旨】

二〇〇四年に国立大学の法人化が一斉に行われた。その八十七大学の学長と理事を対象とする詳細なアンケート結果をもとに、国立大学法人の現実と課題についてお話をうかがった。

・現在の日本での大学批判は、主として国立大学に向けられている。その際、アメリカモデルと比較され、国立大学不要論、民営化論などが言われるが、アメリカのシステムは特異であつて、世界的には大学は国公立大学が主流である。日本は私立セクターが非常に大きく、世界の原則からは例外にあたる。日本としての国立大学の成り立ちと果たす機能を踏まえ、国立大学を論ずるべきである。

・国立大学の法人化は、研究と高度人材養成機能の強化、教育・研究の活性化、国際競争を勝ち抜くためというの

がその目的である。しかし、日本の大学にはその目的を達成するための十分な資金が供給されていない。大学の重要性は言われながら、公財政支出は削られる方向にあることは、国家戦略性がないと言わざるを得ない。

・アンケート結果によれば、国立大学法人化後、「個性化」「自主性・自律性」「競争力向上」「管理運営の合理化・効率化」「組織の活性化」「社会貢献の活性化」が進んだという評価結果が出た。一方、「教職員の意識改革」「教育・研究活動の活性化」については評価が低いものとなっている。

・法人化後は、「国立大学法人」という一つの組織になったというより、「国立・大学・法人」という三つの部分の複雑な集まりのような印象である。

・文部科学省支配が続いており、それを支えるのは、運営費交付金、人件費、施設設備費、移動官職等の仕組みである。教員の意向投票による学長選考、執行部や補佐機関への教員からの人材

供給など、教員中心主義となっている。財務・人事担当理事の大部分が移動官職出身者であり、執行部の大多数は学内教員である。二つの「出向者」から成り立つ組織では「法人」としての形を成しているとは言えない部分がある。

・法人化後に見えてきた問題点は、①制度の不安定性、②大学間の格差拡大、③国立大学間の差異化、④国家戦略の不在である。

・国立大学の現実と課題を踏まえたいうえて、ナショナル・ポリシーとしての議論をする必要がある。

【討論】

・現在のすべての国立大学が、国立大学としてそのまま存続する必要があるかどうかは検討しなければならぬ問題ではないだろうか。

・法人化によって、それまでも存在していた大学間の格差がますます拡大していると考えられる。道州制やブロック単位で格差を解消することを視野に

入れ、現在の一大学一法人制度を再検討する必要はないか。

・大学統合の実現には、知事が反対するなど、現在の都道府県制度がネックになっているところもあるが、大学統合のためには文部科学省が各大学に任せきりにするのはなく、舵取りをすることが必要である。

・学長や理事のアンケート結果によれば、自由度の拡大等から法人化は比較的高く評価されている。確かに学内の自由度は増したかもしれないが、文部科学省との関係や研究・教育の面で本来必要な自由度が増したかどうかは疑問である。

・大学の将来について議論し、責任をもって提言していくための場や組織が必要ではないか。

出席者 齋藤諒、内田岱二郎、木村治美、草原克豪、下山晴彦、田村哲夫、永野芳宣、牟田博光、山岸駿介、國信重幸(敬称略)

市民社会の将来—営利と非営利は収斂するか

● 2007年1月17日

〔講師〕

山内直人（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）

〔講演要旨〕

政府も民間企業も疲弊しており、閉塞感に包まれていた一九九〇年代に、NPOへの期待は高まり、法人制度整備等を経て十数年、NPO法人数は三万に達している。この間NPOの動静を振り返り、特に営利と非営利という切り口から、岐路に立つ日本の市民社会に関する問題意識をうかがった。

・市民社会セクター台頭の背景には、公共サービス需要多様化、官から民への潮流、第三の道、インターネット等ITの普及などがあるが、一方で、期待と現実のギャップや信頼性の揺らぎ、NPOの営利化・商業化の傾向などがあらわになっている。

・アメリカでは、非営利部門が圧倒的優位を占めていた医療、教育の部門で、営利組織の巻き返しの動きが見られ、日本でも、教育の分野で同じような動きが見られる。

・営利と非営利の収斂あるいは相互浸透は、以下のような状況から想定される。①NPOの営利活動（収益活動）の拡大、②営利企業の非営利活動（C

SR）の拡大、③営利・非営利の境界領域での社会企業家、コミュニティビジネス等の展開、④新非営利法人制度で一般社団・一般財団の利益非分配規制の縛りの弱さ。

・国民経済計算（SNA）をベースに「非営利サテライト勘定」を作成した。SNAでNPOとして現れる対家計民間非営利セクターよりも広い枠組みで非営利活動を捉え、市民社会セクター全体の営利化・商業化をより実態に近いカタチで統計的に抑えようとする試みである。

・NPO法人は準則主義に近いカタチで認証される。都市部に偏在する傾向があり、介護をはじめとして営利活動に近い分野で活動する法人が増える傾向になる。二〇〇三年にスタートした指定管理者制度の導入により、営利部門との競争協調の機会が生まれ、NPOの営利／非営利の問題を見るポイントである。

・新会社法では、営利企業の非営利的な活動を認める方向での制度改革が実施され、新非営利法人制度では、残余財産非分配の規定はあるものの実態的にはその縛りは従来制度よりも弱く、営利活動に対する規制はなくなっている。制度的に見て、営利と非営利の歩

み寄りがある。

・現在の市民社会が直面する課題は、①信頼性の危機、②協働の危機、③市場淘汰の危機である。営利と非営利の「接近」の実態があり、やがて「収斂」される可能性もあろう。社会的活動をする実践家は活動目的に応じた組織形態の選択をすることになるが、本来は、法人制度間の税制等のアンバランスを改善していくことが必要であらう。

〔討論〕

・営利組織と非営利組織は、法律的には余剰金や残務財産の分配で区分され、活動の営利／非営利に対する区分・規制はない。その意味で、非営利組織の営利化・商業化、営利組織の非営利活動の拡大は当然の傾向であるとも考えられる。

・新非営利法人制度では、一般社団法人・財団法人の非営利性の担保性が弱く、組織づくりは自由化されるが、資産の保護という点では脆弱であるという問題点がある。

・非営利法人には、民間や政府の活動の不自由さを補完するという存在意義がある。その存在意義を担保するために、活動の付加価値の測定とそれに基づく資金等の支援の仕組みを構築して

いく必要がある。

出席者＝嘉治元郎、井堀利宏、太田達男、大守隆、金本良嗣、鳥井弘之、廣野良吉、恵小百合、國信重幸（敬称略）

「二十一世紀の日本を考える」研究会 二十一世紀のインターネット経済とイノベーション

● 2007年1月29日

【講師】

伊藤 穰一（デジタルガレージ顧問・共同創業者、株ネオテニーCEO）

【講演要旨】

現在のインターネット経済およびイノベーションの最先端の状況を、「クリエイティブ・クラス」、「クリティクス・コモンズ」などのキーワードを駆使し、ビジネス世界からウィキペディア、オンラインゲームにおけるコミュニティの形成まで、多岐にわたってお話しいただいた。

・「Web 2.0」は、「オープン・ソース」のイデオログであるT・オライリーが最初に使った言葉で、当初は、「分散」を巧くつなげるやり方、オープンであるといった点を踏まえた、より技術的なレイヤーを指していた。インターネット・バブルは二〇〇〇年頃一度はじたが、その後ナスダックの指標は上昇、二度目のピークを現在迎えていると見ることができ、そうした経済指標の上昇、下落をよそに、インターネットの普及は一貫して伸張、その意味では「Web 1.0」「Web 2.0」という呼称はインターネット自身にとってあまり本質的とは言えない。・知的財産については、「囲い込み」

ではなく、基本的にオープンにして、シェアする方向が望ましいのではない。例えば、ファンが好きなコンテンツに字幕をつけるいわゆる「ファンサブ」のようなものを違法コピーとみなす向きもあるが、有効でコストのかからないマーケティングとして評価することも一方で可能である。

・「クリエイティブ・クラス」とは、インターネットが存在していなかった時代を知らない若い世代を指すが、アメリカではとくに、レコード会社のような著作権業務に深く関わる業界で、この世代への認識が不十分のため、著作権侵害を理由とする若者の逮捕といった軋轢が発生している。今後の企業はこの世代についてもっとよく知る必要がある。その意味でクリエイティブ・クラスとそうでない世代との間のギャップは、国同士のそれよりも大きい場合がままある。

・「クリエイティブ・コモンズ」の考え方は、すべての権利が著作権の保護下にあると考える方と、リナックスなどのように全くフリーであるとする考え方との中間に位置する。Some Rights Reservedを標榜し、一部の権利を自分のものにして、一部をオープンにすることで、著作権とフリー使用

の間を埋めるころみと言えよう。

・インターネットの高速化、ブロードバンド化により、3Dワールド（立体化）が進んでおり、新しい形のリアルで大規模なコミュニケーションによって成り立つオンラインゲームが世界的に流行している。ゲーム参加者の間では新しいタイプのコミュニティが形成され、ルールや倫理が自然発生的に醸成されていっている。

【討論】

・現在のパソコンは、右肩上がりの経済の考え方に基づいて、不要なものが多く搭載されており、決して使いやすいものではない。現在、世界中の貧しい子どもたちに配布するための「100ドルPC」の開発が進行中である。このPCが、子どもたちの次にターゲットにするのがパソコンが苦手な世代ではないか。

・インターネットへの攻撃に対する対策として、強固な外壁を築く「殺菌療法」と、減菌状態をつくらない「免疫療法」が考えられる。従来は前者が主流であったが、これからは免疫療法で対応していくしかないのではないか。そもそも、想定外の事態にその都度対応しながらシステムをつくっていくの

がインターネットの哲学であり、これは生体反応に極めて近い。本物に近い迷惑メールに対応していくと本物までブロックしてしまう昨今の状況は、アレルギー反応に酷似している。

・世界中で、とくに若い世代において、お金を儲けることよりも、ハッピーになることを求める人たちが徐々に出てきている。「成長」が神のごとく崇められていた時代を過ぎて、先進国では非営利団体に働いたり、オープンソースに協力したり、ボランティアをしたりとというように、「ハピネス」が多様化している。

・コミュニティには常に排除の問題が付きまとう。しかしオンラインのコミュニティでは、「村八分」同士が出会ったような新しい可能性が生まれていく。

出席者＝南部鶴彦、梶秀樹、加納貞彦、川野毅、岸本周平、木村佑介、古城誠、團紀彦、西川伸一、波頭亮、坂東真理子、國信重幸（敬称略）

「グローバル・システムと文明」研究会
二十一世紀の世界システムをどう見るか？

● 2007年2月21日

〔講師〕
田中明彦（東京大学大学院情報学環教授）

〔講演要旨〕

世界システムのとらえ方の変遷について、まず十九世紀の日本人が世界システムをどう考えていたかを徳富蘇峰の『将来の日本』と中江兆民の『三酔人経論問答』から分析し、次に二十世紀の国際政治モデルの変化を概観し、さらに二十一世紀の世界システムのあり方について展望していただいた。

・『将来の日本』では、国を保つ手段には武備機関と生産機関があると述べている。武備機関が優れている国は、少数人の政権で不平等で貴族主義的な専制政治であり、生産機関が優れている国は、多数人民の政権で平等主義で平民的である。実際の十九世紀は、武備機関を重視する「腕力世界」であったが、「自由主義貿易の誕生、蒸気機関の発明によって、これからは生産機関を発達させる「平和世界」になる。日本はもともと商業国であるから、生産を重視し、平和世界を目指したほうがよい」と蘇峰は説いた。

・『三酔人経論問答』では、民主主義、自由主義を主張する紳士君と、「列強

はみな侵略をしている。日本も資源が豊富で弱い国を侵略すればよい」とする豪傑君を南海先生が調停する構成になっている。奇をてらった極論を言わずに、常識的に外交すればよい、と結論している。この二冊は、近代の国際政治について書かれたものの中で非常に先駆的で、優れた著作である。

・二十世紀初頭は、自由貿易が始まったことにより、平和世界論が流行した。第一次大戦後の戦争処理をする国際連盟も、民主主義による集団的安全保障の考え方を基にしている。その後、国際連盟の秩序が瓦解すると、腕力世界の現実こそ国際政治だという論調が出てくる。第二次大戦、米ソの冷戦、核戦略論はこの論理に基づいている。

・その後、マーティン・ワイトの三分法モデル (Realist, Rationalist, Revolutionary) が登場する。このほかにもカール・ドイチュによる多元的安全保障共同体の考え方や、コヘインとナイの複合的相互依存など、さまざまな三分法の考え方が出てくる。

・『新しい「中世」(一九九六年)』では、二十一世紀の世界を第一圏域(新中世圏)、第二圏域(近代圏)、第三圏域(混沌圏)に分けて考えた。第一圏域は近代化がほぼ終わり、民主主義、

市場経済が成熟した西欧、北米、日本、オセアニア、第二圏域は近代化途上、国民国家形成途上で市場が不安定な中国、インド、ロシア、東アジアなど、第三圏域は国家が事実上解体しているサブサハラ、中アジアである。ガバナンスの問題は重要で、世界政府をつくるのではなく、さまざまなセンターが調整・交渉を重ねて合理的な枠組みをつくっていくことになると考えている。

〔討論〕

・国際社会は、将来的に全て第二圏域に至るとは単純に言えない。圏域間政治をする際には相手に合わせ、武力には武力を、という政治にならざるを得ない面もある。しかし第一圏域の国がむやみに武力を使うことはできず、できるだけ平和的手段を使いながら第一圏域が広がっていくことになるだろう。

・日本は工業生産面では近代化しているが、西欧近代の民主主義、自由主義は根付いていないとの見方もできる。しかし、安定した代議制が行なわれ、国家予算が公共事業のために使われ、私有財産権が確保されている点から見て第一圏域と言ってよいのではない

か。

・第三圏域の国々には、外から手を差し伸べるべきなのか、内発的な力を待つべきなのかという論点がある。列強が植民地にして混乱に陥れた歴史を考えると、他の国にも責任がないとは言えない。混沌とした地域にはテロリストが本拠地をつくる可能性も高く、もはや部族対立の問題だけではない。国際連合による国際的平和構築は必要だと考えられている。

・二十一世紀は、二十世紀経済を牽引したようなイノベーションは望めず、ある意味停滞の世紀になるかもしれない。しかし、一方でエネルギーのインターネット化(個人がエネルギーの供給側になる)などが進み地球環境問題に寄与する可能性もある。

出席者 小宮山宏・佐和隆光・近藤駿介・堀洋一・船曳建夫・吉見俊哉・横堀恵一・和久本芳彦・永野芳宣・中村勉・山内拓男・岡本巖・國信重幸 (敬称略)

「二十一世紀のエネルギーを考える」研究会 南アメリカを俯瞰する―資源・政治・経済・社会問題をめぐって

〔講師〕

下條剛一（経営コンサルタント／前オ
フィス・エム・オー・エス代表）

〔講演要旨〕

南アメリカの主要十カ国について、
資源の状況、政治・経済・社会情勢全
般、地域共同体の模索、日本との関係
についてうかがった。

・南アメリカはベネズエラ、コロンビ
ア、エクアドル、ペルー、チリ、ボリ
ビア、ブラジル、パラグアイ、ウルグ
アイ、アルゼンチンと、ガイアナ、ス
リナム、仏領ギニアから成る。面積は

世界全体の一三%、人口は五・八%を
占めるが、GNIは二・九%と小さい。
・ベネズエラ、ブラジルをはじめ左派
ないし中道左派の政権が多く、外交的
には自主路線が多い。ベネズエラのチ
ャベス政権、ボリビアのモラーレス政

権が反米を明確にする一方、コロンビ
アは親米右派政権を維持している。
・南アメリカで注目されるのは鉱業資
源や農業資源である。ベネズエラは石
油埋蔵量が世界六位、生産量は九位、
天然ガス埋蔵量も八位である。ペルー
は銀の生産量が世界一位、銅は世界四
位に位置する。またブラジルは、鉄鉱
生産量が世界二位、大豆生産、牛の生
産量ともに世界二位である。チリは銅

の生産が世界一位、銀が世界五位であ
る。アルゼンチンは、大豆が三位、牛
が五位、トウモロコシが五位である。
・南アメリカでは、天然ガスのパイプ
ラインがベネズエラ・コロンビア、プ
ラジル・ボリビア・アルゼンチンに存
在しており、一九九〇年代から稼働し
ている。そして現在、ベネズエラから、
ブラジルを縦断するように主要都市を
経ながら、ウルグアイを抜けてアルゼ
ンチンまでを結ぶ大パイプラインが構
想されている。

・南米の石油・天然ガスは、日本企業
も開発事業を行なっている。ベネズエ
ラでは、帝石が開発事業に乗り出して
おり、すでに生産が始まっている。プ
ラジルでは、FJPL、AJPLが油
田開発協力を実施中で、前者は二〇〇
九年からの生産を目指している。

・南米の政治経済状況を概観すると、
一九五〇年代、六〇年代には、各国で
クーデターが起り、軍党政権が成立
した。しかし八〇年代からは軍政から
文民政治への転換が徐々に行なわれ、
南アメリカでは「民主化の十年」と言
われている。そして九〇年代には文民
政治が安定し始めたが、九八年ベネズ
エラでチャベス政権成立を皮切りに、
左派、中道左派政権が次々と誕生し、

格差是正、貧困対策に重点が置かれる
ようになり、現在に至っている。
・一方、経済は一九五〇、六〇年代の
輸入代替工業化時代から七〇年代には
債務依存型の成長時代を迎えることに
なった。しかし二度のオイルショック
を経た後、八二年のメキシコのモラト
リアムが南米に連鎖反応を起こし、債
務危機時代を迎える。このため、八〇
年代は「失われた十年」とも呼ばれる。

・一九八〇年代末から九〇年代にかけ
て構造調整が行なわれるが、各国で対
応が異なり、改革のスピードは対照的
であった。この構造調整は、新自由主
義政策とも言われ、民営化、自由化、
規制緩和が進んだ。世紀末から二十一
世紀初頭の「失われた五年」、二〇〇
一年のアルゼンチン通貨危機を経て、
〇二年以降、世界経済の回復によって、
輸出品価格が上昇し、経済は回復基調
にある。

・南米には幾つかの国際協定、地域協
定の枠組が存在する。国連のECLA
C（ラテンアメリカ・カリブ経済委員
会）は南米の経済開発を目的にしてお
り、日本も〇六年に正式加入している。
OAS（米州機構）は南北アメリカの
平和と安定の強化を目指している。
・地域協定として、政治的な枠組であ

るリオ・グループ、経済的な枠組のメ
ルコスール、CAN（アンデス共同体）
が創設されている。現在新しい共同体
の枠組としてCSN（南米共同体）が
創設され、メルコスール、アンデス共
同体との統合が目指されている。

〔討論〕

・南米諸国の経済発展を阻害している
要因として、気候やラテン的な国民性
の問題、宗教の問題も見え隠れしてい
る。また、古くからの征服者・被征服
者という二重構造もなかなか払拭され
ないまま残っている。

・貧困対策及び富の平等化へ向けての
施策は、国家財政、既得権益保持者と
の調整等の壁が厳存するので、この障
壁の克服が鍵。徐々にではあるが、改
善される方向に向かっている。

・ブラジルの工業化の進展は著しい。
水力発電は世界一を誇っている。日本
や欧米の資本もずいぶん投入されてい
る。しかし南米のほとんどの国で貿易
相手国の一位はアメリカ、二位が中国
になっている。中国はこの地域からの
資源獲得を戦略的に伸ばしている。

出席者 今井隆吉、内山洋司、北村
行孝、下山俊次、宅間正夫、竹下寿英、
武部俊一、藤目和哉、國信重幸、伊東
慶四郎（敬称略）

加藤秀俊部会

テーマII日本の村の将来

- 加藤 秀俊 社会学者
川喜田二郎 東京工業大学名誉教授
神崎 宣武 旅の文化研究所所長
韓 敏 国立民族学博物館准教授
佐々木高明 国立民族学博物館名誉教授
須藤 洋一郎 総合地球環境研究所教授
須藤 護 龍谷大学教授
高田 公理 武庫川女子大学教授
高橋潤二郎 アカデミック・ヒルズ理事長
竹井恵美子 慶應義塾大学名誉教授
谷澤 明 愛知淑徳大学教授
永田 典子 中部大学教授
舛田 忠雄 山形大学名誉教授
宮本 千晴 マングローブ植林行動計画スタッフ
毛利 甚八 作家
若林 良和 愛媛大学教授
小浜 政子 助政策科学研究所主席 研究員

「日本の教育を考える」研究会

- 齋藤 諦淳 武蔵野大学学長
天野 郁夫 東京大学名誉教授
内田岱二郎 東京大学名誉教授/名古屋大学名誉教授
河地 和子 慶應義塾大学教授
木村 治美 共立女子大学名誉教授
草原 克豪 拓殖大学副学長
下山 晴彦 東京大学教授
田村 哲夫 渋谷教育学園理事長
永野 芳宣 福岡大学客員教授
牟田 博光 東京工業大学大学院 社会理工学研究科長
山岸 駿介 助日本私学教育研究所 理事/所長

小松左京部会(休会中)

テーマII大正文化研究

- 小松 左京 作家

平澤冷部会

テーマII未来社会と科学技術

- 河合 秀和 学習院大学教授
中村 隆英 東洋英和女学院大学教授
平澤 冷 東京大学名誉教授
相澤 益男 東京工業大学学長
金森 修 東京大学教授
北澤 宏一 (株)科学技術振興機構理事
小泉 英明 (株)日立製作所F&E
市東 利一 東京電力(株)執行役員品質・安全監査部長
鈴木 潤 芝浦工業大学大学院教授
滝 順一 日本経済新聞社編集委員
谷 重男 内閣府政策統括官(科学技術政策担当)
鳥井 弘之 東京工業大学教授
中島 正治 社会保険診療報酬支払基金理事
永田 潤子 大阪市立大学准教授
林 光 (株)博報堂・博報堂生活総合研究所主席研究員
林 幸秀 文部科学省文部科学審議官
平野健一郎 早稲田大学教授
薗 昭男 (株)レコムエンジニアリングセンター理事長
山内 繁 早稲田大学教授
大熊 和彦 東京工業大学特任教授

今井隆吉部会

テーマII21世紀のエネルギーを考える

- 今井 隆吉 助世界平和研究所研究顧問
内山 洋司 筑波大学教授
北村 行孝 読売新聞東京本社科学部長
坂田 東一 (株)理化学研究所理事
下山 俊次 日本原子力発電(株)参与
宅間 正夫 東京電力(株)顧問/日本原子力産業協会顧問 (非常勤)
竹下 寿英 北里大学講師
武部 俊一 科学ジャーナリスト

嘉治元郎部会

テーマII市民社会活動と日本経済

- 十市 勉 助日本エネルギー経済研究所首席研究員
藤目 和哉 助日本エネルギー経済研究所研究顧問
國信 重幸 助政策科学研究所所長
伊東慶四郎 助政策科学研究所主席 研究員
嘉治 元郎 東京大学名誉教授
井堀 利宏 東京大学教授
太田 達男 助公益法人協会理事長
大守 隆 UBS証券チーフエコノミスト
金本 良嗣 東京大学教授
島田 晴雄 慶應義塾大学教授
出口 正之 国立民族学博物館文化遺産研究センター教授
鳥井 弘之 東京工業大学教授
廣野 良吉 成蹊大学名誉教授
惠 小百合 江戸川大学教授
山内 直人 大阪大学教授
山岡 義典 日本NPOセンター副代表理事/法政大学教授
國信 重幸 助政策科学研究所所長

「21世紀の日本を考える」研究会

- 南部 鶴彦 学習院大学教授
伊藤 穰一 (株)ネオテニール代表取締役社長
大石 泰彦 東京大学名誉教授
梶 秀樹 慶應義塾大学教授
金森 久雄 (社)日本経済研究センター顧問
金本 良嗣 東京大学教授
加納 貞彦 早稲田大学大学院教授
川野 毅 (株)ニューオータニ取締役 経営管理室長
神田 秀樹 東京大学教授
岸本 周平 中央大学客員教授

「グローバル・システムと文明」研究会

- 木村 佑介 前東京都医師会理事
古城 誠 上智大学教授
團 紀彦 團紀彦建築設計事務所 代表取締役
西川 伸一 理化学研究所発生・再生科学総合研究センター幹細胞研究グループディレクター
波頭 亮 経済評論家
坂東眞理子 昭和女子大学学長
藤原淳一郎 慶應義塾大学教授
茂木健一郎 ソニーコンピュータサイエンス研究所シニアリサーチャー
横川 浩 大阪ガス(株)専務取締役
和田 秀樹 作家/精神科医
國信 重幸 助政策科学研究所所長
小宮山 宏 東京大学総長
佐和 隆光 立命館大学教授/京都大学特任教授
岡本 巖 住友商事(株)専務執行役員
亀崎 英敏 三菱商事(株)代表取締役 副社長執行役員
茅 陽一 三菱商事(株)代表取締役 副社長執行役員
近藤 駿介 原子力委員会委員長
佐々木 元 日本電気(株)代表取締役 会長
築館 勝利 東京電力(株)取締役副社長
永野 芳宣 福岡大学客員教授
船曳 建夫 東京大学教授
堀 洋一 東京大学教授
村木 茂 東京ガス(株)常務執行役員技術開発本部長
山内 拓男 中部電力(株)代表取締役 副社長
横堀 恵一 帝京大学教授

「国のかたちとリーダーシップ」研究会

- 吉見 俊哉 東京大学大学院情報学環学環長
和久本芳彦 助国際文化交流推進協会 理事長
和氣 洋子 慶應義塾大学教授
渡邊 浩之 トヨタ自動車(株)技監
蒲島 郁夫 東京大学教授
浅海 伸夫 読売新聞社編集委員
五百旗頭真 防衛大学校校長
石崎 芳行 東京電力(株)広報部長
亀崎 英敏 三菱商事(株)代表取締役 副社長執行役員
川口 文夫 中部電力(株)代表取締役 会長
北岡 伸一 東京大学教授
熊谷 一雄 日立製作所特命顧問
古城 佳子 東京大学教授
小林 良彰 慶應義塾大学教授
芹川 洋一 日本経済新聞社大阪本社 編集局長
谷口 将紀 東京大学准教授
永野 芳宣 福岡大学客員教授
橋田 紘一 九州電力(株)常務取締役
早野 透 朝日新聞社編集委員
樹本 晃章 電気事業連合会副会長
御厨 貴 東京大学教授
村松 岐夫 学習院大学教授
茂木賢三郎 キョーリン(株)取締役副会長

●21世紀フォーラム 第106号

発行：2007年3月31日

発行所：(財)政策科学研究所

東京都中央区八丁堀2-21-6

八丁堀NFビル5階 〒104-0032

tel 03-3523-7061 fax 03-3523-7062

E-mail forum@ips.or.jp

URL <http://www.ips.or.jp>

編集：小浜政子、高取明香

制作：(株)SOAコミュニケーションズ

印刷：(株)ニッポンパブリシティー

Printed in Japan ©(財)政策科学研究所

インドネシアの建築様式新旧比較— ジャカルタの近代的ビル群 1993年(撮影/山田圭一)



